

**令和2年度の
事務事業の評価シート
(市民文化局)**

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	10201010	防犯対策事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	251700	市民文化局市民生活部地域安全推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—			その他		—						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 再犯防止推進計画, 住宅基本計画, 子ども・若者の未来応援プラン, 情報化推進プラン, 人権施策推進基本計画, 男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		624,985	535,289	624,505	584,284	566,429	624,505	642,167	575,907	624,505	584,580
		国庫支出金	83	—	83	83	—	83	84	—	83	84	—
			市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
			その他特財	20,272	—	20,272	20,518	—	20,272	21,248	—	20,272	6,393
			一般財源	604,630	—	604,150	563,683	—	604,150	620,835	—	604,150	578,103
	人件費* B		90,968	90,968	90,482	90,482	90,482	92,140	92,140	92,140	0	0	
総コスト(A+B)		715,953	626,257	714,987	674,766	656,911	716,645	734,307	668,047	624,505	584,580		
人工(単位:人)		10.74		10.65			10.84						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	安全に暮らせるまちをつくる
	施策	防犯対策の推進
	直接目標	市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、自主防犯活動団体、町内会・自治会など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防犯活動を推進することで、安全・安心なまちの実現を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域で発生する空き巣等の犯罪の防止に向け、多様な主体と連携して、パトロールなどへの支援による自主防犯活動を推進したり、防犯カメラの設置を補助するなどの取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多様な主体と連携した防犯意識の普及啓発や防犯活動の推進 ②防犯カメラ設置補助の実施 ③ESCO事業によるLED防犯灯の維持管理等の実施 ④市内の犯罪情報の一元化及び迅速な情報配信を目的とした「かわさき安全・安心ネットワークシステム」の運用 ⑤警察官OBなど専門知識を有する「安全・安心まちづくり対策員」による地域パトロールと住宅の防犯診断の実施(診断件数50件以上) ⑥出張防犯相談コーナーの開設(開設数35回以上) ⑦専門相談員による犯罪被害者支援相談の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①の多様な主体との連携は市及び各区において、安全安心まちづくり協議会を開催し、防犯意識の共有化を図りました。 ②の防犯カメラ設置補助については、50台の補助を実施しました。 ③のESCO事業については、約68,000灯の防犯灯の維持管理を行うとともに、428灯の防犯灯を新設しました。 ④の「かわさき安全・安心ネットワークシステム(防犯アプリ)」については、延べ36,111件ダウンロードされ、393件の犯罪・不審者情報を配信しました。 ⑤の住宅の防犯診断については、77件実施しました。 ⑥の出張防犯相談コーナーは、新型コロナウイルス感染症の影響で老人いこいの家等での開催を中止したことにより、13回の実施となりました。今後も、継続した取組を進めるとともに、社会情勢を踏まえた啓発手法の見直しについて検討します。 ⑦の犯罪被害者支援相談については、25回実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	住宅の防犯診断の実施件数	目標	50	50	50	50	件
		説明 空き巣など侵入泥棒への防犯対策として行う住宅の防犯診断の実施件数	実績	58	55	77	—	
2	活動指標	出張防犯相談コーナーの開催回数	目標	35	35	35	35	回
		説明 区役所等で開催する、防犯相談や防犯用品の展示等を行うコーナーの開催回数	実績	35	38	13	—	
3	成果指標	市内刑法犯認知件数	目標	8,500	8,500	8,500	8,500	件
		説明 県警発表による市内の空き巣等の刑法犯認知件数(年度ではなく暦年)	実績	7,615	6,654	6,307	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	刑法犯認知件数は平成14年度をピークに減少傾向が続いていますが、振り込め詐欺の手口の巧妙化など、新たな犯罪の発生もあることから、継続的な防犯の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H29年度: 市民に犯罪発生情報を配信する、かわさき防犯アプリ「みんなパト」の運用を開始しました。 H29年度: ESCO事業を開始し、町内会・自治会等が所有していた防犯灯約6万7千灯を市に移管しました。 H28年度: ESCO事業導入に先立ち、対象となる防犯灯のうちLED化されていない約5万灯についてLED化工事を行いました。 H28年度: 防犯カメラ設置補助制度を開始しました。 H27年度: 防犯灯の維持管理主体を町内会・自治会から本市に移行するESCO事業導入を決定しました。 H26年度: 防犯灯の設置補助の拡充(3,710灯)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	令和元年度かわさき市民アンケートの「市政の仕事で今後特に力を入れてほしいこと」において、5年連続で1位に「防犯対策」が挙げられるなど、市民からのニーズが高い分野であり、引き続き地域で活動する自主防犯活動団体等との連携を深めながら、行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は目標値を達成しており、成果は徐々に上がっていますが、犯罪の傾向等は常に変化していることから、新たな状況に即した対策を実施していく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間活用については、LED化に伴う電気料削減を元に、令和8年度までの契約である防犯灯LED化ESCO事業を導入することで、町内会等が管理していた防犯灯の大半を平成29年度までに市に移管し、町内会等の負担や市の財政負担を軽減するとともに、維持管理についても24時間対応のコールセンターを運用するなど、市民サービスの向上を図りました。犯罪発生情報等の配信については、今後も関係部署や各機関と連携を図りながら質の向上に努めます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	10201020	路上喫煙防止対策事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	251700	市民文化局市民生活部地域安全推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	平成18年度	—	その他			—		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市路上喫煙の防止に関する条例、川崎市路上喫煙の防止に関する条例施行規則												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目													
課題名													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		11,116	7,819	11,116	11,382	8,684	11,116	19,837	18,489	11,116	23,466
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	50	—	50	50	—	50	50	—	50	50	
		一般財源	11,066	—	11,066	11,332	—	11,066	19,787	—	11,066	23,416	
	人件費* B		17,025	17,025	17,247	17,247	17,247	17,850	17,850	17,850	0	0	
	総コスト(A+B)		28,141	24,844	28,363	28,629	25,931	28,966	37,687	36,339	11,116	23,466	
	人工(単位:人)		2.01			2.03			2.1				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 安全に暮らせるまちをつくる 施策 防犯対策の推進 直接目標 市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内に居住・滞在し、又は市内を通過する人々
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	路上喫煙を防止することにより、市民等の身体及び財産の安全確保を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	路上喫煙防止重点区域を中心とした巡回・指導を実施するとともに、路上喫煙防止キャンペーン等により周知を図ります。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①路上喫煙防止指導員による巡回活動・指導、啓発等の実施 ②ポイ捨て禁止と連携した路上喫煙防止キャンペーンの実施(実施回数:90回) ③路上喫煙者に係る通行量調査の実施(喫煙者数:29人以下) ④路上喫煙防止重点区域の拡大等に向けた検討
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3 <ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、重点区域を中心に巡回活動を実施しました。実施日については、平日はほぼ毎日実施しており、土曜日にもほぼ毎月1回の巡回を行っています。 ②の路上喫煙防止キャンペーンについては、90回を目標としていましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令により、4月と5月の実施を自粛したことから、81回の実施となりました。6月以降は実施方法を見直したうえで再開していますが、今後も社会情勢の変化に応じて、必要な改善を図りながら、キャンペーンの継続実施に向けて取り組んでいきます。 ③の各重点区域にて定点調査を実施している通行量調査における喫煙者の数は13人でした。 ④については、鷺沼駅周辺再編整備に関して、区政推進課及び拠点整備推進室から情報収集し、引き続き歩行者動線への影響等を注視していくこととしました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	路上喫煙防止キャンペーンの実施回数	目標	90	90	90	90	回
	説明 各区等で実施する路上喫煙防止等合同キャンペーンの実施回数	実績	87	92	81	—	
2 成果指標	路上喫煙防止重点区域通行量調査で確認された喫煙者数	目標	29	29	29	29	人
	説明 各重点区域にて定点調査を実施している通行量調査における喫煙者の数	実績	18	15	13	—	
3	説明	目標					—
		実績					
4	説明	目標					—
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		路上喫煙防止に対する市民の意識が高まっており、要望・苦情等も恒常的に寄せられていることから、継続的な対策が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 川崎駅周辺の路上喫煙防止重点区域を拡大 H28年度: 溝口駅周辺の路上喫煙防止重点区域を拡大 H27年度: 新川崎・鹿島田駅周辺の路上喫煙防止重点区域に指定 H25年度: 武蔵小杉駅周辺の路上喫煙防止重点区域を拡大	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	通行量調査の結果では、路上喫煙者数は年々減少していますが、社会情勢の変化により、市民の路上喫煙に対する意識が高まっていることから、引き続き、市が巡回活動や啓発キャンペーンを実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	重点区域通行量調査において、歩行者に占める喫煙者の割合が、条例施行時の1.77%(平成18年4月・川崎市全体)から、0.05%(令和2年7月・川崎市全体)に減少していることから、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	違反行為者に科す過料は、処分性を有することから、民間活用の余地はないものと考えています。事業手法等の見直しについては、路上喫煙防止指導員及び客引き行為等防止指導員を兼務させ、両事業の業務指示をより効率的に指導員に行える体制を構築し、事業実施の効率化を図りました。今後も、巡回や啓発の手法を改善することにより、質の向上に努めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	重点区域通行量調査において、歩行者に占める喫煙者の割合が、条例施行当初の1.77%(平成18年4月・川崎市全体)から、0.05%(令和2年7月・川崎市全体)に減少していることから、貢献度をAとしました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	市内各地での巡回指導や啓発キャンペーンの実施等により、路上での喫煙者は減少傾向にありますが、依然として一定数の路上喫煙者がおり、道路等における歩行者の安全を確保するため、巡回や啓発の手法などを改善しながら引き続き取組を推進していきます。 なお、成果指標である「路上喫煙防止キャンペーンの実施回数」については、令和2年度は目標未達成となりましたが、これは新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令により、実施を一時自粛した影響によるものであり、実施方法を見直したうえで再開しました。今後も社会情勢の変化に応じて、必要な改善を図りながら、キャンペーンの継続実施に向けて取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	10201030	客引き行為等防止対策事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	251700	市民文化局市民生活部地域安全推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	平成28年度	—				その他		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市客引き行為等の防止に関する条例、川崎市客引き行為等の防止に関する条例施行規則												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目													
課題名													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		1,708	775	1,708	1,266	643	1,708	860	334	1,708	669
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	50	—	50	500	—	50	500	—	50	500	
		一般財源	1,658	—	1,658	766	—	1,658	360	—	1,658	169	
	人件費* B		8,047	8,047	8,071	8,071	8,071	6,800	6,800	6,800	0	0	
	総コスト(A+B)		9,755	8,822	9,779	9,337	8,714	8,508	7,660	7,134	1,708	669	
	人工(単位:人)		0.95			0.95			0.8				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 安全に暮らせるまちをつくる 施策 防犯対策の推進 直接目標 市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内で活動する事業者又はその従事者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	客引き行為等を防止することにより、市民等が安心して公共の場所を通行・利用することができる生活環境を確保します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	客引き行為等防止指導員による巡回指導等や県警、商店街との連携により周知・啓発を行い、客引き行為等の防止を図ります。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①商店街や県警と連携した客引き行為等防止キャンペーン等の実施(実施回数:3回) ②客引き行為等防止指導員の巡回活動による指導、啓発等の実施 ③客引き行為等防止重点区域の検討
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①の防止キャンペーンについては、3回を目標としていましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令により、4月の実施を自粛したことから、2回の実施となりました。8月以降は実施方法を見直したうえで再開していますが、今後も社会情勢の変化に応じて、必要な改善を図りながら、防止キャンペーンの継続実施に向けて取り組んでいきます。 ②については、客引き・スカウトが頻出する夜間を中心に、重点区域において巡回活動を実施しました。また、実施日については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、緊急事態宣言が発令されたことから、4月、5月は巡回活動を自粛しましたが、6月以降は、平日はほぼ毎日実施しており、土曜日も、ほぼ毎月1回の巡回を行っています。 ③については、実態調査を毎月実施し、客引き行為者数の状況を確認した上で、引き続き状況の変化に注視していくこととしました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	客引き行為等の防止に向けたキャンペーンの実施回数			目標	3	3	3	3	回
		説明	商店街・警察等関係機関との連携により客引き行為等防止条例の周知・啓発を行うキャンペーンの実施回数		実績	3	3	2	—	
2					目標					
		説明			実績				—	
3					目標					
		説明			実績				—	
4					目標					
		説明			実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	川崎駅東口周辺をはじめとする本市区域内において、現行法令で規制の対象とならない居酒屋やカラオケ店等による客引き行為等により立ち塞がりや身辺へのつきまとい等が行われており、公共の場所における市民等の平穏な通行・利用が妨げられ、安心で快適な地域社会の実現が阻害される状況となっていることから、継続的な対策が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:川崎駅周辺の客引行為等防止重点区域を拡大

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	客引き行為等防止指導員による巡回、商店街や警察との連携により、客引き行為等の防止に関する啓発は浸透しており、条例制定以前に比べて客引き行為等の数が減少していますが、依然として客引き行為等が行われており、市民から要望・苦情等も恒常的に寄せられていることから、引き続き市が防止対策活動を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	客引き行為者数の実態調査において、令和2年度平均は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もありますが、条例施行前の平成27年度平均の、2分の1程度に減少しており、減少傾向を維持していることから、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	違反行為者に対する指導等について、命令・過料・公表は、処分性を有することから、民間活用の余地はないものと考えています。事業手法等の見直しについては、巡回方法を見直し、客引き行為等を抑止するために、客引き行為等が特に多い商店街の交差点で重点的に立哨する方法を構築しました。今後、巡回や啓発の手法を、客引き行為者等の実態に合わせて改善することにより、質の向上に努めていきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	10202010		交通安全推進事業						有				
担当	組織コード		所属名										
	251700		市民文化局市民生活部地域安全推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)						
	—	—		その他			—						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 交通安全対策基本法、第10次交通安全基本計画、神奈川県第10次交通安全計画、川崎市第10次交通安全計画												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,子ども・若者の未来応援プラン,総合都市交通計画,自転車活用推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		58,792	56,194	57,366	61,236	57,707	57,366	62,461	59,023	57,366	57,510
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	2,610	—	2,610	2,603	—	2,610	2,827	—	2,610	0	—
		一般財源	56,182	—	54,756	58,633	—	54,756	59,634	—	54,756	57,510	—
	人件費* B		121,375	121,375	118,519	118,519	118,519	121,380	121,380	121,380	0	0	0
総コスト(A+B)		180,167	177,569	175,885	179,755	176,226	178,746	183,841	180,403	57,366	57,510	0	
人工(単位:人)		14.33		13.95			14.28						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	安全に暮らせるまちをつくる
	施策	交通安全対策の推進
	直接目標	市内の交通事故を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	交通安全思想の普及を行うことで、市内の交通事故の減少を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	行政機関や交通安全団体、民間企業等との緊密な連携体制や、さらに市民参加の仕組みづくりを図ることにより、市民との協働による交通安全推進体制を構築し、それに基づいてさまざまな交通安全活動を一体的、積極的に推進していきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各種団体等で構成する「交通安全対策協議会」を中心とした交通安全運動等の実施 ②交通安全意識の高揚に向けた交通安全教室の実施(開催回数:490回以上) ③高齢運転者の交通事故防止を目的とした高齢者向け講習会等の実施 ④自転車マナーアップ指導員による巡回活動の実施 ⑤児童生徒の登下校時の安全確保のためのスクールゾーン対策の実施(電柱巻付標示の実施件数:700件以上、路面表示の実施件数:50か所以上) ⑥交通事故相談所における交通事故被害者支援のための専門相談の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①各季(春・夏・秋・年末等)の交通安全運動の機会及び強化月間において、各地区交通安全対策協議会と協力して、啓発活動を実施しました。 ②園児、小学生、中学生、高校生、成人、高齢者と各世代で交通安全教室等を実施しました(301回)。また、新型コロナウイルス感染症の影響により教室が開催できない学校及び保育園等については、代替として交通安全DVDを貸し出すなど、柔軟に対応を行いました。今後も、学校等の意向に合わせて柔軟に対応し、交通安全意識の向上に取組みます。 ③高齢運転者の交通事故防止を目的とした高齢者向け講習会を実施しました(3回)。 ④自転車マナーアップ指導員が、自転車交通事故多発地域を中心に巡回しました(194日)。 ⑤通学路の電柱巻付標示(676件)とスクールゾーン・文の路面表示の補修、新設(146箇所)を実施しました。 電柱巻付標示については、委託先の方針変更により設置期間が延長となったことから計画の見直しを行いました。これにより、今年度は実施対象学校14校で合計700件(1校あたり50件)を計画したところ、一部の通学路上で巻付可能な電柱がなく50件に達しない学校が複数生じた結果、676件の実施となりましたが、その代替として路面標示実施件数の上積みを図りました。今後も、各学校等の状況を見極め、設置要望等に柔軟に対応できるよう調整していきます。 ⑥高津区役所内相談ブースにて専門相談員による交通事故相談及び、中原区役所内相談ブースにて月1回の弁護士交通事故相談を、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、電話相談に切り替えて実施しました(278件)。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	交通安全教室の開催回数		目標	490	490	490	490	回
		説明	交通安全に対する意識の高揚に向けた年齢段階に応じた交通安全教室の開催回数		実績	534	505	301	
2	活動指標	路面表示の実施件数		目標	50	50	50	50	箇所
		説明	児童生徒の登下校時の安全確保のためのスクールゾーン対策の実施件数		実績	54	108	146	

3	活動指標	電柱巻付表示の実施件数	目標	750	750	1,450	1,500	件
		説明	児童生徒の登下校時の安全確保のための計画的な電柱巻付表示の実施件数	実績	783	721	676	
4	成果指標	市内交通事故発生件数	目標	3,425	3,350	3,275	3,200	件
		説明	市内の交通事故発生件数(年度ではなく暦年)	実績	3,291	2,920	2,878	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	交通事故件数、負傷者数、死者数は全て前年より減少しました。また、本市の特徴として、依然として高齢者関係事故の事故構成率が高いことや、自転車関係事故構成率が県内の構成率を上回ることなどから、高齢者と自転車に関する交通事故防止対策が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度: 指定駐輪場と連携して自転車損害賠償責任保険等加入義務化を盛り込んだ自転車小冊子を配布 R1年度: 高齢ドライバー向け運転時認知障害早期発見チェックリスト付き啓発チラシを配布 H29年度: 高齢者対象の「運転適性検査及び認知・判断力診断講習会」の開催 H28年度: 自転車マナーアップ指導員の活動日数を週3日から週4日に増加 H28年度: 交通安全教室及びキャンペーンの工夫(レジャー等で集まりやすいイベントにて教室を開催・自転車シミュレーター等を利用した体験型イベントの開催・成人式等にてブースを設け、対象者別キャンペーンを開催) H27年度: スケアードストレイト方式交通安全教室を全区で開催

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	交通事故件数は、前年より減少していますが、依然として尊い命が奪われる交通事故は起きていることから、引き続き、市民の交通安全意識の向上を図り、交通事故を減らすため、行政が交通関係団体や警察署と連携しながら、継続的に啓発活動を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	令和2年は交通事故件数が前年より42件減少し、実績が目標を上回る結果となり、成果は徐々に上がっています。今後も、交通関係団体や警察署と連携を図ることで、効果の向上が期待できます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	委託可能事業は、既に実施しています。事業手法等の見直しについては、平成28年度から建設緑政局所管の放置自転車広報業務委託を当該所管の自転車マナーアップ推進業務委託に含めて契約するなどの事務改善を実施しました。また、交通安全教室の開催に必要な知識を習得するための研修を実施するなど、職員の質の向上を図りました。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	40205040	公共施設利用予約システム事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	251300	市民文化局市民生活部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)				分類2(内部事務)					
	平成11年度	—		施設の管理・運営				内部管理					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン、スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	103,277	102,713	120,513	118,512	114,526	189,537	150,183	143,316	189,537	245,186		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		その他特財	1,171	-	1,171	142	-	1,171	151	-	1,171	151	
		一般財源	102,106	-	119,342	118,370	-	188,366	150,032	-	188,366	245,035	
	人件費* B	20,582	20,582	20,730	20,730	20,730	21,250	21,250	21,250	21,250	0	0	
総コスト(A+B)	123,859	123,295	141,243	139,242	135,256	210,787	171,433	164,566	189,537	245,186	0		
人工(単位:人)	2.43		2.44			2.5							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 施策 ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上 直接目標 ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	施設利用者及び施設管理者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「ふれあいネット」を安定的に運用することで、施設の利用申請に係る利便性向上と、施設管理業務の効率化及び適正化を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	インターネットや利用者端末等を通じて公共施設の利用予約ができる施設利用予約システムを提供します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「ふれあいネット」の安定的な運用の推進 ②「ふれあいネット」の次期(第5期)システム導入に向けた要件定義、開発
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①「ふれあいネット」の安定的な運用の推進については、運用面で定めた合意サービス水準を100%達成し、安定的に運用することができました。 ②「ふれあいネット」の次期(第5期)システム導入に向けた要件定義、開発については、仕様調整会議を13回開催したほか、設計会議や連携先の他システムとの調整会議を開催し、関連部署に適宜参加してもらい、予定どおり要件定義工程を終え、開発を進めました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	ふれあいネットの新規利用者登録件数			目標	—	—	—	—	件
	説明	ふれあいネットの個人登録、団体登録、野球場専用団体登録の新規登録件数の合計 ※この指標は実績を管理するためのものです。		実績	10,223	11,736	10,316	—	
2	説明			目標					
				実績				—	
3	説明			目標					
				実績				—	
4	説明			目標					
				実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		マイナンバーカードのICチップ部分を活用した、コンビニエンスストアにおける証明書等の自動交付や図書館利用、自治体ポイント制度など、様々なサービスが開始されています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: スマートフォン、タブレット端末に対応したシステムを導入しました。 H24年度: 利用者登録の厳格化や登録の有期限化、市内優先抽選の開始などの改善取組を実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	手続きのオンライン化が求められている現在において、インターネット等を通じて公共施設を効率的に予約・利用できるシステムの市民ニーズはますます高まっています。また、システム開発・改修、運用保守等を民間で行うことはできますが、業務システムの管理運営自体を民間サービスにより実施することは不可能であり、行政が主体となって行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業の性質上、成果目標は設定していませんが、スマートフォンやタブレット端末への対応、ウェブアクセシビリティやログイン時のセキュリティ向上に向けたシステム改修等を行うことにより、市民の利便性や安全性が向上する等成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	システム改修や運用保守については既に業務委託化していますが、第5期システム導入に係る機器更新に際し、機器調達部分を一般競争入札にすることでコスト削減を図るなど、事務手続き手法の見直しや工夫により事務改善を行い、効率的に事業を実施できました。今後、オンライン化を推進することにより、市民サービスの質の向上を図ります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	スマートフォンやタブレット端末への対応や、ウェブアクセシビリティ向上を実施し、ログイン時のセキュリティ向上に向けたシステム改修を行うなど、施設予約システムを安全かつ安定的に提供することにより、市民が行政サービスを一層便利かつ安全に利用できる環境の整備に貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	セキュリティ対策の継続的な実施及びシステムの安定稼働の確保とともに、ウェブ口座登録手続きの導入やマイナンバーカードを活用した申請手続きのオンライン化など利便性の向上について継続的に実施し、費用対効果のバランスと市民の利便性に配慮した上で、適正なサービスを提供していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	40601110	住居表示調査等事業								無			
担当	組織コード	所属名											
	251880	市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				その他		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 住居表示に関する法律												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目						課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		29,247	27,618	29,247	38,532	39,676	29,247	39,760	37,664	29,247	36,611
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	620	—	620	619	—	620	888	—	620	10	
		一般財源	28,627	—	28,627	37,913	—	28,627	38,872	—	28,627	36,601	
	人件費* B		53,361	53,361	53,525	53,525	53,525	59,925	59,925	59,925	0	0	
総コスト(A+B)		82,608	80,979	82,772	92,057	93,201	89,172	99,685	97,589	29,247	36,611		
人工(単位:人)		6.3		6.3			7.05						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 良好な都市環境の形成を推進する 施策 安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進 直接目標 都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	実施区域に居住する住民等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	住居表示を実施し、建物に順序良く番号を付け住所を分かりやすくすることで、市民生活の利便性を向上させ、公共福祉の増進に寄与します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①住居表示の実施 町名地番を用いた住所がわかりにくい地域において、市街地にある住所若しくは居所又は事務所、事業所その他これらに類する施設の所在する場所を表示するの、道路、鉄道若しくは軌道の線路その他恒久的な施設又は河川、水路等によって区画された街区及び当該街区内に存在する建物その他の工作物につける住居番号を用いる街区方式による住居表示を行っています。 ②住居表示実施後の住居番号設定等 住居表示実施後の地区において建築物を新築する場合の住居番号の設定等や住居表示に関する法律で設置が義務付けられている街区表示板等の付替・補修等を行っています。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①住居表示の実施 宮前区野川地区(3期) 108.7ha ②住居表示の維持管理
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)													
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり										
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、宮前区野川地区3期(108.7ha)の実態調査、新たな町名や町界の決定、住居番号の設定、住居表示台帳の作成、庁内外の関係機関への通知や調整等を行いました。 ②については、新築の住居番号設定(約3,000件)、街区表示板等の張替・補修(約250枚)を行いました。											
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)						目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	住居表示の実施率						目標	77.4	77.9	78.4	79	%
		説明 住居表示の実施区域面積÷市内区域面積×100=実施率						実績	77.4	77.9	78.4	—	
2								目標					
		説明						実績				—	
3								目標					
		説明						実績				—	
4								目標					
		説明						実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	住居表示の推進にあたっては、新たな町界や町名について地名研究に携わる有識者や庁外関係機関から専門的な意見を聴取し、住居表示検討委員会による検討、合意形成をしながら進めることが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成30年度「川崎市住居表示懇談会開催運営等要綱」を施行しました。 地域住民からの町名変更要望があった際や、新たな住居表示実施地区の検討を行う上で、有識者や庁外関係機関から専門的な意見を聴取する場を設けることができました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	住所を分かりやすくすることによる市民生活の利便の向上のため、着実に住居表示を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市民生活利便性向上に資する住居表示の実施率が上がっていることから、成果が年々上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	住居表示の実施は、既に民間事業者に委託して実施しているため見直す余地はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	宮前区野川地区(3期)の住居表示を予定どおり実施し、住居表示実施率も向上したため、快適に暮らせるまちづくりに貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40801010	市民スポーツ推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	257000	市民文化局市民スポーツ室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法												
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	74,805	169,556	74,305	74,621	61,620	76,305	99,236	66,203	71,805	92,687		
	財源内訳	国庫支出金	6,103	—	6,103	5,353	—	6,103	4,749	—	2,103	4,444	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	5,160	—	5,160	6,041	—	5,160	5,675	—	5,160	19,514	
		一般財源	63,542	—	63,042	63,227	—	65,042	88,812	—	64,542	68,729	
	人件費** B	50,227	50,227	49,956	49,956	49,956	47,855	47,855	47,855	0	0	0	
総コスト(A+B)	125,032	219,783	124,261	124,577	111,576	124,160	147,091	114,058	71,805	92,687	0		
人工(単位:人)	5.93		5.88		5.63								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	スポーツ・文化芸術を振興する スポーツのまちづくりの推進 スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	スポーツを身近に感じ、楽しみたい市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	スポーツをする機会を創出することで、スポーツを身近に楽しむことができ、誰もが生涯にわたってスポーツを元気に楽しむことができるまちをつくります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民が日頃からスポーツに接することができる機会を提供するため、スポーツ関係団体や企業等と連携し、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業、レクリエーション事業等を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①スポーツを「する」身近な環境づくり ・各種スポーツ大会等の開催(開催数:53回以上) ・市内企業等のスポーツ施設の市民開放の実施(施設数:5施設) ・スポーツ関係団体等と協働・連携した、市民スポーツ活動の促進 ・スポーツ協会の機能強化に向けた運営体制の検討・調整 ・障害者スポーツ推進に向けた小中学校などでの体験講座等の取組の支援(開催校数:37校) ・障害のある方もない方も楽しめる「ポッチャ」体験会の開催(開催数:20回) ・障害者スポーツの普及・促進に向けた障害者スポーツ協会の運営体制等の検討・調整 ②選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業の実施 ・次世代アスリートの強化支援、スポーツ指導者の派遣、競技指導者等の育成支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①各種スポーツ大会の開催については、53回を目標としていましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、22回の開催にとどまりました。市内企業等のスポーツ施設の市民開放については、既存の5施設に加え、学校法人が所有するスポーツ施設の新たな市民開放に向け、開始時期や使用条件などの調整を行いました。スポーツ協会の機能強化に向けた取組として、協会による取組方針を策定しました。障害者スポーツの推進に関しては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、市民障害者スポーツ大会が予定の6競技全てで中止となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながら、小学校での体験講座の取組の支援を12校で実施し、また、障害のある方もない方も楽しめる「ポッチャ」体験会を20回開催しました。さらに、障害者スポーツ協会と障害者スポーツの普及・促進に向けた運営体制等の検討を行いました。今後は、小学校等に体験講座の開催希望調査を行い、開催校の増加につなげていきます。 ②選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業については、延べ3,800人の参加を目標としていましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、一部の事業を中止又は規模を縮小し、ジュニアスポーツ普及・振興を2種目112人、指導者育成を2種目108人、トップアスリート育成・強化支援を3種目257人、指導者派遣を3件29人の、延べ506人への実施となりました。 その他、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、各種スポーツ大会やイベント等の開催に当たり、感染防止対策の徹底が求められていることから、大会等を開催する際に必要となる感染防止対策物品を、スポーツ協会を通じてスポーツ関係団体に交付し、市民がスポーツを「する」機会の充実を図りました。 今後①及び②については、大会等の開催に当たり、政府及び市の方針、国や関係団体等が作成する社会体育施設やスポーツイベントにおける感染拡大予防ガイドライン等を踏まえ、必要な感染症対策を確実に行うとともに、スポーツ協会のホームページ等で市民に分かりやすい広報を行うことで、開催数や参加者数の増加につなげていきます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	市民大会等各種スポーツ大会の開催	目標	53	53	53	53	回
	説明 市民が日頃の成果等を発揮する市民大会等各種スポーツ大会の開催数	実績	56	47	22	—	

2	成果指標	市障害者スポーツ大会競技参加者数		目標	391	399	407	415	人
		説明	6競技の市障害者スポーツ大会参加者数の合計			実績	366	422	
3	成果指標	選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業の参加人数		目標	3,800	3,800	3,800	3,800	人
		説明	選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業(ジュニア選手強化・育成、指導者育成、オリンピック・パラリンピック選手強化・育成)の参加人数の合計			実績	3,802	3,431	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、市民・国民のスポーツへの関心が高まっており、地方自治体においてもスポーツ施策の更なる充実を図ることが求められています。一方、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、国や県からの指針に基づき、感染対策を徹底した上での事業開催が求められています。

事業の見直し・改善内容 実施 (直近) R 2 年度 未実施

令和2年度: 新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、各種スポーツ大会に安全・安心な環境で参加できるための必要物品購入の支援を実施しました。
令和1年度: 川崎市スポーツ協会の経営改善・機能強化を図るため、既存事業の見直しや市と協会との役割分担の見直しを行いました。
平成29年度: 川崎市スポーツ推進計画について、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定」等社会情勢の変化に適切に対応し、関連計画との整合を図るため、計画の改定を行うこととしました。
平成29年度: 障害のあるなしに関わらず、スポーツを通じて交流ができる環境づくりなど、障害者スポーツの普及・促進を図るとともに、スポーツ施策と一体的に推進し、誰もが自分らしく混ざり合える社会に向けて取り組むこととしました。
平成24年度: 川崎市スポーツ推進計画を策定し、「スポーツのまち・かわさき」を総合的・体系的に位置付け取組を推進しました。

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 B 新型コロナウイルス感染症の影響により、成果指標は目標値を下回る結果となりましたが、市民が身近にスポーツに接する機会の提供として、多種多様な種目を展開するだけでなく、幅広い年代層が参加できるように、各種スポーツ大会を実施するとともに、各団体と連携を図りながら、スポーツの場の確保にも取り組んでいることから、スポーツのまちづくりの推進に一定程度貢献しています。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I II III IV V VI	II スポーツ推進計画に基づき、引き続き、効果的・効率的に取組を推進するとともに、川崎市スポーツ協会の機能強化に向けた取組を引き続き進めていきます。市民がスポーツに親しむため、各種スポーツ大会の開催や、障害者スポーツの普及と推進をより一層図るなど、スポーツに参加する機会を提供していきます。市内の公共スポーツ環境の現状を把握するとともに、民間企業や大学等が所有するスポーツ施設などについても、引き続きスポーツ活動の場として、確保を図っていきます。 また、今後の目標達成に向けて、ウィズコロナ・ポストコロナの時代においても市民が安心・安全な環境でスポーツに親しむことができるよう、各種スポーツ大会やイベント等の開催にあたっては、感染防止対策を徹底し、国や関係機関が策定する指針等の情報共有や感染防止対策物品の交付など、スポーツ協会や障害者スポーツ協会と連携してスポーツ関係団体への支援を実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40801020	地域スポーツ推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	257000	市民文化局市民スポーツ室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法、スポーツ推進委員規則												
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	13,265	12,767	13,265	13,230	12,682	13,265	12,893	7,586	13,265	12,348		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	13,265	—	13,265	13,230	—	13,265	12,893	—	13,265	12,348	
人件費※ B	90,375	90,375	83,006	83,006	83,006	80,410	80,410	80,410	0	0	0		
総コスト(A+B)	103,640	103,142	96,271	96,236	95,688	93,675	93,303	87,996	13,265	12,348	0		
人工(単位:人)	10.67		9.77		9.46								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	スポーツを通して、地域での交流等を楽しみたい市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブの活動を支援することにより、仲間とふれあい、地域での交流を楽しめるまちづくりを進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	スポーツ推進委員と連携・協力し、地域の住民・区民が参加できるスポーツ事業の開催や、総合型地域スポーツクラブの育成支援などに取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各区における地域スポーツ活動の推進 ②総合型地域スポーツクラブの活動支援及び自主的運営に向けた育成支援(クラブ加入者数:5,160人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①各区における地域スポーツ活動については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、スポーツの日記念事業や市民体カテスト等の予定していた事業を開催することができませんでした。また、次年度に向けて各区役所の担当者と、コロナ禍での事業実施に向けた情報交換等を行いました。各区役所とは今後もきめ細かな連携を図り、地域におけるスポーツ活動を支援していきます。 ②総合型地域スポーツクラブについては、新型コロナウイルス感染症の影響により一時活動休止となったことから、加入者数は3,945人に減少しました。また、活動支援及び自主的運営に向けた認知度向上を目的として、各クラブ関係者、スポーツセンター、スポーツ推進委員等からなる「川崎市総合型地域スポーツクラブ育成連絡協議会」と連携し、広報誌作成やオンラインを活用した講演会等の活動への支援を行いました。今後、各クラブとは、感染拡大予防に関する情報共有などコロナ禍での運営に必要な支援を行い、加入者数の増加に繋げていきます。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	総合型地域スポーツクラブの加入者数	目標	4,980	5,070	5,160	5,250	人
	説明 多様な形でスポーツに関わることができ、地域スポーツの担い手である総合型地域スポーツクラブの総会員数	実績	5,382	5,310	3,945	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、市民・国民のスポーツへの関心が高まっています。このような状況のなか、スポーツに参加・実践する機会として、地域におけるスポーツ活動の重要性は更に増えています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度:「川崎市スポーツ推進委員連絡協議会」の活動経費について、その特性等を踏まえ、市が直接執行すべき経費と団体事業費との区分・整理を行い、団体事業費については補助金として交付するように予算執行方法の見直しを行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	総合型地域スポーツクラブは子どもの参加が多く、スポーツ推進委員の活動は子どもや高齢者の参加が多いことから、身近な場所で参加できる地域スポーツのニーズは高い状況です。スポーツ推進委員については、関係法令に基づき委嘱を行っており、地域スポーツにおける担い手として活動するため、各区単位及び市全体で組織する連絡協議会への支援を行う必要があります。また、総合型地域スポーツクラブについては、各区のクラブ数や規模等に差があることから、育成連絡協議会を通じて人材育成や啓発等に関する支援を行うなど、継続的な活動を支援していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により総合型地域スポーツクラブが一時活動休止となったことから、成果指標である加入者数は昨年度から減少し、成果は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブの活動や運営の支援については、予算執行方法や事務手続きの見直しなど、取り組める改善を実施していますが、スポーツ推進委員の担い手の拡充などに向けた支援等を行うことにより、更なる質の向上を図る余地があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったものの、スポーツ推進委員は各区において各種のスポーツ大会やイベントを実施しているほか、市が主催する大会等への事業協力を行っています。総合型地域スポーツクラブについても、新型コロナウイルス感染症の影響により成果指標は目標値を下回る結果となりましたが、現在は徐々に活動を再開しており、子どもから高齢者までスポーツができる場を地域において提供し、スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やすことに繋がっていることから、スポーツのまちづくりの推進に一定程度貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	40801030	競技スポーツ大会開催・支援事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	257000	市民文化局市民スポーツ室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—	の分類			イベント等		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,スポーツ推進計画,シティプロモーション戦略プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進					2 スポーツ大会を通じた多様な主体の連携						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	23,522	22,833	23,522	22,823	8,689	23,522	19,920	2,823	23,522	19,920
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	10,081	—	10,081	10,280	—	10,081	10,280	—	10,081	10,280
		一般財源	13,441	—	13,441	12,543	—	13,441	9,640	—	13,441	9,640
	人件費* B	12,705	12,705	13,169	13,169	13,169	12,750	12,750	12,750	0	0	
総コスト(A+B)	36,227	35,538	36,691	35,992	21,858	36,272	32,670	15,573	23,522	19,920		
人工(単位:人)	1.5		1.55			1.5						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	競技スポーツにおける「する、観る、支える」活動の支援等を行うことで、市民の多様な形でのスポーツ参加を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民が「する、観る、支える」など、多様な形でスポーツの楽しさ魅力に触れ、多くの方が気軽に参加できる大規模スポーツ大会を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①スポーツを「する」「観る」「支える」環境づくり ・川崎国際多摩川マラソンの開催(参加者数:6,569人以上) ・多摩川リバーサイド駅伝in川崎の開催(参加者数:6,700人以上) ・国際ランポリンジャパンオープン開催、プレイベント(小学生との交流事業)の実施(参加者:3,964人以上) ②大規模スポーツ大会誘致の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①スポーツを「する」「観る」「支える」環境づくり ・川崎国際多摩川マラソンの開催(参加者数:6,569人以上) ・多摩川リバーサイド駅伝in川崎の開催(参加者数:6,700人以上) ・【廃止】	

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4		1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
			3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①川崎国際多摩川マラソン及び多摩川リバーサイド駅伝in川崎については、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、参加者の安全を確保できないと判断し、両大会とも中止しました。 川崎国際多摩川マラソンについては、市の協力のもと川崎市スポーツ協会が代替大会として「2020川崎国際多摩川オンラインマラソン」を開催し、1,421人が参加しました。開催にあたっては、川崎フロンターレの協力を得て参加賞としてオリジナルランナーズマスクを制作したり、市内関係企業等28社に依頼して286人分の抽選商品の提供を受けるなど、魅力ある大会とすることができました。 多摩川リバーサイド駅伝in川崎については、他都市や民間団体主催大会の情報収集を行い、市陸上競技協会や救護団体等、協力団体と新型コロナウイルス感染症対策を実施したうえでの開催方法について協議を重ねるなど、募集開始直前まで準備してきましたが、最終的には安全・安心な大会運営が困難であると判断し中止としました。 このほか、次年度以降、より効率的に業務を遂行することができるよう、マラソン大会及び駅伝大会の業務ごとの詳細マニュアルを作成するとともに、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を含めた今後の実施方法の抜本的な見直しを図るために、スポーツ協会や関係団体との企画定例会を10回開催し、令和3年度以降の方向性について検討しました。 ②大規模スポーツ大会誘致の検討については、川崎市スポーツ協会や、川崎市スポーツ協会加盟の競技団体から大会開催等に関する情報の収集を行いました。また、日本ソフトボール協会から日本女子ソフトボールリーグの決勝トーナメント等をタカ球場で開催したいとの打診があり、最終的には日程と設備面の調整から開催見送りとなりましたが、現地視察や打ち合わせを行いました。今後、目標達成に向けて、①については、救護体制の再構築や参加者サービスの向上等、安全安心で誰もが参加しやすい大会の開催を目指すとともに、大会が中止になった際のオンラインを活用した代替大会の開催を、予め要項に盛り込むことで、市民のスポーツへの参加機会の確保に努めます。また、②については、今後は具体的な機会があった際に検討を行います。									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	川崎国際多摩川マラソンの参加者数			目標	6,569	6,569	6,569	6,569	人
		説明	スポーツに挑戦する喜びを楽しむ機会である「川崎国際多摩川マラソン」の参加者数		実績	6,671	0	1,421 (オンライン)	—	
2	成果指標	多摩川リバーサイド駅伝in川崎の参加者数			目標	6,700	6,700	6,700	6,700	人
		説明	スポーツに挑戦する喜びを楽しむ機会である「多摩川リバーサイド駅伝in川崎」の参加者数		実績	5,931	0	0	—	

3	成果指標	国際トランポリンジャパンオープン プレイベント(小学生との交流事業)参加者数	目標	3,964	3,964	3,964	3,964	人
		説明	スポーツに触れる機会として、国際大会開催と併せたプレイベントにおける小学生の参加者数	実績	4,047	3,211	0	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、市民・国民のスポーツへの関心が高まっていることから、子どもから大人まで幅広い世代が、障害のあるなしに関わらずスポーツに参加し、楽しさを味わうことができるとともに、ボランティアなどの支える活動としても参加できる大会を実施していく必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和2年度：マラソン大会のファミリーファンの部門数を増やし、100組200名の募集枠拡大を行いました。 平成29年度：マラソン大会参加者の市民枠を拡大し、総人数を590人増員しました。 平成28年度：教護ボランティアをマラソン大会で8人、駅伝大会で3人新規に導入しました。また企業ボランティアをマラソン大会で58人、駅伝大会で21人に拡充しました。 平成27年度：障害者ボランティアの導入について、マラソン大会(18人)、駅伝大会(15人)と受け入れの拡充を行いました。 平成26年度：多様な主体が連携して運営に携わる取組として、マラソン大会において、障害のある方をボランティア(14人)として大会運営に導入し、駅伝大会(12人)においてもマラソンと同様に導入しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染拡大を受け、川崎国際多摩川マラソンおよび多摩川リバーサイド駅伝in川崎を中止としたため、今年度について、成果は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・各大会の開催において、設営等の民間に委託できる部分については委託しています。委託の業務内容についても、前回の開催内容を踏まえて業務内容の見直しを開催の都度実施し、参加者の安全対策の充実を図りながら経費削減を行っています。 ・新規協賛企業の獲得によって収入を増やすなど、経費削減に向けた取組が可能です。 ・参加者のニーズに対応したサービスの向上を図るため、人気のファミリーファン部門の募集枠を増やしました。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け各大会が中止となり、目標を達成することはできませんでしたが、「川崎国際多摩川マラソン」の代替大会として、市の協力のもと川崎市スポーツ協会によるオンラインマラソンを開催しました。各大会の開催により、「する」だけでなく、「支える」活動として、障害のある方のボランティアスタッフとしての交流を実施するなど、市民がスポーツに触れる機会を提供しており、スポーツのまちづくりの推進に一定程度貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①スポーツを「する」「観る」「支える」環境づくり ・川崎国際多摩川マラソンの開催(参加者数:6,569人以上) ・多摩川リバーサイド駅伝in川崎の開催(参加者数:6,700人以上) ・国際トランポリンジャパンオープンの開催、プレイベント(小学生との交流事業)の実施(参加者:3,964人以上)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①スポーツを「する」「観る」「支える」環境づくり ・川崎国際多摩川マラソンの開催(参加者数:6,569人以上) ・多摩川リバーサイド駅伝in川崎の開催(参加者数:6,700人以上) ・【廃止】(令和元年度をもって廃止)
	変更の理由	国際トランポリンジャパンオープンについて、事業目的の希薄化や、大会開催による市民への貢献度を考慮し、令和元年度をもって市主催としての開催を終了することとしたため。なお、令和2年度からは川崎市スポーツ協会の自主事業として開催しています。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	40801040	ホームタウンスポーツ推進事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	257000	市民文化局市民スポーツ室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成16年度	—	—	参加・協働の場	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法、かわさきスポーツパートナー等設置要綱											
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画,シティプロモーション戦略プラン,新・かわさき観光振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	36,446	46,655	36,446	36,053	35,580	36,446	35,540	34,656	36,446	35,043
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	36,446	—	36,446	36,053	—	36,446	35,540	—	36,446	35,043
	人件費※ B	33,033	33,033	32,285	32,285	32,285	32,300	32,300	32,300	0	0	
	総コスト(A+B)	69,479	79,688	68,731	68,338	67,865	68,746	67,840	66,956	36,446	35,043	
	人工(単位:人)	3.9			3.8			3.8				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び市を訪れる人々	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎で活躍するトップアスリートと連携しながら、地域活動や地域の活力を高める取組を推進し、スポーツを通して市民や市を訪れる人々が川崎の魅力を楽しめることのできるまちを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	認定されたかわさきスポーツパートナーや、多様な主体と協働・連携しながら、市民招待や小学校での巡回教室などハイレベルなスポーツの魅力を感じることのできる事業や、パートナーの地域貢献活動などを通じ地域を活性化する取組を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①かわさきスポーツパートナー等との協働・連携による本市の魅力発信 ・市広報媒体の活用等によるかわさきスポーツパートナーのPR ・川崎ブレイブサンダースをはじめとするかわさきスポーツパートナー等による地域イベント、地域貢献活動への参加 ・ふれあいスポーツ教室の開催(開催回数:32回) ②Jリーグクラブと連携した魅力ある地域づくりの推進 ・川崎フロンターレ後援会との連携による、市民認知度向上に向けた取組 ・川崎フロンターレによる地域イベント、地域貢献活動への参加 ・川崎フロンターレによる小・中学校等での巡回サッカー教室の実施(開催回数:120回) ③アメリカンフットボールを活用したまちづくりの推進 ・多様な主体と連携し、アメリカンフットボールの市民認知度向上に向けた取組 ・競技普及を目的とした選手やチアリーダーの地域イベントへの参加 ・「アメフト×商店街」など、商店街と協働して行うイベントの実施 ・フットボール等の普及に向けた巡回教室、大会の開催(開催回数:200回) ④公式戦などへの市民招待の実施 ・かわさきスポーツパートナーのホームゲーム及び川崎フロンターレの市制記念試合への市民招待(申込者数:3,270人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)		
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①かわさきスポーツパートナーによるふれあいスポーツ教室は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い選手の稼働が困難になったことや学校の休校等の影響により、実施できませんでした。なお、かわさきスポーツパートナーではないものの、信号器材の協力により、小学校での卓球教室を2回実施しました。 ②川崎フロンターレによる小・中学校等での巡回サッカー教室は、学校の一斉休校等の影響により、88回の実施にとどまりました。 ③フットボール等の普及に向けた巡回指導等は、学校の一斉休校等の影響により、118回の実施にとどまりました。アメリカンフットボール公式戦への市民招待は、公式戦の中止や期間の短縮等により対象となる試合数が減少(昨年度11試合→今年度3試合)し、応募の総数は125件にとどまりました。 ④かわさきスポーツパートナーによる市民招待は、無観客試合の実施等により対象となる試合数が減少(昨年度11試合→今年度4試合)し、応募の総数は1,065件にとどまりました。 ①～④については、今後の目標達成に向けて、政府及び市の方針、国や関係団体等が作成する社会体育施設やスポーツイベントにおける感染拡大予防ガイドライン等を踏まえ、教室等の開催にあたっては、必要な感染症対策を引き続き確実に行うとともに、市民招待については、かわさきスポーツパートナーとの連携を密に図り、感染症の状況を慎重に見極めながら実施することで、開催数や参加者数の増加につなげていきます。 その他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、川崎フロンターレの市民招待の代替イベントとして「おうちで観戦グッズプレゼント」を実施したほか、アメリカンフットボールの認知度向上を目的として例年実施している観戦講座を、今回はオンラインで実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	かわさきスポーツパートナー等によるふれあいスポーツ教室の実施 説明 子どもたちにスポーツの楽しさや素晴らしさを感じてもらうため、また、選手と子どもが直接ふれあう機会を創出するため、かわさきスポーツパートナー等が小学校などに出向いて実施する、ふれあいスポーツ教室の実施回数	目標	32	32	32	32	回
		実績	32	35	0	—	
2	川崎フロンターレによる小・中学校等での巡回サッカー教室の実施 説明 サッカーを通じて子どもたちにスポーツの楽しさや素晴らしさを感じてもらい、ホームタウンスポーツの活性化を図ることを目的に実施する、川崎フロンターレコーチ陣による小・中学校等の授業と部活動を対象とした巡回型ふれあい教室の実施回数	目標	120	120	120	120	回
		実績	125	116	88	—	
3	フラッグフットボールの巡回教室、交流大会の実施 説明 アメフトのすそ野を広げ、かつ、青少年の健全育成を図るため、小学校を中心に実施する、フラッグフットボールの巡回教室、交流大会の実施回数	目標	200	200	200	200	回
		実績	186	174	118	—	
4	かわさきスポーツパートナーによる市民招待の申込数 説明 スポーツ観戦の臨場感・高揚感を味わう機会を提供するために実施する、かわさきスポーツパートナーの公式戦への市民招待の申込数	目標	3,207	3,238	3,270	3,301	件
		実績	5,689	6,133	1,065	—	
5	アメリカンフットボール公式戦への市民招待の申込数 説明 川崎市を拠点として数多くの試合が行われているアメリカンフットボールの迫力を間近で感じてもらうために実施する、アメリカンフットボールの公式戦への市民招待の申込数	目標	600	600	600	600	件
		実績	1,069	885	125	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした、スポーツ推進に向けた機運をさらに高めていくためにも、継続してスポーツを活用したまちづくりに取り組んでいくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：アメリカンフットボール・フラッグフットボールを活用したまちづくりの推進において、広告方法等を見直し、経費を削減しました。 H26年度：アメリカンフットボール・フラッグフットボールを活用したまちづくりの推進において、フラッグの巡回指導回数を見直し、経費を削減しました。 H25年度：認定要件を明確にし名称をより親しみやすくすることを目的に、「川崎市ホームタウンスポーツ推進パートナー」から「かわさきスポーツパートナー」へ名称を変更しました。

評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b	
評価の理由	かわさきスポーツパートナーと連携したスポーツのまちづくりの推進に向けた取組については、各チームが所属するリーグ規定等において、特定の市町村をホームタウンとして定めるとともに、行政による支援及び地域社会への貢献等が規定されていることから、各チームと行政が一体となった継続した取組が必要であると考えます。			
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c	
	評価の理由	成果指標である「市民招待の申込数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により市民招待の実施対象試合数が減少したため、昨年度と比較して申込数が大幅に減少し目標値を下回るなど、成果は上がっていません。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
評価の理由	川崎フロンターレによる巡回サッカー教室の委託化やかわさきスポーツパートナーの枠組みを活用した広報や事業ができています。ホームゲームへの市民招待については、事務プロセスなどの見直し(オンライン申込等)により更なる業務効率化を図ることができると考えられます。			
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由		
	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、各指標は目標値を下回りましたが、各種教室や市民招待を可能な範囲で実施し、市民がスポーツに直接触れる機会の確保を図りました。また、かわさきスポーツパートナーと連携した取組として、各チームの選手から一斉休校中の子どもたちに向けたメッセージ動画を発信するなど、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中であっても、スポーツのまちづくりの推進に向けて一定の貢献はありました。		

改善 (Action)

		方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	新型コロナウイルス感染症の影響が続き、先が見通せない状況において、プロスポーツチームをはじめとするかわさきスポーツパートナーの活躍はこれまで以上に大きな勇気と元気をもたらしていることから、引き続き各チームと協働・連携した取組を進めます。 また、スポーツを「する」「観る」「支える」人口の増加には、スポーツに身近に触れる機会を提供することが重要であることから、スポーツを身近に感じられる取組やスポーツを通して地域を活性化する取組の継続した実施に向けて、必要な感染症対策を確実に行うとともに、かわさきスポーツパートナー等と協働・連携し、新型コロナウイルス感染症の状況を慎重に見極めながら、社会全体の行動変容(オンライン化など)に対応した取組を進めます。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40801050	スポーツセンター等管理運営事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	257000	市民文化局市民スポーツ室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法、川崎市とどろきアリーナ条例、川崎市スポーツセンター条例、川崎市武道館条例											
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画、文化芸術振興計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	1,213,281	1,201,706	987,051	1,008,607	1,035,716	987,051	1,245,951	1,451,112	987,051	1,045,001	
	財源内訳	国庫支出金	43,589	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	174,000	—	0	0	—	0	206,000	—	0	86,000
		その他特財	74	—	74	90	—	74	66	—	74	83
		一般財源	995,618	—	986,977	1,008,517	—	986,977	1,039,885	—	986,977	958,918
	人件費※ B	40,571	40,571	41,545	41,545	41,545	43,690	43,690	43,690	0	0	
	総コスト(A+B)	1,253,852	1,242,277	1,028,596	1,050,152	1,077,261	1,030,741	1,289,641	1,494,802	987,051	1,045,001	
	人工(単位:人)	4.79		4.89		5.14						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	スポーツセンター等を利用する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の心身の健全な発達やスポーツの普及に向け、スポーツセンター等の運営を通じて、身近な場所でスポーツに親しめる環境を作ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	運営に関しては指定管理者制度を導入し、公平で平等な利用を確保するとともに、費用対効果にも留意し、公共性と効率性を両立していきます。 施設によっては経年による劣化が出ていることから、長寿命化に向けた計画的な保守、整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①スポーツセンター等の運営によるスポーツに親しむ環境づくりの推進 ・指定管理者の募集、選定(幸・高津・宮前・多摩・麻生スポーツセンター、市武道館) ②スポーツセンター等の適切な施設維持管理 ・バリアフリー化工事の実施、ESCO事業の実証実験実施 ③等々力緑地へのパークマネジメント導入による管理運営 ④カルッツかわさきのホール運営による文化芸術活動等の機会の提供の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①昨年度末からの新型コロナウイルス感染症の影響を受け、本市の行政運営方針に基づき施設の利用制限を行ったことや、利用者の利用控えの影響から、成果指標である施設利用者数は1,238,649人となり、目標値を下回りました。利用休止期間を除いては、スポーツセンターにおける体育室等の貸し出しや、スポーツデー及びびスポーツ教室の開催により、スポーツに親しむ環境づくりを実施しました。また、6施設の指定管理者の募集・選定を行いました。 各施設の運営においては、政府及び市の方針、国や関係団体等が作成する社会体育施設やスポーツイベントにおける感染拡大予防ガイドライン等を踏まえ、必要な感染症対策を確実に行った上で、定員数の見直しなどにより、利用者数の増加につなげていきます。 ②スポーツセンターの適切な維持管理については、軽易工事や指定管理者が実施する修繕等により、適切に行いました。ESCO事業の実証実験は、効果測定を行いました。令和元年東日本台風により被害を受けたとどろきアリーナについては、メインアリーナの床張替を完了し、令和2年10月から利用を再開しました。また、台風への対応に関する検証結果の報告を行うとともに、今後の出水期に備えるため、とどろきアリーナ及び洪水浸水想定区域内のスポーツセンター等に止水用具を導入しました。 ③とどろきアリーナは指定管理者により管理運営を行いました。 ④指定管理者により、ホールの管理運営を行いました。 その他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、全ての市民が安心・安全な環境でスポーツセンター等の諸室を利用する環境を整えるため、換気用の送風機を配備しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	スポーツセンター等施設利用者数	目標	2,670,000	2,700,000	2,730,000	2,760,000	人
	説明 スポーツセンター等施設(8か所)の1年間の利用者数の実績報告の合計値(これによって、市民がスポーツ親しみ環境づくりの取組成果を測ります。)	実績	3,217,779	2,943,565	1,238,649	—	
2	説明	目標					—
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とする、かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョン等に基づき、障害者スポーツの推進、スポーツ施設のバリアフリー化が求められています。また、かわさき資産マネジメントカルテ等の考え方を踏まえ、施設の長寿命化に向け、計画的な修繕・更新が必要となっています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度: 使用料・手数料の設定基準に基づき、受益と負担の適正化を図るため、利用料金の改定を行いました。 H28年度: トレーニング室の利用方法を変更し、利用時間制を導入しました。 H26年度: 大体育室等の利用時間の区分を一日3区分から4区分に見直しました。 H18年度: 施設の運営に指定管理者制度を導入しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により利用を控える方も増えていますが、スポーツデー等を定期的に利用する方や市民体育大会や市内学校の大会の会場等として、引き続きニーズは高い状況です。今後も市民が身近にスポーツを行える環境を用意するため、運営を続ける必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	昨年度末からの新型コロナウイルス感染症の影響を受け、本市の行政運営方針に基づき施設の利用制限を行っていることや、利用者の利用控えの影響から、成果指標である施設利用者数が目標値を下回り、成果は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	指定管理者制度やPFI事業といった民間活力の活用により、市の支出を削減しつつ、直接運営していた頃よりもサービスの質を向上させることができます。また、現在は指定管理者制度で運営している施設においても、今後大規模な整備や修繕等が見込まれるタイミングでPFI事業を積極的に活用することにより、経費節減が見込まれる可能性があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、成果指標は目標値を下回る結果となりましたが、各区スポーツセンター等は、市民の身近なスポーツ拠点として、子どもから高齢者まで、様々な方に利用しやすい事業を実施しており、スポーツのまちづくりの推進に一定程度貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	スポーツセンター等を市民の身近なスポーツ拠点とするため、民間のノウハウを導入しながら、サービスの質の向上を図るとともに、社会的な情勢の変化に対応するため、計画的な長寿命化を推進するなど、利用者の環境改善に向けた取組を進めていきます。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い実施された利用制限による利用者の減が大きかったことから、今後の各施設の運営においては、引き続き市の方針や社会体育施設の感染拡大予防ガイドライン等を踏まえ、必要な感染症対策を確実に行った上で、情勢を見ながら定員数の見直しを行うことなどにより、コロナ禍におけるサービス提供のあり方や、利用者が安心して利用できる環境づくりについて、利用者の声も聴きながら検討し、可能なものから運営に取り入れていきます。 また、障害者スポーツデーの定期開催を取り入れた施設については、アンケート等を活用し、参加しやすい環境づくりを引き続き進めていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	40801070	東京オリンピック・パラリンピック推進事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	257500	市民文化局オリンピック・パラリンピック推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	平成25年度	—			その他			政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 自殺対策総合推進計画, 自転車活用推進計画, スポーツ推進計画, 文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		87,100	82,620	89,759	168,813	125,153	103,096	342,516	128,273	76,201	386,577
		国庫支出金	15,207	—	10,207	42,564	—	10,207	27,500	—	0	8,250	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	841	—	841	635	—	841	948	—	405	84,092	
		一般財源	71,052	—	78,711	125,614	—	92,048	314,068	—	75,796	294,235	
	人件費* B		69,031	69,031	85,810	85,810	85,810	87,975	87,975	87,975	0	0	
	総コスト(A+B)		156,131	151,651	175,569	254,623	210,963	191,071	430,491	216,248	76,201	386,577	
	人工(単位: 人)		8.15		10.1			10.35					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・企業・団体・市職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	●東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、特にパラリンピックに重点を置き、人々の意識や社会環境のバリアを取り除き、誰もが社会参加できる環境を創出することを理念とした、「かわさきパラムーブメント」の取組を推進することで、誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指す地域づくりを目指していきます。 ●英国代表チームの事前キャンプの受入に向けた取組を推進することで、円滑な受入や機運醸成を目指します。 ●ブレイキンやBMXなど地域人材豊富な本市の特色を活かした取組を推進することで、若者文化を発信していきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	●「かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョン」で掲げている9つのレガシーの形成された状態の実現に向け、市民や関係団体、庁内関係部署と協議を重ね、成果指標の設定や取組内容の検討を行い、多様な主体における取組を推進します。 ●新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた、英国代表チームの事前キャンプ受入及び運営支援に向けた取組を進めるとともに、事前キャンプ受入前から大会終了後までの期間を通じて、市民や事業者の協力を得ながら英国応援や交流事業を実施します。また、ブリティッシュカウンシルとの連携事業など、英国ホストタウンとしての機運醸成の取組を推進します。 ●ブレイキン・BMX等のストリートカルチャーなどが結集した川崎発の世界的な大会の開催を支援するほか、「若者文化の発信によるまちづくりに向けた環境整備等に関する基本計画」に基づき、施設整備やコミュニティ形成等に向けた取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①パラムーブメントアクション(市民参加の場)における大会期間を活用したさらなる拡充 ②パラムーブメント推進イベントの開催 ③多様な主体と連携したレガシーの形成 ④事前キャンプ受入及び運営支援に向けた取組 ⑤ブリティッシュカウンシルと連携した英国交流事業 ⑥オリンピック教室の開催 ⑦若者文化に関する世界的な大会への支援 ⑧若者文化発信に向けた施設整備及びコミュニティ形成等の検討・調整	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>目標を下回りました。</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期に伴う、英国オリンピック・パラリンピック代表チームによる事前キャンプの日程見直し及び新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から、取組について一部中止や縮小等、手法を変更して実施しています。</p> <p>①については、市民自らが持つ資産を活かしてかわさきパラムーブメントや英国事前キャンプのエッセンスを加えたおもてなしを身近な人に振る舞う「かってにおもてなし大作戦」について、事前説明会(市内4か所で開催)や個別相談会を経て、令和3年1月23日に「かってにおもてなしテレビ」と題して、30のプロジェクトをオンラインでお披露目しました。</p> <p>②については、「かわパラ2020」及び「かわさきパラコンサート」が中止となりました。かわパラは、次年度開催する方向で調整しています。</p> <p>かわさきパラコンサートは3ヶ年での開催として今年度をもって終了する予定でしたが、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期に伴い、令和3年度に改めてコンサートを開催することについて関係局と調整の上、検討を進めています。</p> <p>③については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、昨年度から一部手法を変更し、様々な企業や団体等と連携して、発達障害児を対象とした「親子サッカー教室&パブリックビューイング」を令和2年11月21日に等々力陸上競技場で開催しました。</p> <p>④については、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期に伴い、英国オリンピック委員会(BOA)及び英国パラリンピック委員会(BPA)と事前キャンプの受入にかかる契約を改訂しました。また、英国代表チーム川崎キャンプサポーター(ボランティア)事務局を運営し、ボランティアセミナーの開催や応援動画を作成し、英国に送付するなどの取組を実施しました。</p> <p>⑤については、当初の予定を変更し、「ドレイク・ミュージック」メンバーによる音楽家を対象としたオンラインセミナーや「ストップ・ギャップ・ダンスカンパニー」による障害のある人達との関わりに関心のあるダンサーやダンス講師等を対象としたオンライントレーニングなどを開催しました。</p> <p>⑥については、市内中学校を対象としてオリンピック教室を2校で開催する予定でしたが、緊急事態宣言の発令を受け、1校のみでの実施となりました。</p> <p>⑦については、「Super Break」や「Session」、各種体験イベント、ライブイベントなど、様々な若者文化が結集した「INTERNATIONAL STREET FESTIVAL KAWASAKI 2020」(一部無観客及び入場制限、2,180名参加)の開催を支援しました。次年度については、今後の状況により引き続きオンライン等を活用しながら実施していきます。</p> <p>⑧については、令和2年7月に実施したサウンディング調査の結果と社会状況の変化を踏まえ、改めて「若者文化の発信によるまちづくりに向けた環境整備等に関する基本計画」に掲げる非日常の施設をちどり公園に整備を図る方向で、民間活用による事業化に向けた事業手法や費用負担のあり方、事業スケジュール等を検討しました。また、令和2年8月に市内の愛好家と意見交換会を行ったうえで、地域の人材を活用しながら市内7ヶ所で開催しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の観点から、取組の中止やオンライン化を余儀なくされましたが、次年度以降は、目標達成に向け今年度の反省を踏まえ、より多くの方が安全・安心して取組・イベント等に参加できる手法を検討していきます。</p>	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	JOCと連携した事業の各区での実施回数	目標	2	2	2	2	校
	説明	JOCから派遣されるオリンピアンを講師としたJOCオリンピック教室が開催される中学校数	実績	2	2	1	—	
2	成果指標	レガシー形成に向けた市民主体のプロジェクト実施箇所数	目標	2	3	4	4	件
	説明	市民、事業者、関係団体などが主体的に取り組むプロジェクト実施箇所数	実績	4	2	4	—	
3	成果指標	若者文化発信となる象徴的なイベントの参加者数	目標	5,000	6,000	7,000	8,000	人
	説明	INTER NATIONAL STREET FESTIVAL KAWASAKI 参加者数	実績	11,600	21,000	2,180	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が延期となったことに伴って生じた期間を好機と捉え、大会開催や事前キャンプ受入れに向けた機運醸成や英国ホストタウンとしての取組をより一層進めていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和2年度:東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期に伴い、新たな日程による事前キャンプの受入れについて英国オリンピック委員会(BOA)及び英国パラリンピック委員会(BPA)との契約改訂 令和1年度:若者文化の発信によるまちづくりに向けた環境整備等に関する基本計画の策定 令和1年度:事前キャンプ実施に関する英国パラリンピック委員会(BPA)との契約締結 平成30年度:若者文化の発信によるまちづくりに向けた基本方針の策定 平成30年度:事前キャンプ実施に関する英国パラリンピック委員会(BPA)との覚書締結 平成29年度:かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョンの策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指す地域づくりを目指しており、障害の有無に関わらず全ての人が活躍できる社会を構築するために、多様な主体と連携しながら、行政が継続的に関わっていく必要があります。 英国事前キャンプの受入について、ボランティアの募集に対して定員の約6倍の応募があるなど市民の関心が高く、機運醸成やおもてなしに向け市民や事業者と協力をしながら、実施していく必要があります。 若者文化の発信について、プレイキンがパブリックの正式種目に採用されるなど、今後のさらなる盛り上がり期待されるなか、川崎らしい地域資源を活用し、本市の魅力を高めて「若い世代が集い賑わうまち」を目指した取組を推進していく必要があります。	

有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大のため、各種取組やイベントの延期・中止やオンライン化が余儀なくされ、一部活動指標及び成果指標を達成することはできませんでしたが、多様な主体と連携しかわさきパラムーブメントの理念浸透を図ることで、バリアフルレストランや親子サッカー教室などの取組を実施することができました。引き続き、理念浸透を図ることで、企業、団体等が主体となった取組の創発につなげ、より高い数値で目標の達成が可能となると考えます。 また、若者文化についても新型コロナウイルス感染症拡大のため、「INTER NATIONAL STREET FESTIVAL KAWASAKI」の開催方法変更(入場制限やオンライン配信)を余儀なくされ、一部活動指標及び成果指標を達成することはできませんでしたが、SUPERBREAKの再生回数が1.5回を超えるなど多くの方に発信することができました。引き続き、愛好家等と連携をしながら、認知度の向上や機運醸成に向けた取組を推進していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	各所管で実施している取組を把握することで、類似事業の統合や事業の相互実施による相乗効果を期待することができ、質の向上を図ることができると考えます。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	これまでのかわさきパラムーブメント推進イベントや多様な主体との連携による様々な取組を通じて、共生社会の実現に向け、かわさきパラムーブメントの理念浸透を行ってきたことにより、今年度はバリアフルレストランなどの新たな取組を実施することができました。レガシー形成に向けた新たな取組を創発しており、施策への貢献はありました。 英国事前キャンプの受入を含めた取組について、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期に伴う事前キャンプの延期や新型コロナウイルス感染症対策の対応により、計画の大幅な変更を余儀なくされたが、オンラインを活用した交流事業を実施したことにより、機運醸成を図ることができたことから、施策への貢献はありました。 若者文化について、地域人材を活用しながら市内7ヶ所で体験会を実施すること等を通じて、認知度向上や施設整備に向けた機運醸成を図ることができたことから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④事前キャンプ受入及び運営支援に向けた取組
	変更の理由	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期に伴い、事前キャンプも延期となったため

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40802010	市民文化活動支援事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	258000	市民文化局市民文化振興室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	参加・協働の場	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例											
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			4 文化イベントを通じた地域人材の育成								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	478,425	471,582	478,759	594,960	590,900	493,922	512,443	545,979	514,689	570,323
		国庫支出金	5,800	—	5,800	33,727	—	5,800	9,789	—	5,800	9,563
		市債	6,000	—	0	77,000	—	18,000	32,000	—	33,000	53,000
		その他特財	108,275	—	107,945	107,934	—	107,945	112,749	—	107,945	116,701
		一般財源	358,350	—	365,014	376,299	—	362,177	357,905	—	367,944	391,059
	人件費* B	65,727	65,727	54,714	54,714	54,714	44,880	44,880	44,880	0	0	
	総コスト(A+B)	544,152	537,309	533,473	649,674	645,614	538,802	557,323	590,859	514,689	570,323	
	人工(単位:人)	7.76		6.44		5.28						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民や文化団体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多くの市民が文化芸術の楽しさを感じることができる取組を実施することで、誰もが身近に文化芸術に触れ、参加できる環境を創出します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民主体の文化芸術活動への支援や、市民や文化団体等との連携・協働により実施する「川崎・しんゆり芸術祭」や「かわさき市民第九コンサート」などの様々なイベント、障害の有無に関わらず親しめる文化芸術活動への支援などを通して、市民が文化芸術活動に参加しやすい環境づくりを進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①文化団体等と協働・連携した鑑賞・普及事業の実施 ②市文化賞等の受賞者の選考及び贈呈式の開催 ③パラアート推進事業の実施 ④各種文化施設の運営支援と施設の計画的な維持・補修の実施 ⑤川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)の開催支援(参加者数:27,600人以上) ⑥かわさき市民第九コンサートやプラチナファッションショーの開催(市民第九コンサート参加者数:2,000人、プラチナファッションショー参加者数:660人) ⑦地名に関する市民講座や調査・研究の実施(参加者数:160人) ⑧暮らしの中に豊かな文化芸術が薫る新たなしくみづくりの検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑥かわさき市民第九コンサートの開催(市民第九コンサート参加者数:2,000人)【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、川崎大師薪能や市民芸術祭等の事業が中止となる一方で、青少年による演劇公演(参加者数:136人)等を計画どおり実施しました。 ②市文化賞等の贈呈(6個人1団体)及びスポーツで顕著な活躍のあった個人・団体に特別賞を贈呈しました(1団体)。 ③文化財団と連携し、Colorsかわさき展(来場者数:1,158人)、パラアートミーティング(2回)及び公募事業(採択5件)等を実施しました。また、Colorsかわさき展の全作品をインターネット上で鑑賞できる「おうちでColorsかわさき展」を初めて実施しました。 ④定例会の開催等によりラゾーナ川崎プラザソル、小黑恵子童謡記念館等の施設の運営支援を行うとともに、ラゾーナ川崎プラザソル、新百合21ホール等の設備改修を計画どおり実施しました。 ⑤川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)2020の開催を支援しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、公演が延期(一部中止)となり参加者数(4,800人)は目標を下回りましたが、一部公演などでは、演出を大幅に変更し、フェイスシールドをつけて行うなど、試行錯誤しながら新たな発想で取り組むことができました。今後も、今年度の経験を活かし、感染症対策も図りながら実行委員会等で実施に向けた検討を行います。 ⑥かわさき市民第九コンサートは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、開催を中止しました。今後は、政府・市の方針及び関係機関の定める業種別ガイドラインを踏まえた上で、実行委員会で開催に向けた検討を行う取組を進めます。 ⑦日本地名研究所と連携し、地名講座(講義1回及び現地探訪2回)を実施しました。目標参加者数を160人としていましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、当日の講座定員数を制限したことなどから参加者数は90人となりました。講座定員制限の代替として講座会場に来られない市民等が地名に触れる機会を提供するため、同講座を録音編集し、インターネットで公開しました。今後も、テーマや広報、参加者のターゲットなどを関係団体と調整し、多くの参加が得られるよう取組を進めます。 ⑧アート・フォー・オールにむけた取組について関係部署と検討・調整を行い、今後の事業展開に向けて整理しました。 その他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、活動の場を制限されている文化芸術の担い手等を支援するとともに、文化芸術に触れる機会を市民に提供するため、文化芸術作品等の動画の制作に対する奨励金制度を創設し、247件588人に交付したほか、文化公演時の会場使用料助成事業の次年度導入に向けた検討・調整を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	川崎・しんゆり芸術祭の参加者数	目標	27,600	27,600	27,600	27,600	人
		説明	川崎・しんゆり芸術祭への参加者数の総計	実績	29,300	30,000	4,800	
2	成果指標	かわさき市民第九コンサートの参加者数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	人
		説明	市民合唱団とコンサート入場者数の合計	実績	2,101	2,072	0	
3	成果指標	プラチナファッションショーの参加者数	目標	660	660	660	660	人
		説明	プラチナファッションショーの参加者数の総計	実績	630	0	事業終了	
4	成果指標	日本地名研究所と連携した地名講座の参加者数	目標	160	160	160	160	人
		説明	日本地名研究所と連携して実施する地名講座（現地探訪も含む）への延べ参加者数	実績	140	126	90	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)
 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、市民や地域団体等と連携・協働した文化プログラムの展開や、その先の市制100周年以降に向けた、持続的な環境整備が求められています。
 障害者による文化芸術活動の推進に関する法律（平成30年法律第47号）制定やかわさきパラムーブメント推進ビジョン（第2期）の策定など、障害の有無に関わらず誰もが文化芸術に触れ、参加できる環境づくりが求められています。

事業の見直し・改善内容
 実施（直近） R 2 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

R2年度：プラチナファッションショーは、平成25年度に川崎区から開始し、令和元年度の麻生区まで、各区で実行委員会を立ち上げ開催してきましたが、全区での開催を達成したため、終了することとなりました。
 R1年度：川崎駅前タワー・リパーク内の施設を改修し、川崎浮世絵ギャラリーを開館しました。パラアート推進事業の予算を委託から補助金とし、専門性を有する文化財団主体の取組としました。
 H30年度：平成26年3月に策定した「第2期川崎市文化芸術振興計画」について、策定後の状況変化等を踏まえて改訂を行いました。「浮世絵等の活用に向けた基本計画」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
施策への貢献度	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> 川崎・しんゆり芸術祭、かわさき市民第九コンサートは実行委員会形式で開催しており、市民団体等と連携し、必要な資源を適正に配分しながら事業を実施しています。 令和元年度にパラアート推進事業の予算を委託から補助金とし、専門性を有する文化財団主体の取組としたことにより、より効率的・効果的な運営を図っています。 新型コロナウイルス感染症への対応も含め、これからの社会変容に対応したイベントの実施体制や事業手法の見直しを行うなど、より効率的な方法を模索しつつ事業を実施しています。 	
貢献度区分	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、多くの文化芸術イベントが中止や縮小となりましたが、「新しい生活様式」に対応したオンライン配信等による新たな手法でのイベントの検討や実施、文化芸術活動の担い手や市民主体の文化芸術活動への支援するための動画制作による奨励金事業の実施などにより、誰もが文化芸術活動に参加しやすい環境づくりに貢献することができました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	誰もが身近に文化芸術活動に携わることができ、文化芸術に親しみ、楽しめる環境が整っている（アート・フォー・オール）状態を目指して、これまでの市民主体、市民や文化団体等と連携・協働した文化芸術の取組を継続するとともに、新たな仕組みを検討していきます。 新型コロナウイルス感染症への対応も含め、これからの社会変容に対応した文化芸術活動への支援のあり方を検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	40802030	東海道かわさき宿交流館管理運営事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	施設の管理・運営			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例、東海道かわさき宿交流館条例、東海道かわさき宿交流館条例施行規則												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、都市計画マスタープラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		46,102	42,030	46,102	46,487	44,468	46,102	46,785	43,654	46,102	46,226
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
			市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
			その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	一般財源	46,102	—	46,102	46,487	—	46,102	46,785	—	46,102	46,226		
人件費※ B		6,776	6,776	6,797	6,797	6,797	7,055	7,055	7,055	0	0		
総コスト(A+B)		52,878	48,806	52,899	53,284	51,265	53,157	53,840	50,709	46,102	46,226		
人工(単位:人)		0.8		0.8			0.83						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東海道川崎宿の歴史、文化を学び、後世に伝え、地域活動・地域交流を推進することで、文化芸術活動を通じた市民相互の交流を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者による効率的・効果的な運営により東海道川崎宿に関する展示などの事業を実施するほか、市民の文化活動や交流の場を提供します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①東海道川崎宿の歴史・民俗資料の展示等による江戸文化の発信(利用者数:50,000人以上) ②東海道川崎宿に関する活動の支援や地域交流拠点としての取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①川崎をテーマにした企画など、企画展示を6回実施し、落語や講談などの伝統芸能に関する講演会等の文化イベントについても19回開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休館により文化イベントが開催中止となったため、16回の開催となりました。利用者数については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休館などが影響し、23,277人となりました。今後の利用者の増加に向けて、川崎区学校校長会に利用促進のための説明を行うなどの取組を行いました。また、新型コロナウイルス感染症拡大により使用を中止している撮影コーナーの衣装を川崎市観光協会を通じ依頼があった地元ホテルに貸し出し、当館のPRを行いました。市内小学校の社会科見学に利用していただけるよう校長会などへの利用促進活動や他施設との連携を引き続き実施するとともに、地元の日本語学校などの外国人留学生の利用促進活動を行います。 ②地域の歴史・史跡等を案内するまち歩きガイドの活動等を行う団体などの活動を支援し、また東海道の資料や川崎のPR、地域団体の取組や市民の作品等を展示に積極的に取り入れることで地域交流拠点の役割を果たしました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	年間利用者数		目標	50,000	50,000	50,000	50,000	人
		説明	貸館利用者を含めた利用者数	実績	49,724	41,717	23,277	—	
2				目標					
		説明		実績				—	
3				目標					
		説明		実績				—	
4				目標					
		説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		令和元年12月に開館した川崎浮世絵ギャラリーや、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴い、川崎の歴史・文化を伝える施設として、新型コロナウイルス感染症の終息後には再び海外からの利用者増が見込まれます。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H25年度:開館当初から指定管理者制度を導入しています。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	歴史を学びながら街道歩きを楽しむ人が増えており、新型コロナウイルス感染症が収束すると、江戸文化や東海道に興味・関心を持つ訪日外国人からの需要が見込まれ、川崎の歴史文化を学べる地域交流拠点としての必要性は高まっていくと考えます。また、地域団体との協力や区役所事業との連携を効果的に実施するために、引き続き行政で役割を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	令和2年度の来館者数は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により指標を下回っていますが、他施設と連携した展示を開催するなど、川崎の魅力発信やまちの賑わいづくりに貢献しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者制度を活用して2期目の3年目にあたりますが、民間活用のメリットを生かしたコスト削減、運営の効率化を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で来館者数が減少したものの、常設展示や様々な企画展などを着実に実施するなどし、開館以降、安定した来館者数を確保しており、市民の文化芸術活動の振興に貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	運営委員会等を通して地域の声を取り入れながら、地域の文化交流、東海道川崎宿の歴史文化の発信等の拠点として施設の機能充実を図るとともに、来館者数の増加に向けて、引き続き地域や他施設との事業協力を図っていきます。 なお、成果指標である「貸館利用者数を含めた利用者数」については、令和2年度は目標未達成となっており、これは新型コロナウイルス感染症拡大による影響が大きな要因であると考えられるため、状況を注視しつつ、学校やまちあるき団体などに利用してもらうなど、利用者数を増加させる取組を進めています。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40802040	市民ミュージアム管理運営事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	258000	市民文化局市民文化振興室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	—	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術振興基本法、川崎市文化芸術振興条例、川崎市市民ミュージアム条例、川崎市市民ミュージアム条例施行規則											
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	431,791	430,279	431,791	434,107	675,587	431,791	1,084,074	902,539	431,791	891,413
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	3,345	—	3,345	1,264	—	3,345	3,001	—	3,345	2,262
		一般財源	428,446	—	428,446	432,843	—	428,446	1,081,073	—	428,446	889,151
	人件費* B	7,200	7,200	11,894	11,894	11,894	61,625	61,625	61,625	0	0	
	総コスト(A+B)	438,991	437,479	443,685	446,001	687,481	493,416	1,145,699	964,164	431,791	891,413	
	人工(単位:人)	0.85		1.4		7.25						

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市の歴史資料と美術・映像作品を扱うなど市民から親しまれる魅力ある博物館をめざすとともに、博物館と美術館の機能を併せ持つ公立の複合文化施設として、文化芸術を活かしたまちづくりを推進し、市民の教育、学術等に資するとともに市民相互の交流を通じて、市民の教育、学術及び文化の発展に貢献します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・考古、歴史、民俗、絵画、工芸、漫画写真、ポスター、映像等に係る実物、複製、模型等の資料及び作品の収集、保管、展示を行います。 ・資料等に関する講座、講演会、映写会、研究会等を開催します。 ・資料等に関する説明及び助言を行います。 ・市民の文化活動の助長、奨励及び指導を行います。 ・資料等に関する専門的及び技術的な調査研究並びに解説書、目録、年報調査研究報告書等の作成及び頒布を行います。 ・博物館、図書館、学校、研究所その他関係機関と協力し、刊行物及び情報の交換、資料等の相互貸借等を行います。 ・施設及び設備の利用を行います。 	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 漫画・アニメ・映像・写真などの館の特徴を活かした展覧会の開催(来館者数:240,000人以上、展示会開催数:6回) ② ホームページやSNSを活用した情報発信の更なる強化に向けた取組の推進 ③ 文化芸術人材の交流の場の形成・活動機会の創出 ④ 施設の長寿命化に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑤ 博物館・美術館機能、施設整備のあり方等についての総合的な検討の実施【新規】 ⑥ 令和元年東日本台風により被害を受けた収蔵品の修復等作業の実施【新規】	

実施結果(Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 令和元年東日本台風による浸水被害により令和元年10月12日以降休館中のため、年間総来館者数は目標を下回りました。 ① 施設休館中のため館内で企画展は開催できませんでしたが、例年館内で実施しているかわさき市美術展をミュージアム(1,180人)で、「昔のくらしと道具展」を東海道かわさき宿交流館(5,398人)で開催するとともに、アウトリーチによる小学生を対象とした教育普及事業の実施(38校、4,118人)など、館外で実施可能な事業に重点を置き、実施しました。 ② 施設休館中のため集客の強化につながるような情報発信はできませんでしたが、ホームページ上で被災収蔵品レスキューの映像記録の公開やオンラインセミナーを実施するとともに、図録等のオンラインショップを新設しました。 ③ 施設休館中のため企画展による文化芸術人材の交流の場の創出は実施できませんでしたが、かわさき市美術展等の実施により、市民の文化活動の機会の創出を実施しました。 ④ 日常点検を通じ、必要な修繕を適宜実施しました。 ⑤ 市民ミュージアムの復旧・復興に向けて、文化芸術振興会議の下に有識者で構成する「市民ミュージアムあり方検討部会」を設置し、博物館・美術館機能、施設整備のあり方等について総合的な検討を実施しました。 ⑥ 令和元年東日本台風により被害を受けた収蔵品の修復等作業を実施しながら、館外での企画展やアウトリーチによる小学生を対象とした教育普及事業など継続可能な事業を実施してまいります。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	年間総来館者数	目標	210,000	220,000	240,000	250,000	人
	説明 展示室、イベント、ライブラリー、研修室の利用者数	実績	302,999	177,284	5,298	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成16年2月の包括外部監査において厳しい指摘を受け、平成17年度に策定した「川崎市市民ミュージアム改革基本計画」で自らがめざす姿を明確にし、集客と経営効率の向上をめざして数値目標を設定しました。この基本計画に基づく様々な取組を進め、平成29年度からは指定管理者制度を導入した結果、年間総来館者数は一定の成果をあげましたので、引き続きさらなる魅力形成と向上を図るほか、効果的・効率的な運営を行っていきます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 指定管理者による運営を開始しました。 H28年度: 指定管理者の募集、選定、指定を行いました。 H27年度: 指定管理者制度導入に向けた条例改正を行いました。 H25年度: 川崎市市民ミュージアム新たな取組方針の策定しました。 H22年度: 教育委員会から市長部局へ移管、川崎市市民ミュージアム改革の進捗状況と今後3年間の取組方針を策定しました。 H18年度: 生涯学習財団への管理委託の廃止と段階的直営化、民間館長の導入を行いました。 H17年度: 川崎市市民ミュージアム改革基本計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	本施設は、本市の歴史資料と美術・映像作品を収蔵し、博物館と美術館の機能を併せ持つ複合文化施設であり、文化芸術の創造・発信拠点、市民や団体にとっての活動拠点としても依然としてニーズは高い状況であると考えます。また、本市ゆかりの作品・資料の収集・展示・調査研究や、市内の文化関連施設との連携・協力などによる文化芸術を活用したまちづくりを推進するためには、引き続き行政で役割を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	施設休館中のため、事業の成果は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	平成29年度に指定管理者制度を導入し、民間事業者による効率的・効果的な運用を行っていますが、令和元年東日本台風で被災したことにより、指定管理者制度導入時とは状況が大幅に変わったため、管理運営手法を検討する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	C	施設休館中のため、事業の成果は上がっておらず、被災収蔵品の修復等作業に比重を置いて活動していることから、施策への貢献の度合いは薄くなっています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 引き続き被災収蔵品の修復等作業を実施しながら事業に取り組むとともに、館外での企画展やアウトリーチによる小学生を対象とした教育普及事業など継続可能な事業は引き続き実施していきます。 また、市民ミュージアムの復旧・復興に向けて、収蔵品の修復状況などを総合的に勘案しながら、博物館・美術館機能、施設整備のあり方等について検討を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	40802050	大山街道ふるさと館管理運営事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	施設の管理・運営			—		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例、川崎市大山街道ふるさと館条例、川崎市大山街道ふるさと館条例施行規則												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		25,077	25,423	25,077	26,762	27,211	25,077	30,221	30,314	25,077	27,467
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
			市債	0	—	0	0	—	0	4,000	—	0	0
			その他特財	11	—	11	11	—	11	11	—	11	11
			一般財源	25,066	—	25,066	26,751	—	25,066	26,210	—	25,066	27,456
	人件費※ B		3,219	3,219	2,379	2,379	2,379	2,635	2,635	2,635	0	0	
総コスト(A+B)		28,296	28,642	27,456	29,141	29,590	27,712	32,856	32,949	25,077	27,467		
人工(単位:人)		0.38		0.28			0.31						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大山街道に係る歴史、文化を学ぶとともに、学習の場を提供することにより、文化芸術活動を通じた市民相互の交流を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者による効率的・効果的な運営により、大山街道に関する民俗等に関する資料、郷土にゆかりのある人の美術、文学等の作品等の展示を行うとともに、市民の文化活動や交流の場を提供します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①大山街道に関する歴史・民俗資料等の展示(来館者数:60,000人以上) ②大山街道に関する地域の文化活動への支援 ③地域団体と連携した大山街道の魅力発信する取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成		4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成		5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る川崎市BCPIによる休館及び川崎市行政運営方針による開館時間の短縮や、貸館利用における人数制限等の影響があったため、年間利用人数は47,632人となり目標を下回ったものの、常設展やミニ企画展に加え、企画展を開催したほか、来館者数の増加に向けた取組として、例年利用率の低い8月にイベントホールのギャラリー使用を新規に実施し、8月のイベントホール利用率を前年度比+29.0%とすることができました。来年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏まえながら、web上における配信コンテンツを充実(学芸員による解説動画の掲載等)させることで、来館者数の増加に繋がります。 ②歴史探求講座、ふるさと発見講座、街道学習講座、ふるさとまち歩き講座や児童生徒を対象とした講座や出前事業など幅広い世代に対する事業を実施しました。 ③自主事業である「街のマイスター体験講座」をはじめ、市内唯一の拠点としての「ウォーキングステーション事業」も継続実施しました。また、大山街道の魅力をより広く発信するため、地元のYoutubeチャンネルと連携した情報発信や刊行物の通信販売を新規に実施しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	年間利用人数		目標	60,000	60,000	60,000	60,000	人	
		説明	貸館利用者を含めた利用人数		実績	65,655	69,222	47,632		
2				目標					—	
		説明			実績					
3				目標					—	
		説明			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成26年12月に川崎市と世田谷区との連携・協力に関する包括協定を締結したことにより、多摩川や街道を介した地域間の連携、交流など地域資源の活用によるにぎわいのあるまちづくりの気運が高まっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 18 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H18年度: 指定管理者制度を導入しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由		本施設は、地域の歴史資源に関する情報発信とその活用による地域コミュニティの活性化の中心的な位置づけの施設であり、地域団体との協力や区役所事業との連携を効果的に進めていくために、引き続き行政で役割を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う川崎市の行政運営方針に則り、休館、開館時間短縮、イベントや貸館利用の人数制限等を実施し、事業計画についても大幅に変更(各種事業の中止や延期、開催方法の変更)したことで、成果指標である年間利用人数が目標値を下回り、成果が上がりません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由		指定管理者制度を活用して4期目、5年間の指定管理期間の2年目にあたります。指定管理費の枠内の予算執行を堅持しつつ、各種事業を実施し、運営の効率性を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う川崎市の行政運営方針に則った運営により、利用者数は減少しましたが、基本方針や理念に則った事業執行に加えて、常設展の解説パネルの改善、イベントホールのギャラリー利用や庁内Wi-Fiの整備等、利用者のニーズに寄り添い、利用者サービスを向上させることができたため、施策への貢献度が認められます。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載			
	40802060	市民プラザ管理運営事業							有			
担当	組織コード	所属名										
	251300	市民文化局市民生活部企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	平成24年度	—				施設の管理・運営		—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市民プラザ条例、川崎市民プラザ条例施行規則											
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	290,194	289,871	292,594	293,326	298,538	314,194	313,481	343,511	290,194	577,577	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	1,000	0	—	18,000	7,000	—	0	266,000
		その他特財	0	—	0	0	—	0	7,864	—	0	7,864
		一般財源	290,194	—	291,594	293,326	—	296,194	298,617	—	290,194	303,713
	人件費* B	7,200	7,200	7,222	7,222	7,222	7,225	7,225	7,225	0	0	0
	総コスト(A+B)	297,394	297,071	299,816	300,548	305,760	321,419	320,706	350,736	290,194	577,577	0
	人工(単位:人)	0.85		0.85			0.85					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 スポーツ・文化芸術を振興する 施策 市民の文化芸術活動の振興 直接目標 市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市民で構成される団体、企業
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民プラザの管理運営を行うことで、市民相互の交流機会の創出を図ります。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	健康増進に資する教室や文化教養に関する講座、市民相互の交流を促進するための行事等を開催するとともに、多目的に利用可能な施設・設備の貸し出しを行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①健康増進に資する教室や文化教養に関する講座の開催(教室・講座参加者数:19,000人以上) ②プール・体育館などの利用提供の促進(館全体における一般利用者数:432,000人以上) ③市民の相互の交流推進に向けた行事等の実施(市民相互の交流推進イベント参加者数:29,000人以上) ④施設の長寿命化に向けた取組の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4 <ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①～③については、緊急事態宣言による全館休館や新型コロナウイルス感染症の感染予防対策による定員数を制限しての開催といった対応を取ったため、教室・講座への参加者数、一般利用者数、市民相互の交流行事への参加者数のいずれにおいても、目標値に届きませんでした。今後、リモートを活用した事業を実施するなど、密を避ける環境を維持しながら魅力ある施設運営を進めていきます。 ④については、関係局及び指定管理者との調整により、利用者への影響を最小限に抑えながら、屋上防水、直流電源装置、LED照明交換、消火設備等の修繕・工事を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	教室・講座への参加者数	目標	19,000	19,000	19,000	19,000	人
	説明 健康増進に資する教室や文化教養に関する講座の参加者数	実績	19,733	18,605	8,264	—	
2 成果指標	館全体における一般利用者数	目標	422,000	432,000	432,000	432,000	人
	説明 スポーツ・文化など多目的に利用可能な施設・設備の利用者数	実績	375,507	349,723	81,891	—	
3 成果指標	市民相互の交流推進に向けた行事への参加者数	目標	29,000	29,000	29,000	29,000	人
	説明 地域に根差した祭・イベントなどの参加者数	実績	27,791	29,150	3,018	—	
4		目標					
	説明	実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	老朽化の進んだ施設・設備に対して適切な維持・補修を行うことで、利用者サービス水準を維持・向上していくことが求められています。また、平成26年度末に稼働を休止した橋処理センターの解体・建替工事に伴い、蒸気の供給が停止しており、自前のボイラー稼働を開始しています。また、同センターに隣接する立体駐車場の移設等にも今後対応していくこととなります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:かわさきWi-Fiの導入 H28年度:浴室の混雑緩和のため、時間帯別混雑度の掲示(閑散時間帯への誘導)を開始 H27年度:体育館の利用区分を3区分から4区分に変更、トレーニング室への時間料金制導入 H24年度:(財)川崎市指定都市記念事業公社から施設の寄付を受けるに際し、指定管理者制度を導入

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症対策として、一度に大勢の利用者が集うことが難しい状況となったものの、本施設は、地域住民や団体等にとって、健康増進や文化振興を回り、また地域交流の機会を提供する役割を担っており、依然としてニーズは引き続き高い状況です。また、本施設のような施設は、立地条件等が整わない限り純粋な民間運営で維持することは困難ですが、本施設は不便な立地にあることから、引き続き事業として指定管理者制度により運営を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症対策の影響により、以前と同様の施設運営方法で来館者数を増やしていくことは、現時点においては困難な状況であり、成果は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	コスト削減やサービスの質の向上への取組としては、指定管理者制度の導入が一定の区切りとなっており、現在は、仕様書等には現れてこない指定管理者のノウハウを生かした細やかな運営改善による事業手法等の見直しや質の向上を進めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設来館者数は前年度と比べて減少したものの、スポーツ教室や趣味の講座、市民相互イベント、劇場等における文化芸術分野の主催事業・貸館事業の実施を通じて、市民の文化活動の振興に一定程度貢献することができました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新型コロナウイルス感染症の影響により、いずれの成果指標も目標値を達成で来ませんでした。今後は、これまで取り組んできた、施設を活用した教室・講座やイベントの実施、スポーツ施設や貸館等の一般利用に加えて、今後、リモートを活用した事業を実施するなど、密を避ける環境を維持しながら魅力ある施設運営を進めていきます。また、老朽化した施設・設備への整備や修繕に対する利用者ニーズが高いことから、引き続き関係局や指定管理者と調整を行い、来館者が快適に施設利用できる環境の整備を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	40802080	藤子・F・不二雄ミュージアム事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	258000	市民文化局市民文化振興室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—				施設の管理・運営		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例、川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム条例、川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム条例施行規則											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	100,894	94,791	100,894	114,965	130,729	100,894	110,809	193,363	100,894	279,856
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	3,000	—	0	24,000
		その他特財	20,987	—	20,987	33,117	—	20,987	20,926	—	20,987	50,556
		一般財源	79,907	—	79,907	81,848	—	79,907	86,883	—	79,907	205,300
	人件費※ B	8,555	8,555	7,052	7,052	7,052	11,730	11,730	11,730	0	0	0
総コスト(A+B)	109,449	103,346	107,946	122,017	137,781	112,624	122,539	205,093	100,894	279,856	0	
人工(単位:人)	1.01		0.83			1.38						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	藤子・F・不二雄ミュージアムの管理運営を行うことで、藤子氏の作品の展示等を通じて、作品に込められたメッセージを幅広い世代へ伝えるとともに、市民文化の振興を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	藤子氏の作品等の有効活用を図りながら、指定管理者による効率的・効果的な運営を行うとともに、本市の魅力を国内外へ発信する拠点として、指定管理者や関係局等と連携を図りながら、藤子・F・不二雄ミュージアムを運営します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①藤子・F・不二雄の作品及び資料の展示(入館者数:450,000人以上) ②藤子・F・不二雄ミュージアムの魅力を国内外へ発信する取組の推進 ③生田緑地における他美術館や博物館と連携した取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①新型コロナウイルス感染症拡大により、令和2年4月1日から6月4日まで臨時休館し、臨時休館後においては、入館者数の制限や入場回を毎時とするなど、感染拡大防止を実施しながら開館しました。新型コロナウイルス感染症により、海外からの入館者が大幅に減るとともに、入館者数制限や外出自粛要請などにより、入館者数は目標を下回りました。(入館者数154,349人) ②令和2年2月8日から「ドラえもん50周年展」第2期を実施し、11月14日から第3期を開始しました。 ③感染拡大防止のために、予定していた開館延長や、9周年記念、お正月イベントなども中止し、夏休みの生田緑地スタンプラリーも中止しました。 今後は、新型コロナウイルス感染症拡大防止を実施しながら、本市の魅力を国内外へ発信する拠点として、藤子氏の様々な作品の展示等を通じて、作品に込められたメッセージを幅広い世代へ伝える取組を推進し、豊かでうるおいのある生活と魅力あるまちづくりにつなげます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	年間入館者数	目標	435,000	440,000	450,000	450,000	人
	説明 ミュージアムの入館者数	実績	428,655	363,707	154,349	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		新型コロナウイルス感染症拡大により、外国人入館者が減少するとともに、外出自粛要請などの影響もあり市内市外の入館者も大幅に減少していますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止を講じながら、開館していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度：かわさきWi-Fiを整備しました。 H29年度：英語・中国語での利用者アンケートを開始しました。 H29年度：まんがコーナーに多言語のコミックを配架しました。 H29年度：シアターでの短編映像に英語字幕をつけました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大により、外国及び国内来館者が大幅に減少していますが、本施設は、藤子氏の様々な作品の展示等を通じて、作品に込められたメッセージを幅広い世代へ伝えるとともに、市民文化の振興を図る、本市の魅力発信拠点として、引き続き民間活力を導入しながら効率的・効果的な運営を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大により、外国人来館者が減少するとともに、外出自粛要請などの影響もあり市内市外の来館者も大幅に減少したため、成果は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者制度を活用し、1期目の10年目に当たりますが、指定管理者のノウハウを生かしたサービスの質の向上及び、効率的・効果的な運営を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症拡大により、外国人来館者が減少するとともに、外出自粛要請などの影響もあり市内市外の入館者も大幅に減少したものの、企画展の開催を通じて、作品に込められたメッセージを幅広い世代へ伝えることで、本市を代表する文化施設として、市民の文化活動の振興に一定程度貢献することができました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	本市を代表する文化施設として、指定管理者による効率的・効果的な運営をするとともに、市民に文化芸術に触れてもらえる機会を提供します。また、今後も国内外から多くの来館者が見込まれることから、本市の魅力発信施設として、魅力あるまちづくりを推進していきます。 新型コロナウイルス感染症が収束しない状況においては、国の方針等に基づき、引き続き感染拡大防止対策を講じながら、多くの入館者に来ていただける本市の魅力国内外へ発信する拠点として、民間活力を導入しながら藤子氏の様々な作品の展示等を通じて、作品に込められたメッセージを幅広い世代へ伝える取組を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	40802090	岡本太郎美術館管理運営事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	258000	市民文化局市民文化振興室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	平成11年	—				施設の管理・運営		—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市岡本太郎美術館条例											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,情報化推進プラン,文化芸術振興計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	202,257	199,946	198,911	207,144	203,980	198,911	206,290	195,660	198,914	201,154
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	2,000
		その他特財	50,698	—	50,698	56,315	—	50,698	51,843	—	50,698	50,525
		一般財源	151,559	—	148,213	150,829	—	148,213	154,447	—	148,216	148,629
	人件費 [*] B	55,055	55,055	50,976	50,976	50,976	51,000	51,000	51,000	0	0	
	総コスト(A+B)	257,312	255,001	249,887	258,120	254,956	249,911	257,290	246,660	198,914	201,154	
	人工(単位:人)	6.5		6			6					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多彩な展覧会等の開催を通じて、身近な芸術鑑賞の機会や参加できる文化活動の場を提供し、市民文化・芸術の振興を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・岡本太郎作品と関連の近代現代美術を扱う美術館として資料の収集・保存・調査研究等に基づき、魅力ある展覧会の開催や教育普及事業の実施など美術館活動の充実に努め、市民文化の振興と個性あふれる魅力あるまちづくりにつなげます。 ・藤子ミュージアム、青少年科学館等の生田緑地内文化施設や地域等との効果的連携により、回遊性の向上と利用者の増加を図ります。 ・全国・世界に向けて岡本太郎芸術の魅力を発信します。 ・生田緑地の横断的管理運営を委託した指定管理者の特性を活かした、美術館及び生田緑地の魅力発信を行います。 	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①岡本太郎の美術作品及び資料等の展示、教育普及事業,東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に合わせた事業の実施(入館者数78,000人以上) ②生田緑地の他施設と連携した取組の推進 ③国内外に向けた情報発信 ④作品や資料のデジタル化事業の早期推進 ⑤施設の長寿命化に向けた施設整備	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①常設展3回(休館による会期の変更)・企画展4回開催。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言のため約2か月の臨時休館等により、目標入館者数を下回りました59,049人。小・中学校等の団体の鑑賞学習は、20件を受入れました。今後は生田緑地における各主体と連携を強化し、より展示やイベント等の事業の充実を図ることで目標達成に向けて取組を進めます。 ②夏休み期間を利用した生田緑地スタンプラリー、生田緑地サマーミュージアムなど連携事業の多くが新型コロナウイルス感染症の感染拡大により実施することができませんでしたが、来館者の感染対策では他施設と連携し、適切に対応しました。 ③新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、来館することなく国内外の人々が美術館を体験できる取組として、ホームページにVRで美術館内を体験できるページや自宅でワークショップを体験出来るヴァーチャルミュージアム事業を推進しました。 ④岡本太郎撮影資料デジタル化及びプリント作成(77点)、映像デジタル化(50点)、写真デジタル化(1200点)を実施しました。 ⑤施設の長寿命化を図るため、温冷水設備及びヒートポンプ設備の更新等を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	施設入館者数	目標	76,000	77,000	78,000	78,000	人
		説明 美術館入館者数	実績	77,962	69,137	59,049	—	
2			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	生田緑地の観光強化については「新・かわさき観光振興プラン」の施策に位置づけられており、周辺施設等との連携により多様な観光ニーズに応える緑地の魅力づくりに取り組む必要があります。 平成26年3月から西公園路開通により生田緑地の回遊性の向上が期待されています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度：指定管理者制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う臨時休館等により来館者数が減少しましたが、再開館後ヴァーチャルミュージアムの効果もあり、前年同月の入館者数を大幅に超える月もありました。今後も市民ニーズを的確にとらえ、より多くの方々に楽しんでいただける展覧会を開催するなど、美術館の魅力発信を行っていく必要があります。また、民営による美術館運営は存在しますが、学芸業務については、岡本太郎が非営利の市に寄贈した経緯があり、著作権者との信頼関係、寄贈された膨大な作品・資料の適切な保存、調査研究等市が責任を持って対応する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	多言語化や館内施設の充実を図っていますが、新型コロナウイルス感染症の影響による約2か月の臨時休館等により成果指標である入館者数が大幅に減少したため、成果は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・施設維持管理業務等は既に指定管理者制度を導入しています。 ・市直営業務についても複数年契約を結ぶなど事業手法の見直しにより業務の効率化を図る余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	今年度は新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館等により成果指標の目標値を達成できなかったものの、ヴァーチャルミュージアム事業などの岡本太郎作品を中心とした文化資源を活用した新たな取組により、市民の文化・芸術活動の振興に成果を上げています。また、周辺の文化施設や近隣商店街等との連携による広報やイベント等の実施により生田緑地の魅力づくりに一定程度施策への貢献があったと考えます。

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 広報活動の拡充・管理運営等指定管理者の業務が安定して実施され、展覧会の開催や岡本太郎関連資料のデジタル化推進などほぼ目標どおりに達成できましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による休館等により入館者数が減少したため、今後は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて市直営の展覧会をはじめとする学芸業務の充実や指定管理者の特性を活かした更なる広報事業の展開の促進を図りながら、事業を継続して実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)
	変更の理由

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	40802120	アートセンター管理運営事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	施設の管理・運営			—		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、川崎市文化芸術振興条例、川崎市アートセンター条例、川崎市アートセンター条例施行規則												
総合計画と連携する計画等	文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		155,511	154,511	155,511	155,031	155,531	155,511	154,525	163,850	155,511	151,637
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	155,511	—	155,511	155,031	—	155,511	154,525	—	155,511	151,637	
	人件費* B		5,082	5,082	6,372	6,372	6,372	6,375	6,375	6,375	0	0	
総コスト(A+B)		160,593	159,593	161,883	161,403	161,903	161,886	160,900	170,225	155,511	151,637		
人工(単位:人)		0.6		0.75			0.75						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	アートセンターの管理運営を行うことで、芸術文化の創造、発信及び交流を促進するとともに、芸術文化の鑑賞機会を提供し、市民に芸術文化の発展を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	劇場(アルテリオ小劇場)と映像ホール(アルテリオ映像館)などの施設を活用し、芸術文化の創造・発信・交流を促進するための事業を行うとともに、情報の収集や提供、活動の支援等を行なっています。また、施設や設備を市民の利用に供し、芸術文化に係る施設や活動団体との連携を推進しています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①小劇場や映像館を活用した鑑賞会等の開催(利用者数:88,000人以上) ②市民の芸術文化の創造や交流の促進に向けた各種講座・ワークショップ等の実施 ③青少年を含む市民参加型の地域劇団による公演開催の支援 ④地域劇団や地元音楽大学出身の若手アーティストの主催公演への起用 ⑤日本映画大学、昭和音楽大学など新百合ヶ丘駅周辺の文化施設等と連携した芸術祭や映画祭の開催支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う市の方針などに基づき、休館や時間短縮、また、チケットの間引き販売などを実施したため、利用者数などが大きく減少しました。今後は、更にオンライン化を進めることなどを検討していきます。 ①小劇場では85回の公演を実施し、また映像館では1,138回の上映を行いました。(小劇場+映像館の入場者数:34,474人) ②映像や舞台芸術のワークショップを実施しました。(夏休み13回、春休み9回) ③青少年を含む市民参加型の地域劇団「わが町」の公演を4回実施したほか、オンラインでも配信しました。 ④地域劇団では地元の人材を、また、しんゆりジャズなどでは地元音楽大学出身の若手アーティストを起用しました。 ⑤日本映画大学、昭和音楽大学など新百合ヶ丘駅周辺の文化施設等と連携して川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)の事務局を担うとともに、しんゆり映画祭の開催支援を行いました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	小劇場や映像館を活用した芸術文化の鑑賞会等の開催による利用人数			目標	88,000	88,000	88,000	88,000	人
		説明	小劇場での公演等及び映像館での映画上映事業等における利用人数		実績	84,468	80,355	34,474	—	
2					目標					—
		説明			実績					
3					目標					—
		説明			実績					
4					目標					—
		説明			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴う文化プログラムの実施にあたって、文化施設を核とした魅力発信が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度: 新型コロナウイルス感染拡大に伴う市の方針などに基づき、休館、時間短縮、チケットの間引き販売などを指定管理者との協議を密に実施しました。 R1年度: これまでは書面と口頭説明にとどまっていた指定管理者選定評価委員会での評価結果の通知について、委員会での意見を事業により反映できるよう、市と指定管理者とで結果を共有する場を設けました。 H27年度: 指定管理者との月1回の連絡調整会議に加え、施設管理の状況をより詳細に把握するため、平成28年1月から館長・副館長・総務担当者と市担当部署による月1回の定例会議を開始することでモニタリングを強化しました。 H19年度: 開館当初から指定管理者制度を導入しています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	麻生芸術のまち構想に基づくまちづくりの一環として、誰もが芸術に親しめる環境づくりや文化芸術活動による川崎の魅力発信に取り組むため、地域の芸術活動のコア施設として、指定管理者は本市と緊密に連携しながら効果的な運営に努める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う市の方針などに基づき、休館、時間短縮、チケットの間引き販売などを実施したため、入場者数などが大きく減少するなど、成果は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	指定管理者制度を活用して効率的な運営を行っていますが、利用者の増加や施設の活用に向け、市民ニーズを踏まえながら、指定管理者と協議し事業手法等の見直しを行うとともに、収入の確保、サービスの向上に取り組むなど、質の向上を図っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	コロナ禍であったものの、可能な限り、文化芸術の創造・発信・交流を促進するための施設として、小劇場や映像館を活用した芸術文化の鑑賞会の開催、ワークショップ事業の実施、青少年の舞台芸術活動への参加の支援等に取り組み、市民が身近に芸術文化を鑑賞できる機会を提供するとともに、文化芸術を通して市民相互の交流機会を提供するなど、施策に一定程度貢献しています。

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 引き続き指定管理者制度を活用して地域の芸術資源と連携した指定管理者グループの強みを最大限に活かし、地域とのネットワーク等を図りながら効果的な事業を展開していきます。 今後も指定管理者選定評価委員会等の指摘を踏まえ、事業の改善を進めながら芸術のまちづくりを推進するネットワーク型アートセンターの構築という基本方針に則った運営を行えるよう、指定管理者とより一層密な関係を築きながら事業を推進します。 令和3年度は、今年度選定された次期指定管理者との基本協定締結に向け、必要な協議を進め、令和4年度から開始する次期指定管理期間へ備えます。また、コロナ禍における公演の更なるオンライン化などについて検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)
	変更の理由

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	40803010	音楽のまちづくり推進事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	258000	市民文化局市民文化振興室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	—	—		イベント等			—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進					3「音楽のまち・かわさき」推進協議会」及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」の機能強化に向けた取組						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	58,466	54,962	63,650	60,794	53,280	63,085	62,534	85,466	63,672	61,246
		国庫支出金	18,200	—	18,200	18,200	—	18,200	18,200	—	18,200	18,200
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	160	—	160	140	—	160	140	—	160	4,282
		一般財源	40,106	—	45,290	42,454	—	44,725	44,194	—	45,312	38,764
	人件費※ B	27,697	27,697	28,207	28,207	28,207	28,050	28,050	28,050	0	0	
	総コスト(A+B)	86,163	82,659	91,857	89,001	81,487	91,135	90,584	113,516	63,672	61,246	
	人工(単位:人)	3.27		3.32			3.3					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 スポーツ・文化芸術を振興する 施策 音楽や映像のまちづくりの推進 直接目標 音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民や文化団体など
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	幅広い世代の市民が音楽を通じて、心の豊かさを実感することや、音楽により地域社会の活力や地域ブランドが向上することで、地域に愛着と誇りを持てるようにします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域活性化、イメージアップを図るため、多様な活動団体と連携・協働しながら、幅広い世代の市民が身近に音楽を楽しめる環境づくりを行うとともに、魅力ある音楽事業の実施及び開催の支援を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多様な活動団体等との協働・連携に向けた「音楽のまち・かわさき」推進協議会への支援 ②「かわさきジャズ」の開催(入場者数:35,000人以上) ③「アジア交流音楽祭」の開催(入場者数:80,000人以上) ④「交流の響き」の開催(入場者数:900人) ⑤シニア世代向け「プラチナ音楽祭」の開催(入場者数:2,000人) ⑥東京交響楽団巡回コンサートの開催(開催回数:5回) ⑦川崎市出身の坂本九の音楽や映像を通じた魅力発信事業の実施(入場者数:320人) ⑧姉妹都市・友好都市との音楽文化交流事業の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4 <ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①「音楽のまち・かわさき」推進協議会によるHPに動画配信サイトを新たに設け、コロナ禍での音楽団体や市民音楽家等の発表活動の機会創出等の取組を支援しました。 ②「かわさきジャズ」は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じながら、公演数や観客人数を制限して開催しました。今後は、政府・市の方針及び業種別ガイドラインを踏まえた上で、開催に向けた検討の取組を進めます。(入場者数:16,422人) ③「アジア交流音楽祭」の開催日が4月の緊急事態宣言期間だったため開催を中止しました。今後は、政府・市の方針及び業種別ガイドラインを踏まえた上で、開催に向けた検討の取組を進めます。 ④「交流の響き」は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じながら、観客人数の制限や事前申込制を導入して開催しました。今後は、政府・市の方針及び業種別ガイドラインを踏まえた上で、開催に向けた検討の取組を進めます。(入場者数:150人) ⑤「プラチナ音楽祭」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、開催を中止しました。今後は、政府・市の方針及び業種別ガイドラインを踏まえた上で、開催に向けた検討の取組を進めます。 ⑥東京交響楽団による市内巡回コンサートを開催しました。(開催回数:5回) ⑦坂本九魅力発信事業は、新型コロナウイルス感染症対策のため、テレビ番組を制作・放送し多くの方に魅力を発信できました(視聴者481,000人)。また、令和3年が生誕80周年にあたるため、市内スポーツ団体や音楽団体等の協力を得てビデオを制作し、ホームページなどで多くの方に視聴されました。(川崎フロンターレホームページ約19万人、市ホームページ4,475人、川崎フロンターレホームゲームでの上映19,221人※令和3年12月未だで継続中) ⑧英国・シェフィールド市との友好都市提携30周年を記念した音楽等による文化交流事業を無観客ラジオ放送にて実施しました。オーストリア・ザルツブルク市との交流コンサートは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、開催を中止しました。今後は、政府・市の方針及び業種別ガイドラインを踏まえた上で、オーストリア大使館など関係者と開催に向けた検討の取組を進めます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 東京交響楽団市内巡回コンサート開催回数	目標	5	5	5	5	回
	説明 ミューザ川崎シンフォニーホールを本拠地に活動している東京交響楽団が、児童、障害者、高齢者、病院等の各施設に向き、良質な音楽を提供するコンサートの開催数	実績	5	5	5	—	

2	成果指標	かわさきジャズの入場者数	目標	35,000	35,000	35,000	35,000	人
		説明	かわさきジャズの入場者数	実績	57,356	55,256	16,422	
3	成果指標	アジア交流音楽祭の入場者数	目標	80,000	80,000	80,000	80,000	人
		説明	アジア交流音楽祭の入場者数	実績	80,000	80,000	0	
4	成果指標	交流の響きの入場者数	目標	900	900	900	900	人
		説明	交流の響きの入場者数	実績	900	550	150	
5	成果指標	プラチナ音楽祭の入場者数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	人
		説明	プラチナ音楽祭の参加者及び観覧者の合計	実績	1,900	1,354	0	
6	成果指標	坂本九の魅力発信事業の入場者数	目標	320	320	320	600	人
		説明	川崎市出身の歌手「坂本九」の功績と魅力を広く紹介するイベントの入場者数	実績	150	150	19,221	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	コロナ禍でのイベントの参加人数や施設利用の制限等により、音楽を活かしたまちづくりの推進や裾野の拡大に向けて、政府・市の方針及び業種別ガイドラインを踏まえた上で、開催に向けた検討の取組を進めます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:「音楽のまち・かわさき」推進協議会では、音楽のまちづくりを支えるボランティアの育成・支援の強化を図りました。 H29年度:ミュージアム川崎シンフォニーホールが特別共催に加わった新たな運営体制で「交流の響き」を開催しました。 H29年度:「音楽のまち・かわさき」推進協議会事務局と川崎市文化財団の統合に向けた調整を行いました。 H28年度:「アジア交流音楽祭」実行委員会構成団体を3団体から7団体に増やし、関係団体との連携を強化して開催しました。 H27年度:①多様なコミュニティの出会いと交流の場の創出、音楽鑑賞機会の提供、地域資源活用を趣旨とした「かわさきジャズ」を初開催しました。 ②「アジア交流音楽祭」の運営体制を見直しました。 ③プラチナ音楽祭に受益者負担を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民の豊かな心を育み、活力と潤いのある地域社会づくりを進めるためには、市内関連団体との連携のもと、市内の音楽資源を活用したまちづくりを進めるとともに、音楽のまちとして川崎の魅力を国内外に発信することで、更なる都市イメージの向上とシビックプライドの醸成を図っていく必要性があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令、政府・市の方針による外出自粛要請などの影響で、令和2年度は多くの取組が目標を下回りましたが、多様な活動団体との連携により、感染症対策を講じた上でのイベント等の開催やオンラインを活用した音楽動画の配信など、幅広い世代の市民が音楽を楽しめる環境づくりは着実に進んでいます。今後は、政府・市の方針及び関係機関が定める業種別ガイドラインを踏まえた上で、必要な感染症対策を講じながら取組を進めます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・坂本九魅力発信事業などの委託事業については、仕様の見直しなどによる経費削減ができる可能性があります。 ・「音楽のまち・かわさき」推進協議会が推進するボランティア支援と連携し、かわさきジャズやアジア交流音楽祭の運営体制づくりをしていくことで、市民参加による事業の充実をより図ることができる可能性があるなど市民サービスの向上が見込まれます。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と事業推進の両立が求められる中、政府・市の方針及び関係機関が定める業種別ガイドラインを踏まえた上で、必要な感染症対策を講じながら、「音楽のまち・かわさき」推進協議会をはじめとする多様な主体との連携により、誰もが音楽に親しむ環境づくりをより一層推進します。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	
	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載			
	40803020	川崎シンフォニーホール管理運営事業							有			
担当	組織コード	所属名										
	258000	市民文化局市民文化振興室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	—	—			施設の管理・運営			—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、川崎市文化芸術振興条例、川崎シンフォニーホール条例											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,549,571	1,316,434	1,570,580	1,590,390	1,545,937	1,153,005	1,199,841	1,261,354	1,194,489	1,131,157
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	434,000	—	373,000	522,000	—	39,000	152,000	—	34,000	80,000
		その他特財	64,774	—	35,600	35,007	—	35,600	34,432	—	35,600	33,433
	一般財源	1,050,797	—	1,161,980	1,033,383	—	1,078,405	1,013,409	—	1,124,889	1,017,724	
人件費* B	10,333	10,333	10,280	10,280	10,280	10,455	10,455	10,455	0	0		
総コスト(A+B)	1,559,904	1,326,767	1,580,860	1,600,670	1,556,217	1,163,460	1,210,296	1,271,809	1,194,489	1,131,157		
人工(単位:人)	1.22		1.21			1.23						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	スポーツ・文化芸術を振興する 音楽や映像のまちづくりの推進 音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	音楽のまちづくりの中核的施設として、川崎シンフォニーホールの管理運営を行うことで、市民に良質な音楽を提供するとともに、その魅力を国内外に発信することで都市イメージの向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	海外著名オーケストラや東京交響楽団によるコンサートなど良質な音楽の鑑賞機会の提供、市民の晴れの舞台としての演奏会の開催などにより音楽ホールの魅力を高めるとともに、周辺施設との連携により魅力的なまちづくりに貢献する事業を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①音楽ホールを活用したクラシックオーケストラ等による音楽鑑賞機会の提供(入場者数:100,000人以上) ②本市のイメージアップに向けたミュージアムザ川崎シンフォニーホールの国内外への魅力発信 ③ホール舞台設備等の中長期的な修繕 ④地域の文化拠点として、音楽分野の裾野を広げる事業の展開	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①②音楽ホール公演については、主催ではフェスタサマーミュージアムなどの公演を実施し、共催では東京交響楽団と「名曲全集」を中心に公演を実施しました。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言で4月～5月まで休館した他、その後も政府・市の方針による利用制限(収容率50%以内・最大20時まで等)及び外出自粛要請等の影響で、主催・共催公演の入場者率・入場者数ともに目標を下回りました(入場者率:72.61%、入場者数:29,904人)。今後は、政府・市の方針及び関係機関が定める業種別ガイドラインを踏まえた上で、必要な感染症対策を行いながら公演を実施する取組を進めます。 ③放送設備機器、監視カメラITV設備の更新、空調制御盤ソフトウェア改修等の修繕を実施しました。 ④「音楽のまち」の裾野を広げるため、特別支援学校等でのアウトリーチ公演事業を実施しました。(2公演)							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	ミュージアムザ川崎シンフォニーホール主催・共催公演の入場者率		目標	73.25	73.5	73.75	74	%
		説明 音楽ホールで行う主催・共催公演の定員数に対する入場者数の割合(入場者が入れ替わる(入退場自由)の公演は対象から除いています。)		実績	75.67	75.54	72.61	—	
2	成果指標	ミュージアムザ川崎シンフォニーホール主催・共催公演の入場者数		目標	100,000	100,000	100,000	100,000	人
		説明 音楽ホールで行う主催・共催公演の入場者数		実績	92,884	80,787	29,904	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中で、感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令、政府・市の方針による利用制限及び外出自粛要請などの影響で、市民が音楽芸術を享受する機会が失われているため、これらの機会を市民に提供するための取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:第4期の指定管理期間を5年から10年にしたことに伴い、新たに導入する中間評価するなど、指定管理者へのモニタリングを強化しました。 H30年度:専門的人材の養成・確保及び良質な公演の企画・開催を図り、長期的視点での事業運営を実施するため、第4期の指定管理期間を5年から10年に見直しました。 H27年度:第3期指定管理期間の仕様見直しにより指定管理料を削減するとともに、指定管理者へのモニタリングを強化しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	良質な音楽の鑑賞機会の提供、市民の晴れの舞台としての演奏会の開催に対するニーズがあり、市としてこれら実施する取組を引き続き行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令、政府・市の方針による利用制限及び外出自粛要請などの影響で、令和2年度は入場者率・入場者数共に目標を下回るなど成果は上がっていませんが、これらの影響を除けば、ミュウザ川崎シンフォニーホールの入場者率・入場者数は順調に推移しています。今後は、政府・市の方針及び関係機関が定める業種別ガイドラインを踏まえた上で、必要な感染症対策を行いながら公演を実施する取組を進めます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	主催・共催事業の事業手法等の見直しについて指定管理者と協議しながら、より効果的・効率的な運営が出来るよう検討の余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	ミュウザ川崎シンフォニーホールは、世界水準の音響性能を持つ、音楽のまちづくりの中核的施設として、入場者率・入場者数なども新型コロナウイルス感染症の影響を除けば、これまで順調に推移しているなど、市内の音楽文化振興に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II -令和3年度は、第4期指定管理期間(10年間)の2年目となりますが、引き続き適切にモニタリングを行って、より効果的・効率的な運営を推進していきます。 -新型コロナウイルス感染症の感染拡大について、政府・市の方針及び関係機関が定める業種別ガイドラインを踏まえた上で、必要な感染症対策を行いながら取組を実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	40803030	映像のまち・かわさき推進事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	258000	市民文化局市民文化振興室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—	イベント等			—		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進					3「音楽のまち・かわさき」推進協議会」及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」の機能強化に向けた取組						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	31,775	30,240	31,775	30,790	29,798	31,775	27,073	25,831	31,775	23,759
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	2,080	—	2,080	1,766	—	2,080	1,782	—	2,080	3,853
		一般財源	29,695	—	29,695	29,024	—	29,695	25,291	—	29,695	19,906
	人件費※ B	15,161	15,161	13,594	13,594	13,594	15,300	15,300	15,300	0	0	
総コスト(A+B)	46,936	45,401	45,369	44,384	43,392	47,075	42,373	41,131	31,775	23,759		
人工(単位:人)	1.79		1.6			1.8						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	音楽や映像のまちづくりの推進
	直接目標	音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多くの市民が映像に親しむ環境を創り、まちの魅力を発信することで、地域に愛着と誇りを持てるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「映像のまち・かわさき」推進フォーラム等と連携しながら、映像関連イベントや「KAWASAKIしんゆり映画祭」の開催、ロケ誘致などの取組を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「映像のまち・かわさき」推進フォーラムの活動支援 ②小中学校等の地域での映像制作、映像教育支援 ③川崎市映像アーカイブサイトの運営及び上映会の開催 ④魅力発信や地域活性化につながる映像作品のロケ支援及びホームページ等による情報発信 ⑤市民が中心となって企画・運営を行う「KAWASAKIしんゆり映画祭」の開催支援(来場者数:2,500人以上) ⑥毎日映画コンクール表彰式の開催支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑥【廃止】	

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4		1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①全体交流会ではコロナ禍でのオンラインイベント開催のヒントになる講演会を開催し(オンライン参加併用)、映像関係者の連携強化を図りました。 ②コロナ禍での協力が得にくい状況の中、小学校での映像制作授業、また「寺子屋推進フォーラム」への協力を実施しました。今後はコロナ禍での開催方法について更に検討していきます。(合計3件) ③川崎市映像アーカイブサイトを運営し、周知と活用のための映像を制作しサイトで公開しました。アーカイブ映像を市内外へ貸出し、テレビなどで放映されました。また、「映像のまち・かわさき」推進フォーラムによる映像の制作・公開もされました。 ④ロケ支援相談窓口を設置しました。また、コロナ禍でロケの需要が減りましたが、ホームページと併せてロケ情報誌を発行するなどロケ地情報の提供に努めました。引き続き、効果的な情報発信方法を検討していきます。(ロケ支援件数:87件) ⑤「KAWASAKIしんゆり映画祭」の開催を支援しました。コロナ禍のためオンライン開催などを検討しましたが、結果的に映画の上映回数を減らし、例年どおりアートセンターで映画を上映するなどしました。今後も、コロナ禍での開催方法について検討していきます。(来場者数:836人)。 ⑥「毎日映画コンクール表彰式」については、本市での開催が10回を超え一つの区切りを迎えたことから、主催者と協議した結果、本市での開催は令和元年度限りで終了しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	ロケ支援件数		目標	150	150	150	150	件
		説明 市の施設におけるロケ件数		実績	158	223	87	—	
2	成果指標	「KAWASAKIしんゆり映画祭」の来場者数		目標	2,500	2,500	2,500	2,500	人
		説明 川崎市アートセンターで開催する「KAWASAKIしんゆり映画祭」の来場者数の合計		実績	2,530	2,477	836	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		スマートフォンなどのモバイル機器が普及し、VR等の先進的な映像技術が社会に浸透してきています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりイベント開催が難しい中、「映像のまち・かわさき」推進フォーラム全体交流会をオンラインでの参加も可能としたほか、運営委員会もオンラインで行い、例年どおり事業の検討ができました。また、本市事業でのAR、VR等の活用に向け、庁内外で調査を実施しニーズや状況を整理しました。 R1年度:先進的な映像技術について、「映像のまち・かわさき」推進フォーラム全体交流会で講演会を開催するとともに、商業施設で体験型イベントを開催し、市民や事業者が技術に親しむ機会を創出しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市の魅力発信、産業振興、人材育成等に寄与し、更なる都市イメージの向上やシビックプライドの醸成を図っていくために、「映像のまち・かわさき」推進フォーラムなど多様な団体と連携しながら映像のまちづくりを推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴いロケの需要が減ったため、市の施設におけるロケ支援件数が減少するなど、成果は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	ロケ誘致や映像アーカイブサイトの運営はすでに委託化を実施しており、専門スタッフによる効率的な運営を行っています。また、「映像のまち・かわさき」推進フォーラムについては、市内映像関連団体とのネットワーク形成により映像による地域活性化が図られています。また、広報手法や事務手続きの見直しなどにより事務改善ができる可能性があります。今後も映像技術の進展等社会環境の変化をとらえながら時宜にかなった効果的な取組を推進していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	コロナ禍であったものの、開催回数や手法を見直ししながら、子どもたちの映像制作等の「映像のまち・かわさき」推進フォーラムによる取組や、「KAWASAKILんゆり映画祭」の開催支援、ロケ支援相談等を実施し、地域活性化、都市イメージの向上に寄与するとともに、市民が身近に映像に親しむ機会を提供するなど、映像のまちづくりの推進に一定程度貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	映像によるまちづくりの取組については、人材育成、地域活性化、都市イメージの向上等に寄与することから、引き続き、関係団体等との連携や協力を図り、映像技術の進展等社会環境の変化、特にコロナ禍における映像の活用(動画の制作やオンラインイベントなど)などが進んでいることなど時宜にかなった効果的な取組を検討し、推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	⑥毎日映画コンクール表彰式等の開催支援	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑥【廃止】(令和元年度をもって廃止)	
	変更の理由	第64回から川崎市で開催していた毎日映画コンクールの表彰式については、本市での開催が10回を超え、一つの区切りを迎えたものと考えており、主催者である毎日新聞社と協議した結果、本市での開催は令和元年度限りで終了しました。	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40901040	交流推進事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	251900	市民文化局市民生活部多文化共生推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		イベント等	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	27,920	26,607	27,920	27,783	27,123	27,920	26,950	26,223	27,920	26,093		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	1,478	—	1,478	1,342	—	1,478	1,045	—	1,478	1,044	
		一般財源	26,442	—	26,442	26,441	—	26,442	25,905	—	26,442	25,049	
	人件費* B	4,659	4,659	5,098	5,098	5,098	6,035	6,035	6,035	0	0	0	
	総コスト(A+B)	32,579	31,266	33,018	32,881	32,221	33,955	32,985	32,258	27,920	26,093	0	
	人工(単位:人)	0.55		0.6		0.71							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 戦略的なシティプロモーション 施策 都市イメージの向上とシビックプライドの醸成 直接目標 市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市及び友好自治体の市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市と友好自治体の関係にある都市との交流を深め、本市の都市イメージの向上を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本市と国内友好自治体の次代を担う子どもたちが一堂に会する場を提供し、相互理解と親善を深めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①友好都市と本市の小学生高学年児童による交流会の実施(30人以上)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①友好都市等との文化芸術・人材等の相互交流の推進【変更】

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 新型コロナウイルス感染症等の影響により、友好自治体で実施する予定だったイベント等が中止となり、本市市民文化大使の派遣を実施することができませんでしたが、下記の取組を実施しました。 ・国内友好都市である那覇市の大規模イベントに市民文化大使を派遣し、文化芸術・人材等の相互交流として推進することを検討していましたが、令和2年度の交流事業は中止となりました。令和3年度の交流事業については、那覇市にある佐藤惣之助詩碑を首里城公園内に移設する予定であるため、竣工祝賀の開催に向けて、本市市民文化大使の派遣を含め那覇市と調整し、事前準備を整えています。 ・佐藤惣之助詩碑の近辺に設置予定の説明板の監修について、本市教育委員会、市民ミュージアム芸員、川崎沖縄県人会及び那覇市文化財課との協力により行い、人的交流を図りました。 ・川崎駅前の「石敢當」建立50周年記念のつどいを川崎沖縄県人会の協力により実施され、沖縄に関わる関係者が来訪され、川崎と沖縄の友好の絆と相互理解を深めることができました。 ・首里城再建募金については、川崎沖縄県人会、本市議会、本市の3者連名による募金の集約を行い、令和2年7月、那覇市の特設口座への送金とともに那覇市長あて表敬訪問を実施しました。なお、本市における募金は終了となりましたが、那覇市と連携し、本市ホームページやTwitterにより、那覇市支援金案内及び川崎沖縄県人会の特設口座を継続して実施しています。 ・那覇市制100周年記念誌の制作の中において、本市長メッセージや本市PR写真が掲載され、本市のイメージアップに貢献しました。 ・佐藤惣之助の生誕130周年を記念した展示会について、川崎沖縄県人会の協力により、東海道かわさき宿交流館で実施され、沖縄の風物や惣之助詩碑などの写真等が展示され、那覇市とも情報共有をしました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	友好自治体交流会参加児童数	目標	30	30	30	30	人
	説明 友好都市との交流事業参加者	実績	36	32	—	—	
2 活動指標	友好自治体等と連携した交流の実施回数	目標	—	—	1	1	
	説明 国内友好自治体等と文化芸術・人材等の相互交流の取組を実施した回数	実績	—	—	0	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	交流事業の実施にあたっては、各自治体の厳しい財政状況のもと、その事業の効果が具体的にみえることが求められてきています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:国内友好都市の小学生高学年児童による交流会を開催してきましたが、文化芸術・人材等の相互交流を推進するため、効果の見直しを図りました。 H27年度:友好自治体の子どもとの交流事業実施において、参加した子どもの送迎方法について効率化を図るなど事業の実施方法を見直し、経費を節減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	これまで良好な関係を築き上げてきた国内友好都市とのお互いの強みや特性を活かした上で、本市が持つ特性やポテンシャルを生かした交流を推進し、本市の魅力を国内に発信する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	コロナ禍によるイベント中止の影響により交流機会がなくなるなど、成果は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	国内友好都市に関する交流事業は、民間活用を含めた事業の委託化は可能ですが大幅なコスト増が見込まれるため、経費削減を行い効率的・効果的な事業執行に努めます。また、事業手法については、交流のあり方を含め検討・見直しが必要です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症等の影響により、交流事業が実施できず、実績は上がっていないが、首里城再建募金における募金の集約を行い、那覇市長あて表敬訪問を行い贈呈するとともに、継続して募金案内を行うことで、本市のPRやイメージアップに貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	コロナ禍の状況においても、相互の都市特性を生かした交流のあり方による課題があることから、今後は課題を整理し、本市のイメージアップや文化芸術・人材等の相互交流等を推進できるよう、事業手法の見直し等を含め検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	①友好都市と本市の小学生高学年児童による交流会の実施	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	①友好都市等との文化芸術・人材等の相互交流の推進【変更】	
	変更の理由	効果の見直しを図ったため。	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載			
	40901050	国際交流センター管理運営事業							有			
担当	組織コード	所属名										
	251900	市民文化局市民生活部多文化共生推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市国際交流センター条例											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,文化芸術振興計画,人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進					5 国際交流センターを活用したグローバル人材の育成支援						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	167,570	165,403	169,570	169,349	182,482	169,570	184,580	186,743	169,570	205,422
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	10,000	—	0	10,000
		市債	0	—	1,000	0	—	1,000	0	—	1,000	7,000
		その他特財	5,217	—	5,217	5,272	—	5,217	5,320	—	5,217	3,325
		一般財源	162,353	—	163,353	164,077	—	163,353	169,260	—	163,353	185,097
	人件費* B	16,093	16,093	15,718	15,718	15,718	22,865	22,865	22,865	0	0	
総コスト(A+B)	183,663	181,496	185,288	185,067	198,200	192,435	207,445	209,608	169,570	205,422		
人工(単位:人)	1.9			1.85			2.69					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 戦略的なシティプロモーション 施策 都市イメージの向上とシビックプライドの醸成 直接目標 市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市民で構成される団体、企業
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	国際交流センターの管理・運営を行うことで、市民の国際理解の増進や国際友好親善の発展等を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者制度による運営のもと、国際理解を深める講座や国際交流を推し進める事業等を開催するとともに、国際交流に取り組む市民団体等への支援や施設の貸出を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国際相互理解を進めるための講座の充実及び質の高い日本語、外国語等の研修の実施 ②国際交流に取り組む市民、団体等の主体的な国際活動を促す情報提供等 ③外国人窓口相談事業の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③外国人窓口相談(多文化共生総合相談ワンストップセンター)の拡充実施[変更]

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、前期の講座・イベントの開催を見合わせたことから、各種語学講座など「国際交流を促進する講座・イベントの開催数」について45回にとどまり、目標数の55回を下回る結果となりました。一方、「英語による国際理解講座」について、昨年度より2回から3回に講座数を増やしたことや、一般ボランティア研修「インドネシアの文化紹介」をオンラインで開催するなど運営方法を工夫しました。日本語講座も前期中止となりましたが、「生活にほんごサロン」では、マンツーマンによる日本語指導の利点を活かし、前期においてオンラインでの学習を開催したことにより、「日本語講座受講者数」は448名となり、目標の520名を下回る結果となりました。今後は、オンラインによる対応等を取り入れ、国際交流を促進する講座・イベントの開催数について目標を上回るよう取組を進めます。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、国際交流に関するイベントはほぼ開催できませんでした。今後は、テーマ設定や内容の改善を図るとともに、オンラインによる取組・検討を進めます。一方、多文化共生に関わる国際交流に取り組む市民、団体等の主体的な活動を支援するための研修や情報提供を積極的に行った結果、「日本語講座ボランティア」や「外国につながる子どもの寺子屋先生」に関わる登録者数を増やすことができました。 ③外国人窓口相談については、新型コロナウイルス感染症の影響により、健康、在留資格、給付金申請、雇用・労働による相談が多く対応した結果、相談件数が大幅に増加しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明) 目標・実績 H30年度 R1年度 R2年度 R3年度 単位						
1 活動指標	国際交流を促進する講座・イベントの開催数 説明 国際相互理解を進めるための各種講座の実施回数	目標	55	55	55	55	回
	実績	62	58	45	—		
2 成果指標	国際理解講座受講者数 説明 地域における国際化の担い手としての市民の国際理解の増進のための講座受講者数	目標	500	510	520	530	名
	実績	411	418	271	—		
3 成果指標	日本語講座受講者数 説明 外国人市民のコミュニケーション支援としての日本語講座受講者数	目標	480	500	520	540	名
	実績	467	364	448	—		

4	成果指標	外国人窓口相談件数		目標	1,740	1,760	1,780	1,800	件
		説明	外国人市民への生活支援としての外国人窓口相談件数	実績	1,558	1,702	2,895	—	

評価 (Check)									
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国際交流センターは築25年が経過していることから、ハード面において、市の施設長寿命化の方針に沿って施設・設備の機能回復を計画的に進めるとともに、ソフト面においても、国際交流拠点としてのさらなる活用と機能強化を図る必要があります。また、平成31年4月から改正出入国管理及び難民認定法等が施行され、新たな在留資格が創設されることに伴い、国は外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策を策定しました。このため、本市においても、外国人との共生社会の実現に向けたさらなる取組が求められています。							
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R2年度:外国人窓口相談について、中国語の対応を週3日から週6日に拡充しました。 R1年度:外国人窓口相談について、日本語を含む7言語から11言語対応に拡充しました。 H28年度:国際交流センターのあり方等で検討された、駐車場の有料化、ホテル・レストランの行政財産の貸付方法の見直しなどを進めました。 H27年度:国際交流センターのあり方等について、庁内の検討会議を立ち上げ、検討を進めています。							
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載									
評価項目					評価				
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている			a				
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある			a				
	評価の理由	市内在住外国人市民数が近年増加傾向にあり、国の外国人材受入れのための総合的対応策に基づき対応する中、外国人市民の多様なニーズがあることから、本市として、国際交流の推進や多言語による生活相談の支援、日本語講座等の多文化共生のための事業を、継続的に実施していく必要があります。							
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない			b				
	評価の理由	日本語講座受講者数、外国人窓口相談件数など、成果は徐々に上がっています。今後も、コロナ禍の動向を踏まえた対応を行うとともに、イベント・講座の企画等の充実により受講者数の増加に向けた対応を引き続き実施していきます。							
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み			c				
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある			b				
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み			b				
	評価の理由	国際交流センターは指定管理者により運営されており、民間活用はすでに実施され、事業手法の見直しについても、平成29年度から駐車場有料化、ホテル・レストラン定期建物賃貸借契約として実施しています。国際交流・国際施策の推進、及び多文化共生社会の実現に向けた取組について、指定管理者の持つ専門性により、効率的・効果的に目的を達成されるよう、所管課を中心に仕様等の見直しを図り、次期指定管理事業者選定を実施しました。今後も、適正な管理運営を引き続き実施していく必要があります。							
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由						
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度と比較し、来館者数、施設の貸出数がともに低下しており、各種イベント・講座の開催についても、中止や利用人数を制限した影響により、施設利用を促進することができませんでした。しかし、多文化共生に関わる国際交流に取り組む市民、団体等の国際理解・交流を促進したほか、日本語講座や外国人市民の生活に役立つ講座の開催、拡充した11言語による外国人窓口相談の実施により、多文化共生施策の推進に一定程度貢献しました。						

改善 (Action)									
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性						
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	指定管理者制度による管理運営のもと、国際理解と友好親善を深めるため、国際交流・多文化共生を進める事業を実施していきます。今後は、コロナ禍の動向を踏まえた対応を行うとともに、活動に取り組む市民、団体等への支援や施設貸出を継続して行い、イベント・講座の企画等の充実により受講者数を増やす取組を進めます。また、外国人相談窓口については、一層の広報・周知により利用促進を図る等、国の外国人材受入れのための総合的対応策を踏まえた上で、本市の多文化共生施策の推進に貢献していきます。						
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)							
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)							
		変更の理由							

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40901060	市民文化大使事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市市民文化大使設置要綱												
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,851	0	2,134	2,077	481	1,851	1,738	1,311	2,134	1,083		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		その他特財	600	-	600	600	-	600	600	-	600	600	
		一般財源	1,251	-	1,534	1,477	-	1,251	1,138	-	1,534	483	
	人件費 [*] B	2,118	2,118	3,398	3,398	3,398	1,700	1,700	1,700	0	0	0	
	総コスト(A+B)	3,969	2,118	5,532	5,475	3,879	3,551	3,438	3,011	2,134	1,083	0	
	人工(単位:人)	0.25		0.4		0.2							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民文化大使の国内外での活動を通して、市のイメージアップを図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市にゆかりのある文化芸術、スポーツ等の分野で活躍している人を川崎市市民文化大使として選任し、個々の活動や市長の代理としての業務または市の業務などを通じて川崎市のアピールやイメージアップに貢献していただきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民文化大使の活動を通じた本市の魅力のPRやイメージアップ	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市民文化大使から、文化芸術分野における新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する状況等を伺うとともに、「音楽のまちづくりの推進」を中心に、市の文化芸術振興にあたって大切なことやアイデアについて意見交換をさせていただきました。 また、市民文化大使の個々の活動を通じて、本市の魅力のPRやイメージアップ等に貢献していただきました。 さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて活動が制限される中においても市民や子どもたちへ文化芸術やメッセージを届けるため、市民文化大使に動画へ出演いただき、動画をインターネットで公開しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 本市の事業又は制度を活用した市内外での活動件数	目標	1	2	3	3	回
		実績	1	2	5	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		グローバル化が進展する中、より一層の都市イメージの形成・向上を図るため、現状の事業内容を維持しつつも市民文化大使の活躍の幅を広げるよう、庁内外を問わずより一層の連携及び情報発信が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度：大規模災害被災者等支援基金を活用した補助金の要綱を制定し、補助金制度を明確化しました。 H25年度：東日本大震災被災者等支援基金を活用した、市民文化大使の被災地での活動に対する補助金の創設など、市民文化大使の活動の幅を広げるための見直しを行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市にゆかりがあり、文化芸術、スポーツ等の分野で活躍している市民文化大使が、個々の活動や市の業務などを通じて市のPR等を行うことで、市が直接行うより本市の魅力発信が効果的に行われ都市イメージの向上につながるため、事業の必要性は高いと考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	文化芸術、スポーツ等の分野で活躍している市民文化大使の市内外での活動を通じて、本市の魅力発信がなされ、市のイメージアップの成果は、徐々に上がっているものと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・市民文化大使自身の活動の中で市のPR活動等を行っていただいているものは、委託等の契約行為によるものではなく、市の負担は小さいため、経費削減につながる事業手法見直しの余地はないと考えます。 ・質の向上については、市民文化大使との意見交換等を行い、活動がより効果的なものになる余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市民文化大使自身の活動のほか、被災地支援、庁内各部署における事業等に市民文化大使が協力することで、本市の魅力のPRやイメージアップに貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も市民文化大使との意見交換等を行いながら、主として市民文化大使自身の芸術文化やスポーツ活動の中で本市のPRやイメージアップを行っていただくとともに、本市に関連した事業に協力いただくことで、本市の都市イメージの向上を図ります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	50101010	多様な主体による協働・連携推進事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	254510	市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成26年度	—		参加・協働の場	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地域福祉計画, 住宅基本計画, 情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進					1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	24,250	22,184	22,051	9,635	8,744	22,051	18,647	8,937	22,051	17,520
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	87	—	87	91	—	87	91	—	87	91
		一般財源	24,163	—	21,964	9,544	—	21,964	18,556	—	21,964	17,429
人件費* B	95,372	95,372	108,324	108,324	108,324	103,190	103,190	103,190	0	0		
総コスト(A+B)	119,622	117,556	130,375	117,959	117,068	125,241	121,837	112,127	22,051	17,520		
人工(単位:人)	11.26		12.75			12.14						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	地域や社会の課題解決に取り組む市民活動団体、町内会・自治会、企業、大学などの様々な主体 地域で活動している、または活動に関心がある市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多様な主体が協働・連携できる環境整備に取り組むことで、地域課題の解決を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「川崎市協働・連携の基本方針」及び「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、多様な主体との協働・連携施策を推進するとともに、地域の様々な主体や資源をつなぐ等、市民が気軽に活動に参加するための環境整備に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組の推進 ②地域人材の担い手拡充に向けたプロボノワーカーと市民活動団体等とのマッチング事業の実施 ③協働・連携ポータルサイト「つながっどKAWASAKI」を活用した支援及び運営状況、検討結果に応じた機能拡充 ④企業、大学、他自治体など多様な主体との協働・連携の取組	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>ほぼ目標どおり達成できました。</p> <p>①の基本的考え方に基づく取組の推進については、まちのひろばプロジェクトとして、11月に開催した「まちのひろばフェス」では、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、オンラインと来場のほか、YouTubeによるライブ配信を行うとともに、「まちのひろば」創出職員プロジェクトでは、新しい生活様式を踏まえた「まちのひろば」のモデル実践、まちのひろばの創出に向けた公共施設の地域化では、それぞれの施設所管課とワーキングを重ね、庁内ガイドラインを作成しました。</p> <p>区域レベルのプラットフォーム「ソーシャルデザインセンター」については、多摩区に続くモデル事業として、幸区において検討を進めるとともに、必要な手続きについて調整を行った結果、1月に開設しました。</p> <p>「区における行政への参加の考え方」の検討については、11月に「考え方検討の方向性について」を整理し、町内会・自治会及び元区民会議委員への説明会やアンケート結果を踏まえ、令和3年2月に「考え方(案)」を取りまとめ、パブリックコメント手続及び市民説明会を実施しました。</p> <p>②については、8団体に44人のプロボノワーカーをマッチングしました。</p> <p>③については、年間アクセス件数は24,135件となりました。新型コロナウイルス感染症の影響で各種イベントの中止等による減少が、アクセス数に大きく影響したためです。一方で、協働・連携の環境整備として、市民活動支援メニューなどに関するコンテンツを追加しました。引き続き、多様な主体の利用を促すとともに、市民ニーズに応えるポータルサイトになるよう取り組みます。</p> <p>④については、協定締結数が企業等とは392件、大学等とは75件となりました。</p>							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	つながっどKAWASAKIのアクセス件数	目標	27,000	30,000	33,000	36,000	件
		説明	実績	29,117	31,499	24,135	—	
2			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	地域課題や社会的課題が複雑化、多様化する一方、市民活動団体、企業、大学などの多様な主体が社会貢献活動を行っている状況や市民の活動への参加意識の向上があります。そこで、地域課題や社会的課題の効果的、効率的な解決に向けて、多様な主体による協働・連携の推進に取り組む必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	平成30年度:「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を策定しました。 平成29年度:「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」検討方針を策定しました。 平成27年度:多様な主体による協働・連携を推進するため、協働型事業の推進、CSR推進事業、大学連携推進事業、いきいきニアライフ促進事業の主体ごとの取組を多様な主体による協働・連携推進事業に統合しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	今後、地域課題や社会的課題が、ますます複雑化、多様化することが予想されるため、多様な主体が協働・連携できる環境整備を進める必要があります。また、コミュニティ施策については、平成31年3月に策定した「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域を実現する取組を進めていきます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症で各種イベント開催が減少したことに伴い、当該サイトにおいて最も閲覧数の多い「イベント・講座情報」に掲載するコンテンツの量が減少しました。一方で、開催方法を工夫することでオンラインイベントが増加し、コンテンツとして活動レポートを充実させるなど、内容の充実を図ることで、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	当該事業は市民の参加と協働により市民自治のまちづくりを推進するものであるため、実施方法においては、市民との丁寧な熟議とのバランスを大事にしながら効率性を高めていきます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 50101020	事務事業名 自治推進事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 254510	所属名 市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 —	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市自治基本条例、川崎市パブリックコメント手続条例、川崎市住民投票条例												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、子ども・若者の未来応援プラン、情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,938	2,690	2,938	3,492	3,088	2,938	3,334	3,166	2,938	3,448		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	2,938	—	2,938	3,492	—	2,938	3,334	—	2,938	3,448	
人件費※ B	15,246	15,246	16,567	16,567	16,567	19,975	19,975	19,975	0	0	0		
総コスト(A+B)	18,184	17,936	19,505	20,059	19,655	22,913	23,309	23,141	2,938	3,448	0		
人工(単位:人)	1.8		1.95		2.35								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 参加と協働により市民自治を推進する 施策 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり 直接目標 多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(市内在住・在勤の人や法人等を含む。)
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民自治の取組を推進することで、市民の市政への主体的な関わりの促進を図ります。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自治基本条例の理念の浸透を図るため、区役所や関係施設のモニター等を活用した周知・広報を行っています。また、パブリックコメント手続制度及び住民投票制度を適切に運用するとともに、制度の浸透に向けて、同様に周知・広報を行っています。さらに、市民参加の促進を図るための具体的な手法について、検討を行っています。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①区役所や関係施設のモニター等を活用した自治基本条例の理念等の周知・広報 ②主に若者を対象とした市民参加型ワークショップの開催 ③パブリックコメント手続制度及び住民投票制度の適切な運用
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、各区役所のモニターや川崎駅周辺のデジタルサイネージ、成人式会場のスクリーンを活用した広報を行いました。 ②については、市内在住、在学等の高校生が、地域課題を解決するアイデアを出す参加型イベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」を実施し、19人が参加しました。 ③については、全庁でパブリックコメント手続が41件実施されました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 パブリックコメント手続の実施件数 説明 市民生活に重要な政策等を定めるに当たり、パブリックコメント手続を実施した件数 ※この指標は実績を管理するためのものです。	目標	—	—	—	—	件
		実績	48	44	41	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成16年に制定した川崎市自治基本条例に基づき、参加と協働による市民自治のまちづくりを推進してきましたが、近年において少子高齢化、人口減少、人とのつながりの希薄化などを背景に地域課題がますます複雑化、多様化しています。このような状況の中、地域人材の発掘や育成とともに市政運営や地域づくりへの参加を促進することが求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H28年度: 高校生向けワークショップイベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」の実施 H27年度: 若者の参加促進に向けた若者からの意見聴取の実施 H23年度～: 区役所や関連施設のモニターを活用した広報の実施		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民自治のまちづくりの推進のためには、自治基本条例の理念を浸透させ、市民による市政への主体的な関わりを促進することが必要であり、特に若者の参加は様々な分野で求められており、事業の性質上、行政が実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「川崎ワカモノ未来PROJECT」参加高校生がOB・OGとなり、事業の運営等に携わるとともに、活動の範囲を広げ、地域活動や行政主体のワークショップ等への主体的な参加といった好循環を生み出していることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	当該事業は市民の参加と協働により市民自治のまちづくりを推進するものであるため、実施方法においては、市民との丁寧な熟議とのバランスを大事にしながら効率性を高めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	若者向けイベントの実施等を通じた取組の推進により、若者の市政への参加に貢献するとともに、パブリックコメント手続等の市民参加制度による市民意見の聴取等を行うことで、市民参加の促進に貢献しました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 区役所のモニターや市政だよりを活用した普及啓発等を通じて、自治基本条例の理念やパブリックコメント手続等の市民参加制度の周知を図るとともに、若者向けイベントをインターネット等を活用した実施方法で取り組むなど、市民の主体的な活動を促し、地域の持続的な発展に向けて、引き続き、当該事業に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 50101030	事務事業名 地域振興事業							政策体系別計画の記載 有			
担当	組織コード 254520	所属名 市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—			補助・助成金		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市町内会・自治会の活動の活性化に関する条例											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地域福祉計画, 環境基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進					1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	110,903	101,879	1,572,382	427,959	305,985	126,759	1,685,301	1,855,989	128,161	152,072
		国庫支出金	2,193	—	216,624	25,867	—	0	117,730	—	0	0
		市債	0	—	1,125,000	267,000	—	0	1,218,000	—	0	0
		その他特財	3,904	—	126,019	30,464	—	3	135,906	—	3	13
	一般財源	104,806	—	104,739	104,628	—	126,756	213,665	—	128,158	152,059	
人件費※ B	239,955	239,955	228,118	228,118	228,118	250,920	250,920	250,920	0	0		
総コスト(A+B)	350,858	341,834	1,800,500	656,077	534,103	377,679	1,936,221	2,106,909	128,161	152,072		
人工(単位:人)	28.33		26.85			29.52						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 参加と協働により市民自治を推進する 施策 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり 直接目標 多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	町内会・自治会(約650団体)
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	町内会・自治会の活動を支援することで、町内会・自治会の活動を活性化し、暮らしやすい地域社会の構築を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	町内会・自治会の活動が活性化できるよう、補助金の交付や表彰等を通じて町内会・自治会の自主的な活動を市として側面支援するとともに、(公財)川崎市市民自治財団や川崎市全町内会連合会等と連携して、地域住民の町内会・自治会への自発的な加入や活動への参加促進、町内会・自治会の自主的な設立につながる取組を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「町内会・自治会の活動の活性化に向けた条例」に基づく区と連携した取組の推進 ②町内会・自治会会館の整備に関する補助制度の実施 ③自治功労賞・永年勤続功労者表彰の実施 ④新総合自治会館の開館に向けた整備推進・供用開始 ⑤町内会・自治会活動の活性化を支援する(公財)川崎市市民自治財団の機能強化の推進 ⑥町内会・自治会や企業等と連携した多摩川美化活動・市内統一美化活動の実施(参加者数:59,500人以上(合計))
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)			
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4 1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり		
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①②③⑤については、計画のとおり実施しました。町内会・自治会の加入率については、近年、漸減傾向にあります。要因として、ライフスタイルや価値観の多様化、単身世帯の増加や核家族化の影響で世帯規模が減少していること等が挙げられます。今後は、町内会・自治会の重要性や魅力を発信するとともに、町内会・自治会への新たな支援に一層の強化を図っていきます。 ④については、供用開始に向けて整備を進め、内覧会を実施し、8月1日に開館することができました。 ⑥については、多摩川美化活動は、令和元年東日本台風の影響から、安全性を考慮し中止となりました。市内統一美化活動は、新型コロナウイルス感染症の影響から、まずは実施可否を検討しましたが、地域活動の再開の一歩となるよう実施を決定しました。参加者は、昨年度実績の42,586人を下回り、32,073人となりましたが、今後は企業等にも呼びかけを行うなど、参加者の確保に努めていきます。		
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明) 目標・実績 H30年度 R1年度 R2年度 R3年度 単位		
1 成果指標	町内会・自治会加入率 説明 総世帯数に占める町内会・自治会に加入している世帯の割合	目標 64 64 64 64 実績 61 60.2 59 —	%
	2 成果指標	多摩川美化活動・市内統一美化活動参加者数 説明 町内会・自治会等と連携した多摩川美化活動・市内統一美化活動参加者数	目標 59,300 59,400 59,500 59,600 実績 28,564 56,163 32,073 —
3		説明	目標 実績
	4	説明	目標 実績

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	町内会・自治会の加入率は漸減傾向にあり、担い手の高齢化などの課題が生じている一方で、地域課題が複雑化するなか地域コミュニティの中核を担い、かつ行政との協働のパートナーである町内会・自治会の重要性が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:町内会・自治会に対する市職員の意識向上と町内会・自治会への活性化や支援策を検討するため、「町内会・自治会の支援を考える職員ワークショップ」を実施しました。 H29年度:町内会・自治会の実態に合わせ、町内会・自治会会館整備補助金制度をより使いやすいように申請時期を改めるなど、運用の見直しを行いました。 H28年度:自治功労賞選考委員会で各区1名としてきた受賞者人数の見直しについて検討し、H28年度及びH29年度は9名、R2年度は10名が受賞しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	町内会・自治会は地域コミュニティの中核を担う重要な組織であり、市民が相互に協力しながら暮らしやすい地域社会づくりを進めるためには、市として協働のパートナーである町内会・自治会の活動を継続的に支援していくことが必要であると考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	町内会・自治会の加入率は漸減傾向にあります。加入率と活動状況に有意な相関関係は見い出せない一方で、補助による会館の整備を行った町内会・自治会では、地域活動が活性化したことが確認できるなど、事業の成果が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	町内会・自治会への支援は、既に(公財)川崎市市民自治財団や川崎市全町内会連合会と市が連携して行っていますが、行政等からの依頼が町内会・自治会の負担となっており、全庁的に「町内会・自治会への依頼ガイドライン」を周知・徹底し、職員の意識向上に努めることで、依頼を減らし負担を軽減することが間接的に活力の醸成につながることから、引き続き負担軽減への取組や支援を行っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地縁組織として極めて重要な存在である町内会・自治会への支援は、多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進めるうえで欠かせないものです。成果指標は達成できなかったものの、市の補助を受けて会館整備を行った地域では、多様な主体が会館を活用し、地域活動が活性化していることが確認でき、また、役員の高齢化・固定化などの課題がある中、自治功労賞等の表彰をすることで、地域課題の解決へのモチベーションにつながることであったことから、市民が相互に協力しながら暮らせる状態に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	III	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、引き続き、町内会・自治会の活動が活性化するように、補助金の交付や表彰等により市として側面支援するとともに、地域住民の町内会・自治会への自発的な加入や活動への参加促進、町内会・自治会の自主的な設立につながるよう、(公財)川崎市市民自治財団や川崎市全町内会連合会等と連携した取組を行います。また、行政等からの依頼の負担軽減については、様々な分野の行政施策の円滑な実施に町内会・自治会の協力が欠かせないものとなっており、一律の軽減は難しい状況にあります。回覧物の一括配送業務を実施するなど、負担軽減に向けた取組を進めるとともに、町内会活動の活性化に向けた新たな支援を検討していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)
		変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	50101040	市民活動支援事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		補助・助成金	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画, 環境基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	129,607	127,493	129,607	128,894	125,945	129,607	128,415	122,416	129,607	128,359
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	25,865	—	25,865	26,105	—	25,865	26,344	—	25,865	26,573
		一般財源	103,742	—	103,742	102,789	—	103,742	102,071	—	103,742	101,786
	人件費* B	35,151	35,151	32,030	32,030	32,030	33,660	33,660	33,660	0	0	
	総コスト(A+B)	164,758	162,644	161,637	160,924	157,975	163,267	162,075	156,076	129,607	128,359	
	人工(単位:人)	4.15		3.77		3.96						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民活動団体、市民活動を支える中間支援組織の関係者、市民活動支援施策に関わる行政関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が行う自由な社会貢献活動としての市民活動を促進・支援する取組を充実させ、市民による相互支援の浸透を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内の様々な市民活動の中間支援組織同士の連携を強化するとともに、(公財)かわさき市民活動センターの機能強化に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市内のさまざまな市民活動支援施策の情報共有・連携強化 ②市民活動における全市・全領域の中間支援組織としての「かわさき市民活動センター」の機能の検討結果を踏まえた取組の推進(施設等利用団体数:6,300団体以上) ③市民活動中の事故に対する「市民活動(ボランティア活動)補償制度」の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ① かわさき市民活動センターによる市内の中間支援組織(市社会福祉協議会、生涯学習財団、公園緑地協会、国際交流協会、男女共同参画センター)との中間支援ネットワーク会議を2回開催し、コロナ禍における施設及び事業の運営をテーマに、各団体の取組にかかる情報を共有し、機能連携の可能性について意見交換を行う等の取組を推進しました。 ② 「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を踏まえ、全市・全領域の中間支援組織であるかわさき市民活動センターの機能強化や事業実施及び運営にかかる情報交換を目的として検討会・打合せ会を5回開催しました。また、かわさき市民公益活動助成金事業の支援メニューを拡充し、企業、町内会・自治会等の複数の団体が協働で実施する事業を支援する「コラボ50」を実施し7団体の申請がありました。また、新規メニューとして「コロナのピンチをチャンスにする伴走支援助成」をスタートし、6団体の申請がありました。あわせて団体の活動を紹介する動画の配信やFacebookでのイベント・講座等の告知、当日の様子をライブ発信する等の情報発信力の強化により、令和2年度年間ホームページアクセス数が209,016件と、昨年度に比較して約1.2倍増加しました。(施設等利用団体数:2246団体) 施設等利用団体数は目標値に達しませんが、これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、約2か月間休館したことや、全体として利用団体が減少したこと、利用する場合にも感染症対策として席数を半減させたことが大きく影響しています。また、同一建物内で隣接する中原市民館の飲食可能なラウンジが無料で使用できるようになったことも一因として考えられます。今後は目標達成に向けて、オンラインイベントの充実や相談事業の強化、コロナ対応及び支援に関するブログの運営に取り組みます。 ③ ボランティア保険については、21件の申請があり、適切に実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	かわさき市民活動センター 施設等利用団体数 説明 (公財)かわさき市民活動センターの施設等利用団体数	目標	6,100	6,200	6,300	6,400	団体
		実績	6,811	6,130	2,246	—	
2	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成13年策定の川崎市民活動支援指針について、平成25～26年に指針改訂検討委員会を設置し今後の市民活動支援施策について検討を行った結果、指針に定める「人材」「資金」「活動の場」「情報」の活動資源について中間支援組織を通じた支援を行う必要性は現在も有効なものの、社会環境の変化に応じた新たな施策展開の必要性を提言されました。更に、平成29年3月に「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」報告書において、今後の「参加と協働による地域課題の解決の新たなしくみ」の検討が提言され、平成31年3月に「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」が策定されました。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R2年度:市民公益活動助成金の新たな支援メニューとして「コロナのピンチをチャンスにする伴走支援助成」をスタートさせました。 R1年度:市民公益活動助成金の新たな支援メニューとして「コラボ50」をスタートさせました。 H30年度:中間支援ネットワーク会議の対象を区役所から、市内の全市民的な中間支援組織に変更することで、全市拠点の連携強化に取り組みました。 H29年度:(公財)かわさき市民活動センターの機能強化のため、中間支援ネットワーク会議を(公財)かわさき市民活動センター主導で実施(2回、準備会2回)しました。 H28年度:効率的・効果的な支援体制の確立のため、中間支援ネットワーク会議を2回開催しました。また、市民公益活動助成金の新たなメニューとして組織基盤強化助成をスタートさせました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	「川崎市民活動支援指針」及び「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を踏まえて、かわさき市民活動センターが中核となって、区域レベルで設置されるソーシャルデザインセンターとの連携を進め、テーマに応じて柔軟に役割を果たし合えるような関係性を作り出し、これまでの蓄積を生かした市民活動支援を引き続き実施することが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	かわさき市民活動センター施設等利用団体数が目標値に到達しませんが、コロナ禍においても令和2年度新規利用登録団体数は63団体となり、また、感染症拡大防止を目的とした活動のオンライン化にかかる支援を実施する等、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	「川崎市民活動支援指針(H13.9)」に基づき、全市全領域の中間支援組織として民間の組織である(公財)かわさき市民活動センターが市民活動団体等の中間支援を担うことが必要であり、また、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を踏まえ、これまでの蓄積や専門性を発揮しながら、区域レベルの「ソーシャルデザインセンター」との有機的な連携を進めることで、相乗効果により市民活動のさらなる活性化に寄与することが出来ます。事務手法等の見直しや質の向上については、コミュニティ施策に基づく取組の推移を見極めながら判断する必要があります。		

施策への 貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 B (公財)かわさき市民活動センターを通じて、市民活動等が自立的、継続的に発展していくための支援を実施し、市内の中間支援組織の連携強化を行ったことから、施策に貢献していると考えます。
---------------------	----------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 川崎市民活動支援指針が定める中間支援(人材育成、資金確保、活動の場・情報の提供)に加えて、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」を意識したコーディネートや多様な主体間のつながりづくりを進めていく必要があることから、各区に設置が予定されている「ソーシャルデザインセンター」との有機的な連携と市内の分野別中間支援組織のコーディネート、連携強化等に取り組んでいきます。 目標達成に向けて、オンラインイベントの充実及び相談事業の強化等に取り組みます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	50101050	NPO法人活動促進事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	平成22年度	—		許認可等			その他					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 特定非営利活動促進法、川崎市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準等に関する条例											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
予決算 (単位:千円)	財源内訳	事業費 A	2,780	1,403	2,780	2,780	1,835	2,780	2,648	1,735	2,780	2,628
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	2,780	—	2,780	2,780	—	2,780	2,648	—	2,780	2,628
		人件費 [※] B	36,845	36,845	37,382	37,382	37,382	37,400	37,400	37,400	0	0
総コスト(A+B)	39,625	38,248	40,162	40,162	39,217	40,180	40,048	39,135	2,780	2,628	0	
人工(単位:人)	4.35		4.4			4.4						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	参加と協働により市民自治を推進する 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり 多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	NPO法人、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が行う自由な社会貢献活動としてのNPO活動の健全な発展とともに、NPOへの寄附の気運を醸成し、市民による相互支援の浸透を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	NPO法人の設立に際しての認証や、税制上の優遇が受けられる認定及び条例指定制度を適正に運用するとともに、法人運営の基盤強化や寄附の気運の醸成に向けた広報等に取り組むことでNPO活動の健全な発展を促します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①NPO法に基づく設立認証や情報公開、監督等の適切な実施 ②NPO法人の認定及び条例指定制度の適正な運用 ③NPO法人運営の基盤整備・強化に向けた支援等の実施 ④市民による相互支援や寄附の気運の醸成に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①設立事務説明会(2回)、事業報告書等作成事務説明会(1回)を市内各所で実施しました。 ②認定・条例指定制度説明会(1回)を開催したほか、税理士及び社会保険労務士と連携し会計・労務に関する個別の課題に対するアドバイザー派遣事業を実施しました。また手引きやリーフレット等の見直しを行いました。 ③NPO法人実務に則した実践講座(1回)、かわさき市民活動センター共催による会計事務連続講座(1回)を開催しました。 ④寄付月間に併せ、市民の相互支援をテーマに「地域・社会貢献フォーラム」を開催(1回)したほか、「NPOを応援しよう!」の動画を各区役所の番号表示案内等で放映し、かわさき市民活動センターでの寄附促進の展示を行いました。 上記取組を行いました。認定・条例指定NPO法人数は昨年度から増加しませんでした。これは、適正な会計処理や寄附要件など認定・条例指定取得の高い基準を満たすためには、組織整備や支持の獲得、さらに運営を担う人材育成など十分な準備期間が必要になることに起因しています。NPO法人数の全国的な減少傾向(R1:51,259法人/R2:50,896法人)も踏まえ、地道な制度周知や法人運営の適正化に向けた効果的な支援に取り組めます。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 説明 寄附者の人数等により地域から支援されているかどうかを測る基準や適正運営等の要件を満たし、寄附者が税制上の優遇を受けられる認定・条例指定NPO法人の数	目標	14	16	19	22	団体
		実績	12	14	14	—	
2	説明	目標					—
		実績					
3	説明	目標					—
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	県内では、平成24年2月に神奈川県、同年7月に本市及び相模原市、同年8月に横浜市が条例指定制度を導入済みです。国においては、特定非営利活動促進法の一部改正(平成28年6月公布、平成29年4月施行)が行われ、一部未施行だった貸借対照表の公告に係る規定についても、平成30年10月から施行されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R2年度: 寄付月間に併せた動画放映の媒体を増やしました。認定・条例指定取得後の手引きを作成しました。講座の一部をオンライン開催しました。 R1年度: NPO法人実務に係る実践的な講座を中間支援NPO法人と協力して開催しました。出張相談業務を土業団体と連携して実施しました。制度の手引きや応援ガイド等リーフレット類のリニューアルを行いました。 H30年度: 条例指定申出に係る提出書類や調書等の見直しについて審査会において検討を行いました。 H29年度: 法人運営の適正化に向け、税理士・社会保険労務士と連携し、アドバイザー派遣事業等を開始しました。 H28年度: 手続きの簡素化を図るため、法人によって一部重複する提出書類を省略できる条例の一部改正を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	平成31年3月策定の「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」において、コミュニティを構成する多様な主体の1つとしてNPOが位置付けられていること、法人設立の迅速化や法人の事務負担の軽減を目的とした法改正(令和3年6月施行)がなされたことなど、地域の課題解決の主体としてのNPO法人の重要性は変わりません。そのため、所轄庁として認証、認定及び条例指定制度を適正に運用するとともに、NPO活動の健全な発展を促す必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「認定・条例指定法人数」は変わらず、成果指標の目標には達しませんでした。これは適正な会計処理や寄附要件など認定・条例指定取得の高い基準を満たすためには、組織整備や支持の獲得、さらに運営を担う人材育成など十分な準備期間が必要になることに起因しています。なお、「条例指定法人数」は令和元年度末8法人から令和2年度末9法人へ1法人増え、NPO活動の健全な発展に向け成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	NPO法人の活動分野は多岐に渡り、抱える課題も多様であることから、その支援については法人の実情に応じて柔軟にきめ細やかに行われることが望ましいため、中間支援組織や各種専門家による支援の更なる活用、講座・イベントの内容や開催手法の見直しなどの余地があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各種制度説明会やフォーラムの開催、寄付月間におけるキャンペーンの実施などを通じて、制度の周知や、運営基盤の強化、連携の促進等を図り、NPO法人活動や寄附を通じた社会貢献活動などの広報・啓発に取り組むことで、NPO活動の健全な発展を促しており、NPOも含めた多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進め、相互に支えあう誰もが住みよいまちづくりの実現に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 50102030	事務事業名 区相談事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 254520	所属名 市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 市民相談事務処理要綱												
総合計画と連携する計画等	自設対策総合推進計画, 人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	17,954	17,895	17,954	18,511	18,072	17,954	18,118	13,338	17,954	54,176		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	17,954	—	17,954	18,511	—	17,954	18,118	—	17,954	54,176	
	人件費* B	47,009	47,009	47,663	47,663	47,663	48,195	48,195	48,195	0	0	0	
総コスト(A+B)	64,963	64,904	65,617	66,174	65,735	66,149	66,313	61,533	17,954	54,176	0		
人工(単位:人)	5.55		5.61		5.67								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 参加と協働により市民自治を推進する 施策 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進 直接目標 市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	生活の中で生じる困りごとのある市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	情報提供・助言・専門相談の紹介等を通じ、困りごとの解決の一助となり、市民生活が向上するようにします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一般的な市民相談及び専門家等による特別相談を実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 区民からの日常的な悩みごとに関する相談への助言、適切な窓口の紹介などの相談の実施 ② 弁護士や司法書士等による法律、土地・建物の登記などの相談の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 市民生活・市政相談: 11,886件を実施しました。 ② 弁護士相談: 2,252件、認定司法書士相談: 205件、司法書士相談: 196件、行政書士の相談・遺言・成年後見相談: 56件、宅地建物相談: 54件、まちづくり相談: 3件、交通事故相談(交通事故相談員): 263件、交通事故相談(弁護士): 15件、労働相談: 358件、税務相談(税理士): 167件、税務相談(税務相談員): 576件、ろうあ者相談・難聴者相談: 394件、人権相談: 1件、行政相談: 1件、住宅相談: 0件を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	相談件数	目標	—	—	—	—	件
	説明 各区役所で受け付けた相談件数(※相談件数は、増加減少どちらが良い評価なのか一概に判定できないため、目標値は掲げられません。実績のみ記載します。)	実績	20,171	19,698	16,427	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	インターネットによる情報の普及等により、市民が自力で問題を解決できる機会が増加していますが、高齢化の進展に伴い、相続・遺言・成年後見、空家等住まいの相談が増加傾向にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面相談から予約制電話相談へ切り替えを行いました。 H30年度:予約制の弁護士相談の需要が高いため、H31年1月から幸区と麻生区の弁護士相談を予約制に移しました。 H29年度:H28年度中に調整した幸区と中原区の弁護士数の変更を年度当初から実施しました。 H28年度:各区弁護士相談の件数にばらつきがあったため、幸区と中原区の弁護士数を調整し、市民が公平に相談を受けられるようにしました。(実施はH29年度から) H27年度:市役所本庁舎における市民相談窓口を廃止するとともに、総務局市民の声担当を廃止し本事業の業務所管を市民・こども局市民活動推進課に移管しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民のあらゆる相談に対応するためには、職員による市民生活・市政相談に加えて、弁護士、司法書士等の専門家による特別相談が必要です。民間等の相談では金銭的負担が大きく、相談をためらっている市民にとっては、土業に個人で依頼する前に無料の市民相談を利用することで経済的負担なく、安心してアドバイスを受けることができるというメリットがあり、早期の問題解決に資することから、市民生活の質の向上に不可欠なサービスであり、市が実施する必要性があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	相談件数が激減もしくは激増した場合は、相談サービスの質及び有効性の低下が推測されますが、市民生活・市政相談及び特別相談について困りごと等の相談件数全体が一定の件数を維持しており、市民生活の向上に有効性があつたと判断します。なお、特別相談については、緊急事態宣言を受け令和2年4月上旬～6月末に休止したこと、相談件数は減少しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後も各士業団体への委託による特別相談を継続し、市民の利用実績を考慮しながら必要な相談枠や相談員の確保を図り、経費削減の観点も踏まえ柔軟な運用を進めていく必要があります。職員が従事する市民生活・市政相談については、市政に対する高度な知識が必要であることから、委託等による実施の余地はありますが、相談サービスの質の維持・向上という観点から慎重に判断する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	区役所においては日々市民からの様々な相談が寄せられており、その問い合わせに的確に対応し、また相談窓口を適切に案内できたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	50103010	区役所改革推進事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	254530	市民文化局コミュニティ推進部市政推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	参加・協働の場	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進					1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討						
	取組1(2)区役所改革の推進					1 「めざすべき区役所像」の実現に向けた区役所機能の強化						
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築					3 区役所と支所・出張所等の機能再編に向けた取組の推進						
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保					5 区役所における行政のプロフェッショナルの育成							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	42,303	35,442	42,303	54,220	42,026	42,303	62,745	44,493	42,303	62,106
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	5,662	—	5,662	5,592	—	5,662	5,613	—	5,662	6,101
		一般財源	36,641	—	36,641	48,628	—	36,641	57,132	—	36,641	56,005
	人件費* B	52,938	52,938	55,479	55,479	55,479	62,645	62,645	62,645	0	0	
総コスト(A+B)	95,241	88,380	97,782	109,699	97,505	104,948	125,390	107,138	42,303	62,106		
人工(単位:人)	6.25		6.53			7.37						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	参加と協働により市民自治を推進する 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化 市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「区役所改革の基本方針」に基づく取組を推進することで、市民目線に立った満足度の高い行政サービスの提供や、共に支え合う地域づくりや多様な主体の参加と協働による地域課題解決に向けた、市民の主体的な取組の促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> 「区役所サービス向上指針」に基づく継続的なサービス向上に取り組めます。 利便性が高く、分かりやすい窓口サービスの提供体制構築に向けた取組を推進します。 地域での「顔の見える関係づくり」や、地域コミュニティの形成につながるきっかけづくりに向け、職員研修や支所・出張所の活用策の検討を行います。 区民会議のあり方検討も含めた住民自治の更なる充実などに取り組めます。 	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民感覚・現場起点による継続的な区役所サービス向上の推進 ②地域課題の検討・解決に向けたアクションができる職員育成研修の実施及び研修成果を踏まえた川崎らしい地域づくりプロジェクトの企画・実施 ③支所を含めた川崎区全体の機能・体制の検討 ④証明書発行のあり方に関する方針等の検討・策定 ⑤支所・出張所の「身近な活動の場」等としての活用策の検討・順次実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する基本方針」に基づく検討及び実施方針の策定【変更】	

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①各区で外部評価を実施し、バリアフリーの取組として区役所職員を対象にしたユニバーサルマナー研修を2回行いました。 ②地域コーディネーター研修を5回行いました。ステップアップ研修では、「コロナ禍における地域づくり」をテーマに、地域で活動されている方の御協力をいただき、感染症対策を踏まえ、実施方法を工夫しながら、オンラインを最大限活用しながら実施するとともに、研修成果として、地域課題の解決策について企画提案等を行い地域で活動されている方々と共有しました。 ③「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する実施方針」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた市民意見聴取の取組時期が後ろ倒しとなったため、策定期間を令和2年度から令和3年5月に変更しました。令和2年度は実施方針(案)を公表し、パブリックコメント手続等を実施しました。 ④証明書発行体制に関する今後の考え方や検討スケジュールを取りまとめ、令和2年11月に「証明書発行体制に関する考え方について」として公表しました。 ⑤や生田出張所建替事業、向丘出張所の機能のあり方に関する検討の中で、支所・出張所の「身近な活動の場」等としての活用についても検討を行い、来年度の取組等を取りまとめました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 地域づくりにかかわる区役所職員の地域づくり研修参加率	目標	18.75	22.5	26.25	30以上	%
	説明 地域づくり研修に参加したことのある区役所職員の人数/地域づくりにかかわる区役所職員(各区域の危機管理担当、企画課、地域振興課、生涯学習支援課、地域ケア推進課、地域支援課、道路公園センター管理課の職員及び支所・出張所の地域振興、地域支援を担当する職員)×100(%)	実績	18.17	21.41	26.76	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が急務となっていることや、住民自治の充実に向けた都市内分権の推進、マイナンバー制度の導入など本市を取り巻く社会環境は変化してきていることから、これからの区役所の果たすべき役割を踏まえた「めざすべき区役所像」の実現を図る必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的に見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R1年度:川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する基本方針の策定 H29年度:区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針改定版策定 H26年度:柿生連絡所廃止 H23年度:出張所の届出業務を集約、宮前連絡所廃止 H20年度:区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編実施方針策定		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	区役所はこれまでの行政サービスの提供に加え、地域の実情に応じながら、市民同士のつながりやコミュニティづくりを通じて、市民の主体的な取組を促す役割を求められています。その実現に向けて、社会環境の変化に対応しながら、継続的に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標である「地域づくりにかかわる区役所職員の地域づくり研修参加率」が上がることで、市民目線に立った満足度の高い行政サービスの向上につながると考えられることから、成果は徐々に上がっています。今後は、委託業者及び町内会・自治会や地域で活動されている方等と調整し、区役所職員が、より参加しやすい手法での実施に努め、目標値の達成に取り組めます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	現在、委託を行っている区役所サービス向上の推進や地域課題の検討・解決に向けたアクションができる職員育成研修については、効果が最大限発揮されるよう、今後も仕様の見直しなどを行っていきます。また、それ以外の検討については、内部調整を行うものであるため、民間活用の可能性はありませんが、現状の課題に対する取組を進め、オンライン化やデジタル化の推進など社会環境の変化に対応しながら、市民サービスの質の向上を目指していきます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	外部評価調査、バリアフリーの取組として区役所職員を対象にしたユニバーサルマナー研修(2回)の実施や、地域コーディネーター研修(5回)の開催、支所を含めた川崎区全体の機能・体制について実施方針(案)を公表し、パブリックコメント手続等を実施するなど、着実に取組を進めることができたことから、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の 方向性	方向性区分	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	区行政改革における課題や社会状況の変化を踏まえ、「区役所改革の基本方針」における「めざすべき区役所像」である「市民目線に立った行政サービスを総合的に提供する区役所」、「共に支え合う地域づくりを推進する区役所」、「多様な主体の参加と協働により地域の課題解決を図る区役所」に基づき、オンライン化などの社会環境の変化に対応しながら取組を推進します。 市民との対話が求められる取組や職員の集合研修等については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら実施時期を見直すとともに、人と人の接触機会の低減が可能な手法の採用など、引き続き実施内容等を工夫しながら取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		③支所を含めた川崎区全体の機能・体制の再編・強化に関する方針の検討・策定 ④証明書発行のあり方に関する方針等の検討・策定
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		③「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する実施方針」の策定及び実施方針に基づく取組の推進【変更】 ④証明書発行のあり方の検討【変更】
	変更の理由		③令和2年3月に策定した基本方針に基づく検討の結果を取りまとめ、今後の着実な取組の推進につなげることを目的として、令和3年5月に「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する実施方針」を策定するため。 ④証明書発行件数の変化やマイナンバーカード交付数を踏まえ、改めて証明書発行体制等の検討を行うこととし、今後の検討・公表スケジュールは第3期実施計画策定にあわせて決定することとしたため。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	50103020	区役所サービス向上事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	254530	市民文化局コミュニティ推進部区政推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成28年度	—	その他	その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名												
改革項目												
課題名												
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	2,180	1,676	2,180	2,000	2,167	2,180	1,829	407	2,180	1,738
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	2,180	—	2,180	2,000	—	2,180	1,829	—	2,180	1,738
	人件費 [※] B	20,921	20,921	20,730	20,730	20,730	20,740	20,740	20,740	0	0	0
	総コスト(A+B)	23,101	22,597	22,910	22,730	22,897	22,920	22,569	21,147	2,180	1,738	0
	人工(単位:人)	2.47		2.44			2.44					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	区役所等へ来庁する市民、区役所等で行政サービスを受ける市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民満足度の高い区役所サービスの提供により、協働のパートナーである市民と区役所との間に信頼関係を築きます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	区役所サービス向上指針に基づき、区役所が主体となって区役所サービス向上の取組を進めるとともに、PDCAサイクルに基づく効果的なマネジメントを推進します。 窓口利用機会の拡大と、利用者の平準化による平日窓口の混雑緩和を図ることを目的として、毎月第2・第4土曜日及び混雑期における区役所窓口臨時開設を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民の声を踏まえた区役所サービス向上の取組の推進 ・区役所サービス向上指針評価・研修の実施 ・第2・4土曜日の区役所窓口開設の実施 ・混雑期の臨時窓口開設の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市民の声を踏まえた区役所サービス向上の取組の推進 区役所利用者のサービス満足度を把握するための各区役所等における利用者への対面での聞き取り調査は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、接触機会の低減等を行うため実施しませんでした。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ、安定的な窓口サービスの実施、業務提供に向けて、3回(4/25、5/9、5/23)の窓口業務を臨時休止したものの、それ以外の第2・4土曜日の区役所窓口は開設しました。(ホームページ等を活用し、事前広報を行い大きな混乱は生じませんでした。) その他、区役所利用者の安全・安心を第一とするため、各区役所・支所等と連携し、透明ビニールカーテンをはじめとした窓口での設備・備品等の工夫など様々な取組を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	区役所利用者のサービス満足度	目標	98	98	98	98	%
	説明 区役所利用者に対する聞き取り調査を実施し、区役所サービスの総合的な評価に関する質問に対して「はい」と回答した人の割合	実績	98.2	99	—	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行されるなど、区役所サービスの提供にあたって、今後市民との関わり方が一層重要になることから、人材育成の取組と連携しながら区役所職員の意識改革を推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	区役所サービス向上指針に基づく取組 H28年度: 区役所サービス基準の説明を見直し(外部評価結果や障害者差別解消法の主旨を踏まえたもの) H27年度: 第2次改定 他の計画との整合や4年間の運用を踏まえた所要の改定 H26年度: 区役所サービス基準の追加(29項目→30項目・H27年度～) H25年度: 区役所サービス向上指針評価・研修業務委託実施(継続事業) H24年度: 第1次改定 サービス向上を図る上での基本的な枠組み等を明確化

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	来庁される市民の方々に満足いただくことを標準として、常に創意工夫し、サービスの向上を進めていく必要があります。成果指標としている区役所利用者のサービス満足度を含め、区役所サービスの質の低下を招くことのないよう、継続的な取組の必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	区役所利用者のサービス満足度(成果指標)は、事業開始から前回まで、ほとんどの検証において目標値を上回っていることから、区役所サービス向上指針評価・研修などの各取組は、一定の成果があると考えます。(各区役所等における利用者への対面での聞き取り調査は、新型コロナウイルス感染症に伴う対応(接触機会の低減等)として、今年度は実施しませんでした。)	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	PDCAサイクルによるマネジメントを推進するため、指標となる区役所利用者のサービス満足度調査は実施する必要があります。また、契約方法、仕様の見直しなどはすでに行っており、これ以上経費削減の余地はありません。経年比較による分析や課題共有によって、職員・組織の質の向上につなげていきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	50103030		戸籍住民サービス事業						有				
担当	組織コード		所属名										
	251880		市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等												
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
	取組2(13)内部の業務改善による事務執行の効率化					6 窓口サービスの更なる向上に向けた取組の推進							
取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築					4 マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方の検討								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		1,181,486	1,079,458	1,118,696	1,164,226	1,217,313	1,573,250	2,897,827	2,759,683	1,573,250	3,781,282
		国庫支出金	248,273	—	182,528	157,190	—	182,528	1,190,069	—	182,528	1,854,368	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	445,970	—	445,970	456,611	—	471,925	524,106	—	471,925	470,121	
		一般財源	487,243	—	490,198	550,425	—	918,797	1,183,652	—	918,797	1,456,793	
	人件費※ B		1,219,172	1,219,172	1,259,787	1,259,787	1,305,515	1,305,515	1,305,515	0	0	0	
総コスト(A+B)		2,400,658	2,298,630	2,378,483	2,424,013	2,477,100	2,878,765	4,203,342	4,065,198	1,573,250	3,781,282		
人工(単位:人)		143.94			148.28			153.59					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策	参加と協働により市民自治を推進する 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録といった市民生活の基盤となる届出や記録を適正に管理するとともに、証明書等を必要とする人々に発行することで、市民サービスの向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各区役所・支所区民センター・出張所・行政サービスコーナー等において届出の受理や証明書等を発行するとともに、マイナンバーカード(個人番号カード)の普及やコンビニエンスストアでの証明書交付を推進することにより利便性の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等の迅速かつ的確な提供 ② マイナンバーカードの普及促進等 ③ コンビニエンスストアでの戸籍・住民票等の証明書の自動交付の利用促進 ④ 区役所事務サービスシステムの更改に向けたシステムの開発	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等の迅速かつ的確な提供は、戸籍法及びデジタル手続法の改正に伴い、期日までに戸籍総合システムを改修し、また、総務省や法務省からの運用に係る通知を、各区役所区民課・支所区民センター等と共有することで、来庁者への迅速かつ的確なサービスの提供を実施しました。 ②のマイナンバーカードの普及促進等は、川崎市マイナンバーカードセンターの設置や各区役所区民課等に専用端末の増設及び会計年度任用職員の増員等の交付体制の強化を図り、住基人口に占めるカード交付率30.89%を達成しました。 ③のコンビニエンスストアでの戸籍・住民票等の証明書交付数は、市内の各証明書交付拠点でチラシやノベルティの交付を行い、対前年度比148%を達成しました。 ④の区役所事務サービスシステムの更改に向けて、要件定義から設計工程までを完了しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	マイナンバーカード交付率			目標	14	16	18	20	%
		説明	市内で交付されたマイナンバーカードの累計枚数/住民基本台帳人口×100(%)			実績	16.48	19.65	30.89	
2					目標					
		説明				実績			—	
3					目標					
		説明				実績			—	
4					目標					
		説明				実績			—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後、国の各種施策において、様々な手続きにマイナンバーカードの利用が始まるとともに、国からも円滑な交付体制の構築についても通知があったことから、マイナンバーカードの普及促進やコンビニ交付の利用促進のみならず、交付体制の整備についても検討する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R2年度 ・R2年7月に川崎市マイナンバーカードセンターを開設しました。 ・地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が、12月末からマイナンバーカード未取得者にQRコード付申請書を発送することになったため、1月に川崎市マイナンバーカードセンター及び各区役所区民課に16台の統合端末の増設や会計年度任用職員の追加任用を行うなど交付体制の強化を図りました。 R1年度 ・庁内関係部署とマイナンバーカード交付の体制整備の検討を行い、川崎市マイナンバーカードセンターの開設準備を行いました。 H30年度 ・マイナンバーカード普及促進の新たな取組として市内の企業向けに勤務地等経由申請方式を活用したマイナンバーカード臨時窓口を開設し、259件(うち市内146件)の申請を受理しました。市職員向けにも同窓口を開設し、670件(うち市内407件)の申請を受理しました。 H29年度 ・行政サービス端末の廃止に伴い、利用者識別カードの交付等に関する規則の廃止・印鑑条例施行規則の改正を行いました。 H28年度 ・川崎市郵送請求事務センターを設置し、各区区民課・支所で処理していた証明書等の郵送請求事務を集約、委託化し民間活用に変更しました。 H27年度 ・コンビニエンスストア等における証明書の発行を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・コンビニ交付は、全国のコンビニで各種証明書が取得できるため、市民にとって利便性が高く、交付件数実績からもニーズの高さが伺えます。 ・マイナンバーカードは、コンビニ交付のみならず、マイナポータル稼働に伴う行政手続きの電子申請(児童手当の現況届等)でも利用できるため、手続きの拡充に伴いニーズは高まっています。カード交付は法律により法定受託事務とされています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しており、広報等を効果的に実施し、マイナンバーカードの交付や利用が増えることで、事業の成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	区役所事務サービスシステムの更改に併せて、新たな技術の導入やシステムに最適化された業務フローの構築などを行うことから、効率性の向上を図る余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	マイナンバーカード交付率の成果指標及びコンビニ交付件数が前年度比148%を達成したことから、一定程度の施策への貢献がありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	50103190	区役所等庁舎整備推進事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	254530	市民文化局コミュニティ推進部市政推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	—	—			施設の管理・運営			—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目						課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		240,289	180,744	543,774	317,765	277,879	310,600	864,290	771,830	256,319	900,472
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	4,487	
		市債	143,000	—	354,000	207,000	—	154,000	654,000	—	124,000	785,000	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	100,856	—	0	8,000	
		一般財源	97,289	—	189,774	110,765	—	156,600	109,434	—	132,319	102,985	
	人件費* B		22,022	22,022	22,090	22,090	22,090	25,075	25,075	25,075	0	0	0
総コスト(A+B)		262,311	202,766	565,864	339,855	299,969	335,675	889,365	796,905	256,319	900,472	0	
人工(単位:人)		2.6			2.6			2.95					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 参加と協働により市民自治を推進する 施策 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化 直接目標 市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・市民、職員、区役所等庁舎
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・区役所等庁舎整備を行うことにより、災害時に防災拠点としての機能を確保するとともに、社会状況の変化や施設の機能面の調整の上、市民が快適にサービスを受けられるようにします。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・建物を目標活用年数の60年以上活用することとし、経過年数や建物の状態を踏まえて、改修、改善、補修、建替えを行います。 ・社会状況の変化や周辺のまちづくり・施設整備の動き等の状況変化に応じた建物整備を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①区役所等庁舎の改修・補修の継続実施 ②生田出張所の建替事業の推進(新庁舎整備) ③支所を含めた川崎区全体の機能・体制の検討と合わせた大師・田島支所庁舎の整備の検討・取組の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った			
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標とおり達成できました。 ①については、トイレ改修(麻生区役所及び高津区役所道路公園センター)を計画的に推進するとともに、庁舎の不具合の発生時には関係局区と調整の上、緊急補修対応を行いました。 ②については、生田出張所の新庁舎整備に向けた工事に着手するなど、事業を推進しました。 ③については、関係局区との調整の上、支所庁舎の整備に関するスケジュール等を示した「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する実施方針(案)」を公表し、パブリックコメント手続等を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		・庁舎の高経年化が進む中、財政状況や人口減少社会を見据えた効果的・効率的な整備が求められています。 ・共に支え合う地域づくりを推進する身近な地域の拠点の1つとして、これまで以上に「身近な活動の場」や「地域の居場所」として庁舎を活用していけるよう、地域の実情に即した建物づくり・空間づくりを行う必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		・H29年度:麻生区役所の空調設備等改修工事をESCO事業により実施しました。 ・H29年度:出張所を身近な地域の拠点としていくために、地域の方々の意見交換会を実施の上、「多摩区役所生田出張所建替基本計画」を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	・市民サービスの提供の場である庁舎を、安全で快適に利用できるようにすることはもちろん、市民の身近な地域の拠点の1つとして、地域の実情に即した建物づくり・空間作りを行っていく必要があるため薄れていません。 ・本市においては民間事業者の持つノウハウを生かした庁舎整備の事例(生田出張所)があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	高経年化の庁舎が増える中、多くの補修等を行う必要があり、快適な建物・空間づくりを実施できない庁舎もありますが、年度ごとの取組内容を確実に実施することにより、適切な庁舎整備・保全がなされるなど成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・ESCO事業の対象工事を拡大する等により、さらなるコスト削減が見込まれる余地があります。 ・他都市のみならず、本市においても民間を活用した事業手法による庁舎整備がなされていますが、今後も事業特性に合った手法を検討し、コスト削減や求められる空間の提供等効率化を図れる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	状況に応じた必要な施設改修・補修工事の実施や、庁舎整備に関する検討を機能面と調整しながら進めることができたことから、区役所機能の強化に貢献しました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	限られた予算の中で更なる事業の効率化を図り、市民が快適にサービスを受けられるように、また、庁舎を身近な地域の拠点として活用していけるように、効果的な庁舎整備を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	50201010	人権関連事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	255000	市民文化局人権・男女共同参画室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	平成7年	—		その他			政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地域福祉計画, 再犯防止推進計画, 人権施策推進基本計画, 男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名					
	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
予決算 (単位: 千円)	事業費 A	17,799	16,648	17,799	18,018	15,744	17,799	42,943	32,410	17,799	39,936	
	財源内訳	国庫支出金	5,431	—	5,431	5,753	—	5,431	11,855	—	5,431	11,309
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	309	—	309	309	—	309	903	—	309	0
		一般財源	12,059	—	12,059	11,956	—	12,059	30,185	—	12,059	28,627
	人件費* B	21,175	21,175	22,939	22,939	22,939	46,325	46,325	46,325	0	0	
	総コスト(A+B)	38,974	37,823	40,738	40,957	38,683	64,124	89,268	78,735	17,799	39,936	
人工(単位: 人)	2.5		2.7		5.45							

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	人権を尊重し共に生きる社会をつくる 平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進 平等と多様性を尊重する意識を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、職員、事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	人権の尊重及び人権意識の普及・啓発に向けた取組を行うことで、人権意識の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例及び人権施策推進基本計画「人権かわさきイニシアチブ」に基づき、人権問題に関する取組、人権意識の普及や協働・連携による取組を進めます。また、あらゆる施策に人権尊重の視点を反映していくため、人権・男女共同参画推進連絡会議(庁内連絡調整組織)等で各部署間との連絡調整を図るとともに、計画に基づく事業等の取組状況について、人権尊重のまちづくり推進協議会(附属機関)に意見・助言を求めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした人権意識の普及 ②性的マイノリティ理解促進に関する取組 ③拉致被害者及び拉致被害者家族を支援する取組 ④市人権尊重のまちづくり推進協議会及び市差別防止対策等審査会の運営及び答申等への対応 ⑤人権に関する市民意識調査の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑥本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組・啓発活動【外国人市民施策推進事業から移行】 ⑦「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」に基づく「公の施設」利用許可に関するガイドラインの適切な運用【外国人市民施策推進事業から移行】 ⑧インターネット上への差別的書き込みに対する対策の実施【外国人市民施策推進事業から移行】 ⑨「パートナーシップ宣誓制度」の創設及び運用【新規】	

実施結果 (Do)		
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 各事業について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の観点から踏まえ、対策を行いつつ、必要に応じて手法を変えるなどして実施しました。 ①かわさきパラムーブメントの理念に基づく内容で予定していた「かわさき人権フェア」を、11月23日に実施し約300人の来場がありました。また、「川崎市人権学校」をインターネットの危険性をテーマに2月26日から3月12日までオンラインで実施し、229件の申込がありました。 ②企業向け「LGBTセミナー」を3回の連続講座として実施し、延べ39人の参加がありました。また、性的マイノリティに関する映画上映・トークショー等の川崎市人権啓発オンライン上映・トークショー「ヒーブルデザインシネマ2021」をオンラインで3月19日に実施し、オンライン映画上映81人、オンライントークショー63人、オンライン「情報共有ルーム」17人の合計161人の申込がありました。 ③6月5日に横田滋さんが亡くなられたことを受け、7月4日から8月12日までの間にかけて集中的に、主要駅(川崎駅、武蔵溝ノ口駅、登戸駅)の自由通路等の全区10会場巡回写真展を開催しました。また、「拉致被害者家族を支援するかわさき市民のつどい」については、開催方法を見直し、11月27日に京町中学校で「横田拓也さんの講演」を開催し、同時にインターネット中継を実施しました。 ④年間5回、協議会を開催し、3月に川崎市人権施策推進基本計画の改定の方向性に関する答申をとりまとめました。年間5回、審査会を開催し、「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づく市長の諮問(3件)に対する答申を取りまとめました。 ⑤人権に関する市民意識調査を12月に実施し、報告書の取りまとめを行いました。 ⑥南武線トレインチャンネル、南武線主要駅の駅貼りポスター、アゼリアビジョンで「本邦外出身者に対する不当な差別的言動」に関する広報を実施しました。条例の啓発ポスターを広報掲示板及び市内の路線バスに2回掲載するとともに、アゼリアビジョンで、条例の啓発動画を3週間放映しました。また、大人・子ども向けに条例を紹介したリーフレット等を作成し、市内の公共施設のほか、全市立学校に配布しました。 ⑦「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」の施行に伴いガイドラインを改正し、関係部に周知しました。 ⑧条例第17条第1項に該当するインターネット表現活動について、インターネットリサーチの実施、市民等からの申出等により把握し、審査会への諮問・答申を経て、49件の削除要請を行いました。 ⑨7月にパートナーシップ宣誓制度を創設し、12月から相模原市と都市間連携を開始しました。宣誓件数は、7月以降3月末で38件でした。 性的マイノリティの理解促進のため参加する予定でいたイベントが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となり、理解促進に向けた取組数が減少したため達成度は「4」としましたが、次年度以降は、目標達成に繋がるよう、取組の手法を検討していきます。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 性的マイノリティの理解促進に関するイベント等の取組数	目標	5	6	7	8	件
		実績	6	7	4	—	
2	成果指標 ピープルデザインシネマや市人権学校の参加者数	目標	280	290	300	310	人
		実績	370	247	310	—	

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会経済システムが変化するとともに、地域における人と人とのつながりが薄くなるなど、人権を取り巻く状況が変化しています。拉致被害者とその家族に対する支援をはじめ、インターネットを利用した人権侵害への対応、性的マイノリティの人権など、依然としてさまざまな市民の権利の尊重と人権問題に対する取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施（直近） R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づき、かわさき人権相談ダイヤルを開設しました。 R1年度:全ての市民が不当な差別を受けることなく、個人として尊重され、生き生きと暮らすことができる人権尊重のまちづくりを推進していくため「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」を制定しました。 H27年度:要綱設置であった川崎市人権施策推進協議会について、条例に基づく市長の附属機関として設置しました。また、性的マイノリティ関連施策の総合的な推進を図るため、川崎市人権・男女共同参画推進連絡会議幹事会に性的マイノリティ専門部会を設置しました。 H26年度:これまでの施策を基本としながら、人権関連の法律・条例の整備状況、新たな人権課題などを踏まえ、「川崎市人権施策推進基本計画『人権かわさきイニシアチブ』」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	相談対応などはNPO法人等によるサービスがありますが、自治体としての総合的な人権施策の立案・実施は民間での実施はなじみません。本邦外出身者に対する不当な差別的言動や、インターネットを利用した人権侵害への対応、性的マイノリティの人権、拉致被害者とその家族に対する支援など、さまざまな市民の権利の尊重と人権問題に対する取組が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市人権学校やピープルデザインシネマの開催に当たっては、オンラインによる取組を行いました。市人権学校については、幅広い年代で利用が広がっているSNSをテーマとしたこともあり、前年度来場者より多くの申し込みがありました。また、ピープルデザインシネマ情報共有ルームについては、一定の参加者があり、事業実施の効果が認められ、有効性は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	現在、イベント運営等の事業実施委託を行っていますが、自治体としての総合的な人権施策の立案・実施に関しては民間活用の余地はないと思われます。また、事業実施に関しては、現状の質を下げずに継続・拡充するためには、これ以上の経費削減を含めた事務改善は困難です。なお、職員向け対応・研修等は庁内の更なる連携によって、質の向上を図ることが可能と考えます。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、予定どおりに実施できない事業もありましたが、新たにオンラインによる実施といった手法を工夫して実施し、施策に貢献しました。「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づき、引き続き人権施策を総合的・計画的に推進しているため。

改善（Action）

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅱ 「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づいて、人権施策を推進していくとともに、引き続き、啓発、人権相談等の取組を着実に進めます。 川崎市人権施策推進基本計画「人権かわさきイニシアチブ」の改定に向けた取組を進めます。 なお、当該年度の達成度については、新型コロナウイルス感染症による影響で、イベントが実施できなかった事に起因し、今後とも、オンラインの活用といった手法の工夫を行って実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)
	変更の理由

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	50201020	同和対策事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	255000	市民文化局人権・男女共同参画室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—	その他			—		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、部落差別の解消の推進に関する法律、川崎市人権・同和対策生活相談事業補助金交付要綱											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	7,461	6,433	7,461	6,841	5,717	7,461	6,147	4,917	7,461	6,118
		国庫支出金	243	—	243	248	—	243	0	—	243	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	3	—	3	3	—	3	4	—	3	0
		一般財源	7,215	—	7,215	6,590	—	7,215	6,143	—	7,215	6,118
	人件費 [※] B	3,557	3,557	2,804	2,804	2,804	2,380	2,380	2,380	0	0	
	総コスト(A+B)	11,018	9,990	10,265	9,645	8,521	9,841	8,527	7,297	7,461	6,118	
	人工(単位:人)	0.42		0.33			0.28					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 人権を尊重し共に生きる社会をつくる 施策 平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進 直接目標 平等と多様性を尊重する意識を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、職員、事業者、関係団体等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	人権教育及び人権意識の普及を行うことで、同和問題についての理解度の向上を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に対する対策及び人権意識の普及のための取組を行うほか、人権侵害事案等への対応や、関係団体等との連携協力を図ります。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①人権啓発冊子・物品等の配布等による同和問題をはじめとする人権意識の普及に向けた取組の推進 ②関係団体が開催する研修会や生活相談支援などと連携・協力した取組の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3 <ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「部落差別の解消の推進に関する法律」の施行を踏まえ、人権啓発冊子「HUMAN RIGHTS」を2,000部印刷し、職員を対象とした研修及び人権意識普及のためのイベント等で配布しました。なお、関係団体主催の研修会等の開催については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点等を踏まえ、中止となりました。引き続き新型コロナウイルス感染症の感染状況に配慮しながら、研修会が開催された際には開催手法に配慮しつつ、適切に出席者を調整し派遣していきます。 ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点等を踏まえ、県と連携した自治体職員と生活相談員の連絡会議や研修会については、いずれも中止となりましたが、関係3団体との連携により、適宜生活相談の実施状況の把握等を実施しています。引き続き新型コロナウイルス感染症の感染状況に配慮しながら、研修会が開催された際には開催手法に配慮しつつ、適切に出席者を調整し派遣していきます。また、関係団体が実施する生活相談事業への支援として、関係3団体に補助金を交付しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					—
2	説明	目標					
		実績					—
3	説明	目標					
		実績					—

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	同和問題は、同和对策事業特別措置法(昭和44(1969)年7月施行)で基盤整備が進展した後、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(昭和62(1987)年4月施行)により同和地区の環境改善等が進みましたが、平成14(2002)年3月末に同法の失効により、政府における同和对策事業は終了しました。本市においても、これまでの福祉的施策から差別意識の解消を目的とした人権施策へと施策の転換を行い、その後、同和問題を含めた人権意識の普及を目的とした事業を推進してきたところですが、インターネット上の人権侵害など新たな課題も生じ、平成28(2016)年12月には「部落差別の解消の推進に関する法律」が公布・施行されたことから、引き続き国や他の自治体との連携により、部落差別の解消に向けた施策を講じていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	R1年度: 人権・同和对策生活相談事業に対して交付する補助金額を見直しました。 H30年度: 人権・同和对策生活相談事業に対して交付する補助金額を見直しました。 H29年度: 人権・同和对策生活相談事業に対して交付する補助金額を見直しました。 H28年度: 人権・同和对策生活相談事業に対して交付する補助金額を見直しました。 H27年度: 人権・同和对策生活相談事業に対して交付する補助金額を見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民の人権意識の向上とともに、同和問題を取り巻く環境も変化していますが、一方では、インターネット上で差別や偏見を助長する書き込みが公開されるなどの課題も生じており、平成28年に施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」第3条第2項において、地方自治体は地域の実情に応じた施策を実施することが求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	インターネット上で同和問題に対する差別や偏見を助長する書き込みが公開されるなど課題も生じていますが、人権啓発冊子「HUMAN RIGHTS」を市主催の研修会・フェアなどで参加者に配布する他、出前の人権研修なども配布しており、啓発冊子を通じての啓発活動が広がっていることから成果は徐々に上がっているものと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	人権啓発冊子「HUMAN RIGHTS」の改定については、現状でも印刷については委託で行っています。また、「部落差別の解消の推進に関する法律」では、地方自治体に地域の実情に応じた施策を講ずるよう努めるものと規定されており、同和問題の解決に当たっては、引き続き、国、他都市及び関係団体との連携・協力が不可欠であること、また、関係団体との調整に当たっては、各団体の考え方の相違から、相当な困難が予想されます。 一方、職員に対する同和問題を含む人権意識の更なる向上を図るためには、引き続き研修等を通じて周知・啓発を行っていく必要があると考えます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	50201030	外国人市民施策推進事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	251900	市民文化局市民生活部多文化共生推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	—	—			その他			政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市外国人市民代表者会議条例、川崎市多文化共生社会推進指針											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、住宅基本計画、文化芸術振興計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	11,978	9,808	11,978	18,888	16,843	11,978	17,754	12,598	11,978	16,779	
	財源内訳	国庫支出金	2,572	—	2,572	2,530	—	2,572	4,207	—	2,572	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	375	—	0	1,175
	一般財源	9,406	—	9,406	16,358	—	9,406	13,172	—	9,406	15,604	
人件費* B	22,869	22,869	22,939	22,939	22,939	30,600	30,600	30,600	0	0	0	
総コスト(A+B)	34,847	32,677	34,917	41,827	39,782	42,578	48,354	43,198	11,978	16,779	0	
人工(単位:人)	2.7		2.7			3.6						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 人権を尊重し共に生きる社会をつくる 施策 平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進 直接目標 平等と多様性を尊重する意識を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市多文化共生社会推進指針に基づく様々な取組を推進することで、国籍や民族、文化の違いを豊かさとして生かし、すべての人が互いに認め合い、人権が尊重され、自立した市民として共に暮らすことができる多文化共生社会の実現をめざします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	外国人市民代表者会議や学識者等で構成される関係機関等からの意見を踏まえながら、多文化共生社会の実現をめざす外国人市民施策の取組を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎市多文化共生社会推進指針に基づく取組の推進 ②市人権施策推進協議会多文化共生社会推進指針に関する部会の運営 ③外国人市民代表者会議の運営・提言を踏まえた取組の推進 ④ヘイトスピーチ解消に向けた取組・啓発活動 ⑤「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」に基づく『公の施設』利用許可に関するガイドラインの適切な運用 ⑥インターネット上への差別的書き込みに対する対策の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②多文化共生社会推進協議会の運営【変更】 ④【人権関連事業へ移行】 ⑤【人権関連事業へ移行】 ⑥【人権関連事業へ移行】

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①川崎市多文化共生社会推進指針に基づく取組の推進については、市民向けの広報資料の多言語化を推進し、多言語で作成された広報資料の合計言語数は517言語となりました。 ②多文化共生社会推進協議会を年4回開催しました。 ③外国人市民代表者会議の運営については、定例会を年8回開催しました。今年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のためオープン会議は開催せず、また、ニュースレターも例年より発行回数を減らし、8言語で年2回、合計12,700部発行しました。今後は会議開催方法を検討しつつ、ニュースレターなどの情報発信や提言を踏まえた取組を進めます。 ④⑤⑥人権関連事業へ事業を移行しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 多言語化した広報資料の合計言語数	目標	420	445	450	455	言語
		実績	439	477	517	—	
2	活動指標 ニュースレター発行数	目標	19,050	19,050	19,050	19,050	部
		実績	19,050	19,050	12,700	—	
3	成果指標 外国人市民代表者会議オープン会議参加者数	目標	100	100	100	100	人
		実績	70	95	0	—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策(令和2年7月改訂)」、「地域における多文化共生推進プラン(令和2年9月改定)」など、国における外国人材の適正・円滑な受入れの促進に向けた取組とともに、地方自治体においても、外国人との共生社会の実現に向けた取組のさらなる推進が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:多文化共生社会推進協議会が設置され、市人権施策推進協議会多文化共生社会推進指針に関する部会が従前担っていた所掌事項を移行しました。 ・TwitterやFacebookといったSNSを活用した、やさしい日本語による外国人市民向けの情報発信を開始しました。 ・庁内外における外国人市民への広報を充実させるため、「川崎市くやさしい日本語>ガイドライン」を策定し、これの活用に向けた職員研修を実施しました。 ・川崎区役所総合案内の多言語対応や、区役所への翻訳機の貸出など、窓口における多言語対応に対する支援を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年、外国籍住民が増加傾向であり、多様な文化的背景を持つ外国人市民が地域の一員としてともに心豊かに暮らしていけるようにするため、多文化共生社会の実現を目指す継続的な取組が引き続き求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「外国人市民への広報のあり方に関する考え方」の各所管課への周知を続け、多言語広報を行う所管課とも直接意見交換を行うなどの取組を行った結果、活動指標である「多言語化した広報資料の合計言語数」の目標を達成し、全庁的に行政情報の多言語化の取組が進められています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	広報資料作成等の業務委託や、外国人市民代表者会議代表者募集事務など、実施手法・仕様の見直し等により、コスト削減や事務改善の可能性がります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	日本語が得意ではない外国人市民に必要な情報がより伝わりやすくなるように情報の多言語化を推進し、多言語化した広報資料の合計言語数は令和元年度より40増え、目標値を達成しました。外国人市民代表者会議の提言についても、12の提言の14の項目で一定の成果を得るなど施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	・行政情報の多言語化の推進について、「外国人市民への広報のあり方に関する考え方(1998年施行、2002年、2011年、2013年一部改正)」の改訂も検討しながら、取組を推進します。 ・川崎市多文化共生社会推進指針については、前回改定が2015年10月であったため、その後の状況変化等を踏まえ、多文化共生社会推進協議会において、指針の改定に向けた検討を進めます。 ・外国人市民代表者会議については、会議開催方法の検討を行いつつ、ニュースレターなどの情報発信や提言を踏まえた取組を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>		
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	50201060	平和意識普及推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	255000	市民文化局人権・男女共同参画室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		参加・協働の場	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 核兵器廃絶平和都市宣言											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,312	1,053	1,312	1,176	886	1,312	1,209	748	1,312	1,234
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	1,312	—	1,312	1,176	—	1,312	1,209	—	1,312	1,234
	人件費 [※] B	5,336	5,336	4,843	4,843	4,843	5,695	5,695	5,695	0	0	
	総コスト(A+B)	6,648	6,389	6,155	6,019	5,729	7,007	6,904	6,443	1,312	1,234	
	人工(単位:人)	0.63		0.57			0.67					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	人権を尊重し共に生きる社会をつくる 平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進 平等と多様性を尊重する意識を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、関係団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念を継承し、平和意識の普及に向けた取組を進めることで、市民、事業者の平和を尊重する意識を高めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平和に関する意識普及推進活動の実施や、核兵器廃絶や世界の恒久平和を願う市民団体の活動の支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国内外の自治体と連帯・連携した「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念に基づく平和意識の普及に向けた取組の推進 ②「原爆の日」の平和祈念の取組の実施 ③平和な地域社会の実現に向けた「平和を語る市民のつどい」の開催(参加者数250人)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>目標を下回りました。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、予定どおり事業が実施できなかったことから、目標どおり達成できませんでした。</p> <p>①平和首長会議、日本非核宣言自治体協議会が主催する総会・研修会については、中止となりましたが、加盟自治体首長による平和メッセージの呼びかけ等、平和意識の普及に向けた取組を実施しました。また、核兵器廃絶平和都市宣言を行った自治体として、アメリカの核実験に対し、抗議を行いました。</p> <p>②広島市・長崎市に原爆が投下された8月6日、9日に合わせて、市内の寺院・教会や事業者等に黙とうを呼びかける文書を発送し、また広報車の市内巡回により、黙とう実施への協力を依頼しました。</p> <p>③「平和を語る市民のつどい」については、開催を見送りましたが、平和意識の普及に向けて、若年層の平和意識の普及を進めるため市立学校等で活用してもらえるように過去の映像等を編集したDVDを作成しました。今後、目標達成に向けて、会場のみでの開催ではなく、オンライン開催の手法を取り入れるなど、開催手法及び開催内容の工夫を行ってまいります。</p>						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 平和を語る市民のつどい参加者数	目標	250	250	250	250	人
	説明 戦争体験を風化させず次世代に継承していくとともに、平和な地域社会の実現に向けた意識普及推進を図るために開催する、平和を語る市民のつどいに参加した人数(※会場となる平和館・平和の広場の定員(250人)を目標として設定)	実績	250	145	0	—	
2		目標				—	
	説明	実績				—	
3		目標				—	
	説明	実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	戦後・被爆75年が経過し、戦争体験や被爆体験の風化が危惧されています。次代を担う子どもたちに戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを語り継いでいくことの必要性や、核兵器廃絶を巡る世界の動きは依然として憂慮すべき状況にあります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R2年度:「平和を語る市民のつどい」について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点を踏まえ、開催を見送りましたが、過去の映像等を編集したDVDを作成し、市立学校等で活用することとしました。 R1年度:「平和を語る市民のつどい」について、戦争体験者として、元女子通信隊員の方、中国残留孤児の方を講師として開催しました。 H30年度:「平和を語る市民のつどい」について、沖縄県との連携により、沖縄戦の伝承者の方を講師として開催しました。 H29年度:「平和を語る市民のつどい」について、広島での被爆体験を持つ市民の方、長崎での被爆2世の方を講師として開催しました。		
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	戦後・被爆75年が経過し、戦争体験や被爆体験の風化が危惧されており、次代を担う子どもたちに戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを語り継いでいく必要があります。令和2(2020)年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点を踏まえ、同年に実施予定であった核不拡散条約(NPT)再検討会議や平和首長会議総会等が中止となりました。平和意識推進に向けて、引き続き「核兵器廃絶平和都市宣言」を行っている自治体として、平和意識普及のための取組を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平和施策の拠点である平和館で開催する「平和を語る市民のつどい」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点を踏まえ、今年度の開催を見送りましたが、過去の映像等を編集し、市内学校で活用することにするなど、年間を通じての活用が可能となったことなどから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平和を語る市民のつどい(映像データの編集)や核兵器廃絶平和都市宣言の懸垂幕の掲出などについては、既に委託により実施しているところであり、引き続き業務内容を精査し、講演テーマ及び講師の選定について、事務の効率化及び市民サービスの質の向上を図る必要性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「平和を語る市民のつどい」の映像データの作成、放映や、他の自治体との連携を通じた取組により、市民の平和意識の向上を図ることで、施策の推進に貢献できました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	戦後・被爆75年が経過し、戦争体験や被爆体験の風化が危惧されており、次代を担う子どもたちに戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを語り継いでいく必要があります。令和2(2020)年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点を踏まえ、同年に実施予定であった核不拡散条約(NPT)再検討会議や平和首長会議総会等が中止となりましたが、引き続き「核兵器廃絶平和都市宣言」を行っている自治体として、平和意識の普及のための取組を推進します。 「平和を語る市民のつどい」については、今年度の取組なども踏まえながら、そのあり方等について、検討を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	50201070	平和館管理運営事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	255500	市民文化局人権・男女共同参画室平和館										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—	の分類			施設の管理・運営		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市平和館条例、川崎市平和館条例施行規則、核兵器廃絶、軍縮等を求める平和推進事業に係る補助要綱											
総合計画と連携する計画等	文化芸術振興計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	57,034	54,704	57,034	55,967	53,048	57,034	56,416	53,214	57,034	51,772
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	1,000
		その他特財	3,629	—	3,629	3,785	—	3,629	4,203	—	3,629	1,966
		一般財源	53,405	—	53,405	52,182	—	53,405	52,213	—	53,405	48,806
	人件費※ B	11,435	11,435	11,470	11,470	11,470	11,475	11,475	11,475	0	0	0
	総コスト(A+B)	68,469	66,139	68,504	67,437	64,518	68,509	67,891	64,689	57,034	51,772	0
	人工(単位:人)	1.35			1.35			1.35				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	人権を尊重し共に生きる社会をつくる
	施策	平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進
	直接目標	平等と多様性を尊重する意識を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の平和に対する理解を深めるとともに、平和を希求する市民相互の交流及び平和活動を推進し、平和都市の創造と恒久平和の実現を目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平和に関する情報・資料を収集し、常設展示や企画展、市内巡回展を実施するとともに、子どもを対象にした平和学習教室の開催等の平和啓発事業を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①原爆や川崎大空襲など、戦争を後世に伝えるための展示及び企画展の開催(入館者数:54,000人以上) ②戦争以外の平和の実現を阻む人権・飢餓・環境問題などの企画展等の開催 ③親子を対象とした「親子で来て・見て・考える平和推進事業」の実施 ④館外での平和啓発を推進する「巡回平和展」の全区開催 ⑤平和問題の研究調査や戦争に関する資料の収集及び整理 ⑥平和意識の向上をめざした市民活動の支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4		1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
			3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことが出来る取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>目標を下回りました。</p> <p>① 原爆展や川崎大空襲等の戦争を後世に伝えるための展示及び企画展について2回開催しました。入館者数については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休館等があったため28,005人となりました。今後は新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえながら展示の内容等を充実させることで入館者数の目標値を達成できるよう取組を進めます。</p> <p>② 戦争以外の平和の実現を阻む人権・飢餓・環境問題などの企画展については、企画展1回、ミニ企画展1回を開催しました。ミニ企画展は当初2回開催を見込んでいましたが、臨時休館等の影響により1回の開催となりました。この結果、来場者数は21,501人となりました。今後は市民の安全・安心な生活が新型コロナウイルス感染症によりおびやかされていることを踏まえた企画内容を検討するなど時宜にかなった効果的な取組を推進していきます。</p> <p>③ 「親子で来て・見て・考える平和推進事業」については、平和教育出前授業を実施するなど、学校現場でより効果的に平和について考えてもらう機会を提供できるよう取り組みました。夏休み期間の7月～8月には小学生や中学生、親子の来館を促進するため、へいわアニメ上映会や平和館見学ツアー、夏休み自由研究支援等を実施しました。</p> <p>④ 館外での平和意識の普及に向けた「巡回平和展」については高津区を除く6区での開催となりました(高津区は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止)。今後は新型コロナウイルス感染症が収束しない状況であっても、必要な感染症対策を確実に行った上で安全・安心に開催できるよう会場や展示方法の工夫について検討していきます。</p> <p>⑤ 核と兵器をめぐる状況等をまとめたパネルの作成や、市民から寄贈を受けた戦争に関する資料の整理を実施しました。</p> <p>⑥ 平和意識の向上をめざした市民活動に対する支援について14団体を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によって多くの市民活動が中止等になりました。この結果、支援を行ったのは4団体となりました。今後は、オンライン配信を活用することで講演会を実施した等の好事例を市民や団体と情報共有するなど、コロナ禍においても市民活動が継続できるよう必要な支援を行っていきます。</p>									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	原爆展、空襲展、企画展、ミニ企画展、巡回平和展、親子事業の開催回数			目標	14	14	14	14	回
		説明 戦争の惨禍を後世に伝えるための原爆展・空襲展、戦争以外の平和を阻む人権・飢餓・環境問題などをテーマにした企画展、館外での平和意識普及に向けた巡回平和展及び親子を対象とした事業の開催回数			実績	20	20	21	—	
2	成果指標	原爆展、空襲展、企画展、ミニ企画展の来場者数			目標	29,000	29,500	30,000	30,500	人
		説明 戦争の惨禍を後世に伝えるための原爆展・空襲展や戦争以外の平和を阻む人権・飢餓・環境問題などをテーマにした企画展の来場者数			実績	33,313	17,331	21,501	—	

3	成果指標	親子で来て・見て・考える平和推進事業の参加者数		目標	1,400	1,500	1,600	1,700	人
		説明	小・中・高校生とその親を対象に、戦争の悲惨や平和の尊さについて学習してもらい、平和を愛する心を育む精神を涵養するため実施している平和学習のための事業の参加者数	実績	3,854	617	1,598	—	
4	成果指標	平和館の入館者数		目標	52,000	53,000	54,000	55,000	人
		説明	平和館の入館者数	実績	50,494	37,931	28,005	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	戦後75年が過ぎ、過去の戦争の記憶の風化が懸念される中、戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝承し、風化させないための取組が求められています。また、平和を脅かす新たな要素について考える取組が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:ミニ企画展の内容を充実させ、開催回数を変更しました(3回→2回)。 H29年度:親子を対象とした「親子で来て・見て・考える平和推進事業」の内容、開催回数、開催規模を変更しました。 H25年度:過去の戦争や現代の武力紛争、また、平和な生活を脅かす人権、貧困、環境問題などを展示し、包括的な平和への理解を促進するため、常設展示全体に係る更新を行いました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	戦後75年が過ぎ、過去の戦争の記憶の風化が懸念される中、戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝承し、風化させないための取組や、平和を脅かす新たな要素について考える取組が求められていることから、今後も核兵器廃絶平和都市宣言の理念を伝承し、平和を愛する心を育めるよう、常設展示や企画展等を開催するとともに、親子を対象とした平和事業や市民の平和活動への意識啓発・支援を実施しながら行政が主体的に取り組んでいく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	令和元年度の長寿命化工事による施設の一部休止や令和2年度の新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休館等の影響により、入館者数の目標は達成に至らず、原爆展や空襲展、企画展においては、新型コロナウイルス感染症の影響や実施回数の見直しにより、目標値を下回っていますが、平和教育出前授業の取組やへいわアニメ上映会や平和館見学ツアー等の実施を通じて若い世代へのアプローチを進めており、有効性は徐々にではあるが上がっている。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	正規職員2名、会計年度職員5名の体制の中で、原爆展、空襲展、企画展、ミニ企画展については、展示作業・広報業務などを一括して委託しており、民間活用によりコストを削減しながら業務の品質を確保しています。「親子で来て・見て・考える平和推進事業」では、夏休み期間にへいわアニメ上映会や平和館見学ツアーを開催するなど、事業の見直しや工夫などにより事務改善やサービスの向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	核兵器廃絶平和都市宣言を行っている市として、平和をめぐる世界や国内の動向を注視しつつ平和施策を推進するため、常設展示、原爆展・空襲展等の各種企画展を開催し平和の大切さと平和を尊重する市民の意識向上に取り組んできましたが、入館者数が、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休館等の影響により減少していることを踏まえると、貢献度はやや貢献しているということになります。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	戦後75年が過ぎ過去の戦争の記憶が風化することが懸念されることから、今後も平和に関する資料・情報を収集し、平和をめぐる世界や国内の動向を踏まえて企画展を開催するとともに、常設展示については映像設備の老朽化を踏まえて今後更新を検討していきます。また、平和意識の向上をめざした市民活動への支援を引き続き実施していきます。親子を対象とした平和事業は、学校現場への平和教育出前授業の取組とともに来館を促進するイベント等を効果的に実施することで戦争の記憶を若い世代に伝承していきます。目標が未達成などについては、展示内容の充実を図ることや、コロナ禍を踏まえた時宜に合った企画の実施、新型コロナウイルス感染症対策を確実に行った上で安全・安心に開催する方法や工夫の検討、市民活動における好事例の情報共有化などにより、目標を達成するよう取組みます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	50202010	男女平等推進事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	255000	市民文化局人権・男女共同参画室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			その他		政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 男女共同参画社会基本法、男女共同参画基本計画、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、男女平等かわさき条例、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律 等												
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、自殺対策総合推進計画、子ども・若者の未来応援プラン、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		11,094	9,274	11,094	11,703	9,685	11,094	11,242	10,077	11,094	10,145
		国庫支出金	416	—	416	452	—	416	417	—	416	397	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	722	—	722	722	—	722	760	—	722	0	
		一般財源	9,956	—	9,956	10,529	—	9,956	10,065	—	9,956	9,748	
	人件費※ B		16,601	16,601	16,397	16,397	16,397	14,110	14,110	14,110	0	0	
	総コスト(A+B)		27,695	25,875	27,491	28,100	26,082	25,204	25,352	24,187	11,094	10,145	
	人工(単位:人)		1.96		1.93			1.66					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	人権を尊重し共に生きる社会をつくる 男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進 性別に関わりなく誰もが個性や能力を発揮できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、職員、事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	男女共同参画に係る広報・啓発等の取組を推進することで、誰もがあらゆる場において互いにその人権を尊重し、責任を分かち合いながら個性と能力を発揮できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	男女平等かわさき条例や男女平等推進行動計画に基づき、男女共同参画センターやかわさき男女共同参画ネットワーク等と連携し、男女平等施策を推進します。また、DV防止・被害者支援基本計画に基づき、関係機関等と連携し、DVの防止及び被害者支援に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「男女平等推進週間」における男女平等に関する広報の実施 ②産業、教育、地域等のさまざまな分野で活動する民間団体等で構成する「かわさき男女共同参画ネットワーク(すくらむネット21)」と合同での「男女平等かわさきフォーラム」の開催(参加人数:165人) ③すくらむネット21における情報や活動成果の共有 ④市内専門学校や大学におけるデートDV予防啓発講座の開催(開催回数:5回) ⑤DV防止に向けた広報・啓発活動の推進 ⑥国の男女共同参画基本計画などを踏まえた本市の第4期男女平等推進行動計画に基づく取組の推進 ⑦企業における女性活躍に関する取組の促進に向けた認証制度「かわさき☆えるほし認証」の運用	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
			3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①6月の「男女平等推進週間」において、チラシを作成・配布したほか、公共施設3箇所及び広報コーナーにおいて、パネル展示を行い、男女共同参画社会の形成に向けた啓発を実施しました。 ②「男女平等かわさきフォーラム」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、会場での聴講は中止とし、録画配信のみで実施しました。申込時の視聴者数は288人、動画再生回数335回となり目標を達成しました。 ③運営会議を年3回、全体会議を2回、フォーラムを1回開催しました。全体会議は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、書面会議で実施しました。 ④・⑤DV未然防止に向けた広報活動を行うとともに、デートDV予防啓発講座を専門学校・大学で計6回開催し、331人の参加がありました。さらに、モデル校として中学校(1校)で講座を開催し、106人が参加しました。 ⑥審議会等委員の女性比率については、一部の審議会等において任期途中の委員交代により女性委員が減少となったことから、昨年度の31.2%から0.1ポイント減の31.1%となりました。今後も引き続き、庁内所管部署等へヒアリングを実施するなど働きかけを行い、目標が達成できるよう取組を進めます。 ⑦女性の活躍推進に積極的に取り組む中小企業を対象とした認証制度「かわさき☆えるほし認証企業」として、令和2年度に40企業を認証し、昨年度の認証企業と合わせて59企業となりました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	かわさき男女共同参画ネットワーク運営会議・全体会議・イベント開催数			目標	5	5	5	5	回
		説明 運営会議、全体会議、フォーラムの開催合計数			実績	5	5	6	—	
2	活動指標	デートDV予防啓発講座の実施回数			目標	5	5	5	5	回
		説明 市内専門学校や大学における、デートDV予防ワークショップの実施回数			実績	5	5	7	—	

3	成果指標	男女平等かわさきフォーラム参加者数	目標	160	160	165	165	人
		説明 毎年度実施のフォーラム参加者数	実績	130	97	288	—	
4	成果指標	市の審議会等委員への女性の参加比率	目標	37	38	39	40	%
		説明 政策・方針決定過程への女性の参画比率	実績	30.7	31.2	31.1	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成27年8月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が成立し、行政や事業主は女性の活躍推進に向けた取組を進めることが求められています。また、令和2年12月には国の第5次男女共同参画基本計画が策定され、男性中心型労働慣行等の変革やあらゆる分野での女性の活躍などが改めて強調されています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度: デートDV予防啓発ワークショップを中学生を対象に実施しました。 R1年度: 被害者支援を担う職場関係者に対する研修等の強化及び若年層を対象にしたデートDV防止対策の強化について整理し、第3期DV防止・被害者支援基本計画を策定しました。 H30年度: 市内の中小企業を対象に女性活躍推進を認証する制度を創設しました。 H29年度: 社会環境の変化、これまでの取組状況や課題を踏まえ、第4期男女平等推進行動計画を1年前倒しで策定しました。 H28年度: 審議会等委員への女性の参加比率向上に向けキャンペーンを実施しました。また、女性活躍推進法への対応として、川崎市における働く女性をとりまく状況等について現状分析・課題把握を行いました。 H27年度: デートDV予防啓発ワークショップを市内大学と各種専門学校で実施しました。かわさき男女共同参画ネットワークにおいて年間テーマの設定とテーマに即した情報収集・発信をするとともに、イベントを実施しました。 H26年度: 男性相談の位置付けを整理するとともに、DV相談支援センター機能について整理し、DV防止・被害者支援基本計画を策定しました。 H25年度: 男女平等かわさきフォーラムをすくらむ21まつりと同日開催し参加者増を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	効果的な広報の充実を図るため、チラシの配布先の見直しやSNSの活用、広報開始時期を早めるなど広報効果があがるよう工夫しています。 企業向けの認証制度においては電子申請を導入するなど利便性の向上や効率化を検討する余地があります。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 男女平等かわさきフォーラムの実施やデートDV予防啓発講座の若年層への拡大、女性活躍を積極的に推進する中小企業を対象とした「かわさき☆えるぼし認証」の認証企業数増への取組等を通じて、施策の推進に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 「第4期川崎市男女平等推進行動計画」に基づき、「働く場における男女共同参画の推進」に向けて、企業の取組を促進するため、平成30年度に「かわさき☆えるぼし認証制度」を創設し、今後も、認証制度の更なる周知や認証企業のPRなどの広報等を行いながら、引き続き、認証企業の増加に向けた取組を進めていきます。 審議会等委員の女性比率については、庁内会議や所管部署等への働きかけを行いながら、比率の向上に努めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	50202020	男女共同参画センター管理運営事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	255000	市民文化局人権・男女共同参画室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	平成11年	—	—			施設の管理・運営			—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 男女平等かわさき条例、川崎市男女共同参画センター条例												
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画,文化芸術振興計画,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		115,729	117,692	115,729	121,281	122,970	115,729	118,818	118,794	115,729	124,350
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	115,729	—	115,729	121,281	—	115,729	118,818	—	115,729	124,350	
	人件費※B		6,691	6,691	6,967	6,967	6,967	10,115	10,115	10,115	0	0	
総コスト(A+B)		122,420	124,383	122,696	128,248	129,937	125,844	128,933	128,909	115,729	124,350		
人工(単位:人)		0.79		0.82			1.19						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 人権を尊重し共に生きる社会をつくる 施策 男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進 直接目標 性別に関わりなく誰もが個性や能力を発揮できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市における男女平等施策の推進拠点施設である川崎市男女共同参画センターの管理・運営を行い、誰もがあらゆる場において、一人ひとりの個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の形成に寄与します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者制度を導入し、センターの効率的・効率的な管理運営を図るとともに、調査及び研究、相談、情報収集及び提供、市民と協働した学習・研修及び交流活動支援を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①男女のさまざまな悩みに関する相談や女性の再就職・就労継続等に関する相談・支援の実施 ②男女共同参画に関する調査研究の実施 ③男女共同参画に関する各種講座や研修会の実施(参加者数:2800人以上) ④ホームページや広報物の活用による情報提供の実施 ⑤施設の長寿命化に向けた取組の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①女性総合相談事業は、年間5,299件の相談が寄せられました。また、平成28年度から開始した男性電話相談についても、233件の相談がありました。 ②男女共同参画に関する調査研究事業は、女性総合相談の現状把握に関する調査研究を行いました。 ③男女共同参画について考える機会を提供する各種講座・研修会、地域への出前講座等を実施しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、オンラインでの実施を一部導入し工夫しながら対応しましたが、講座定員の縮小や多くの人数を集めた講座の開催ができなかったため、受講者数は2,080人となりました。引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、オンライン手法等の更なる活用について検討していきます。 ④男女共同参画の推進のため、ホームページや広報物を活用し情報提供を行いました。 ⑤施設の維持補修を適切に行ったほか、施設の長寿命化のため、長寿命化工事の実施に向けた調整や長寿命化整備委託などを行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	各種講座や研修会の受講者数 説明 男女平等の意識普及に向けた各種講座や研修会の参加者数	目標	2,800	2,800	2,800	2,800	人
		実績	4,078	4,446	2,080	—	
2	説明	目標					—
		実績					
3	説明	目標					—
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成27年8月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が成立し、令和2年12月に国の第5次男女共同参画基本計画が策定され、男女共同参画センターの果たす役割を明確にし、男女共同参画社会基本法の理念に即した運営と関係機関との有機的な連携の下、取組を強化、充実することとされています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R2年度：講座等の開催は、一部においてオンラインによる手法を導入し、利用促進を行いました。 R1年度：保育室の一般開放日を設定し、講座利用者以外の利用促進を行いました。 H30年度：会議室の利用率向上のため、民間による会議室検索サイトの活用により、利用促進を行いました。 H29年度：情報誌「すくらむ」の表紙デザインと、センターのホームページのリニューアルを行いました。 H28年度：学識・地域団体代表、女性団体代表等による「センター運営推進委員会」を指定管理者により設置し利用促進等について協議しました。 H27年度：面接相談について、有職者も相談がしやすいよう第2木曜日10時～14時を第4金曜日16時～20時に変更しました。 H26年度：施設へのアクセス方法及び徒歩ルート解説動画を作成し分かりやすくしました。また利用者からの意見・要望に対する回答を館内掲示板に掲載して改善状況を利用者が確認が確認できるようにしたり、貸室レイアウト図、備品、使用方法等をホームページ上で確認ができるようにしました。 H25年度：第3研修室をふれあいネットで予約できるようにしました。また、ホームページについて、利用者からの意見等を参考に改良を行いました。		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	令和2年12月に国の第5次男女共同参画基本計画が策定され、あらゆる分野での女性の活躍や男性中心型労働慣行等の変革が求められていることや新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、性別による平時の課題が顕在化している状況で相談件数も増加しています。市においてもより一層の男女共同参画社会の形成に向けた取組が必要であることから、男女共同参画センターの取組を強化、充実することが求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による外的要因から、出前講座の依頼が一部減ったため、目標値より若干下回ったものの、講座等の開催は一部でオンラインによる手法を導入するなど柔軟に対応したこと、成果は「b」としました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	平成18年度に指定管理者制度を導入し、民間事業者による効率的・効果的な運用を行っています。指定管理者が実施する相談業務を担う人材の育成など更なる質の向上に向けた検討の余地はあります。		
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で施設を一時閉館した際にも電話相談事業は継続し、年間を通して多くの相談に対応していることや、三密回避などの制限がある中で、男女共同参画に関する事業についてもオンラインによる手法を一部で取り入れて開催しており、施策の推進に貢献しました。



改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 相談事業については、関係機関との連携や安定的な運営に向けて、研修等を行い相談員の育成を図っていきます。 「男女共同参画センター運営推進委員会」での意見等を踏まえ、指定管理者と協議しながら、館の運営に必要な指導、助言を行っていきます。 新型コロナウイルス感染症の影響による施設運営や各種講座等の実施に当たっては、国や市の指針等も踏まえ、指定管理者と協議、調整しながら、対応をしていきます。また、各種講座や研修会の受講者数に関する目標達成に向け、新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら、オンライン手法等の更なる活用などについて引き続き検討していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

1 事業の概要													
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり											
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する											
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化											
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する											
事務事業(4層)	事務事業コード	事務事業名											
	50103040	地域課題対応事業(川崎区)											
担当	組織コード	所属名											
	611650	川崎区役所まちづくり推進部企画課											
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン,住宅基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,男女平等推進行動計画											
事業の概要(主要な取組)		<ul style="list-style-type: none"> ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や地域資源を活かした事業を進めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活かしたまちづくりの推進 ・区イメージアップに向けた環境まちづくりの推進 ・誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進 ・地域における子ども・子育て支援の推進 ・安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上 ・交通安全と自転車対策の推進 ・区役所サービス向上事業 											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名		改革項目	課題名										
		取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	11 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組										
		取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	12 区内在住外国人の防災意識の向上										
		取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	7 地域包括ケアシステムの推進及び区役所サービス向上に向けた人材育成の取組										
		取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	8 地域防災力の強化に向けた区役所職員の育成										
予決算(単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	国庫支出金	62,989	54,370	62,186	60,340	51,681	62,397	63,609	51,304	62,452	59,067	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		その他特財	264	-	264	272	-	264	389	-	264	640	
		一般財源	62,725	-	61,922	60,068	-	62,133	63,220	-	62,188	58,427	
		人件費 B	80,211	80,211	81,137	81,137	81,137	64,685	64,685	64,685	0	0	
	総コスト(A+B)		143,200	134,581	143,323	141,477	132,818	127,082	128,294	115,989	62,452	59,067	
	人工(単位:人)		9.47			9.55			7.61				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果											
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度					
				予算額	決算額		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	地域資源を活かしたまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●東海道川崎宿立400年を見据えた事業推進ロードマップに基づく取組の推進 ●「東海道川崎宿2023まつり」、スタンプラリー等の開催 ●かわさき産業ミュージアム講座、ツアーの効果的展開 ●「かわさき区の宝物ガイドマップ」と「ウォーキングガイドブック」を一体化した新たなガイドブックの発行・活用 ●富士通スタジアム川崎を活用したアメフト体験イベントの実施(開催回数:1回以上、参加人数:1,000人以上) ●カルッツかわさきなどの富士見公園周辺施設を活用した障害者スポーツ体験会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●「川崎宿立400年プロジェクト推進会議」の結成 ●新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、東海道川崎宿2023まつり及びスタンプラリーは中止 ●かわさき産業ミュージアム講座を実施【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施予定であったかわさき産業ミュージアムツアーを中止】 ●「宝物ウォーキングガイドブック」の発行(発行数:10,000部)並びに地域イベント等での配布及び公共施設への配架 ●新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、富士通スタジアム川崎を活用したアメフト体験イベントは中止 ●カルッツかわさきにおいて障害者スポーツ体験会「カルッツ×バスボータムフェスタ」を開催(参加人数:90人) 	22,016	18,854	3					
				21,627	19,895	3					
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●企業等による中学生を対象とした出前授業の実施(実施校数:5校[回数拡充]) ●「川崎臨海の夢発見!バスツアー」の実施(開催回数:2回) ●「かわさき区ピラコンサート」の実施(定例コンサート8回、商業施設コンサート1回) ●川崎区区民アンケートの実施(回答率:50%、回答数:1,000件[前回実施より9%上昇]) 									
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位			
	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部のイベントは中止しましたが、「川崎宿立400年プロジェクト推進会議」の結成や宝物ウォーキングガイドブックの発行などの取組により、区の地域資源を活かした魅力あるまちづくりを推進するとともに、今後の区政運営及び地域課題解決に必要なと思われる情報を川崎区区民アンケートの実施により収集しました。	富士通スタジアム川崎を活用したアメフト体験イベントの参加人数	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	人			
		指標の説明 アメフト体験イベントの参加人数	実績	2,153	2,926	0(中止)	-				
	①成果や②指標を踏まえた評価	「川崎宿立400年プロジェクト推進会議」の結成などにより、「東海道川崎宿立400年(2023年)に向けた基本的考え方-推進ロードマップ-」を推進するとともに、宝物ウォーキングガイドブックの発行など、歴史・文化資源を活かした魅力あるまちづくりを着実に進め、さらに、川崎区区民アンケートの実施により区民の意向を的確に収集できたことで、地域資源を活かしたまちの魅力発信・活性化に一定の成果があったと考えます。その一方、東海道川崎宿2023まつり及びスタンプラリー、かわさき産業ミュージアムツアー、富士通スタジアム川崎などのスポーツ施設を活かした地域づくり等については、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止したため、予定より進捗しなかったと考えます。									
2	区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●区の花「ピオラ」ひまわり」の播栽・配布 ●地域緑化推進に向けた養蜂活動を周知するための学校等と連携したイベント「かわさきハニーフェスタ」の開催 ●「四季の庭たじま」でのガーデニング講座等の開催(講座開催回数:1回、参加人数:45人程度) ●川崎駅前周辺における落書き対策等の環境改善に向けた取組の実施 ●東扇島地区等における道路環境の改善に向けた取組の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●区の花「ピオラ」ひまわり」の播栽を実施(開催回数:3回、参加数:90組、種子の配布数:288件) ●新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「かわさきハニーフェスタ」は中止 ●新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「四季の庭たじま」でのガーデニング講座は中止 ●川崎駅前周辺での落書き消し、シール剥がしの実施 ●東扇島地区等における道路の中央分離帯改良工事(土系舗装)を実施 	4,661	4,162	3					
				5,162	4,689	3					
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●市役所周辺の区の花「銀杏」の早期採取による美化活動、加工した銀杏の種子の地域住民・団体への配布 ●新たな取組として、園庭を持たない保育園との協働での植栽活動の実施(園数:25園) ●登下校の時間に合わせて草花の世話をしてもらいながら子どもたちを見守る「ハニカム見守り活動」の実施 									
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位			
	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、かわさきハニーフェスタと「四季の庭たじま」でのガーデニング講座は中止しましたが、区の花・区の木を活用した「ハニカム見守り活動」などを通じて、区のイメージアップや地域活動参加への意識醸成を図ったことに加え、園庭を持たない保育園との協働での植栽活動により、更なる地域緑化活動の取組を推進しました。また、東扇島地区等における道路の中央分離帯の土系(真砂土)舗装によるごみのポイ捨て防止などにより、環境改善を図りました。	「四季の庭たじま」でのガーデニング講座等の参加人数	目標	45	45	45	45	人			
		指標の説明 ガーデニング講座等の参加人数	実績	43	44	0(中止)	-				
	①成果や②指標を踏まえた評価	「ハニカム見守り活動」、区の花「ピオラ」ひまわり」を活用した播栽、加工した銀杏の種子の配布等に加え、新たな取組として、園庭を持たない保育園との協働での植栽活動を実施したことにより、区民の見守り意識の醸成や地域緑化につながるのと同時に、銀杏の早期採取、川崎駅前周辺での落書き消し、シール剥がしの実施を進めるなど、美観向上や環境改善を図っていることから、区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。その一方、「かわさきハニーフェスタ」及び「四季の庭たじま」でのガーデニング講座については、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止したため、予定より進捗しなかったと考えます。									

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H30年度 R1年度 R2年度(決算額は見込) R3年度				
3	誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地区カルテ等を活用した地域課題の共有及び課題解決に向けた取組の推進 ●縁側連絡会の開催による活動団体同士の交流の促進(開催回数:4回程度) ●健康づくりのための様々なツールの作成・活用(「ウォーキングガイドブック」と「かわさき区の宝物ガイドマップ」を一体化した新たなガイドブックの発行・活用、「シニアのためのおでかけ情報」、「私の人生ノート」の発行・活用) ●夏休みの長期休業中の小学生等の居場所づくり及び世代間交流の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●地区カルテの更新(更新回数:1回)及びワークショップの開催(開催回数:4回) ●縁側連絡会の開催(開催回数:3回)【連絡会の効率的運営により1回を圧縮したため】 ●「宝物ウォーキングガイドブック」の乳幼児健診等での配布、「シニアのためのおでかけ情報」(1,900部)、「私の人生ノート」(5,000部)を地区の活動等で配布 ●教育文化会館を活用した小学生等の居場所づくり及び世代間交流に向けた講座の開催(開催回数:1回、参加人数:延べ11人) 	5,034	3,866	3		
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●地域包括ケアシステム普及啓発用パンフレットの発行(3,000部) ●保健、福祉、子育て等に関する情報紙「ほかほか通信」の発行(発行回数:3回) ●「ほほえみ元気体操足腰らくらく」の発行(500部) ●YouTubeを活用した「ほほえみ元気体操」の周知【広報手法拡充】 ●認知症予防啓発のためのチラシ(10,000部)、クリアファイル(5,000部)、区窓口デジタルサイネージや市政だより区版を活用した地域包括支援センターの周知【広報手法拡充】 	4,684	3,668	3			
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	効果的な情報共有ツールとしての地区カルテ活用やワークショップによる地域づくり支援を行うとともに、健康づくり・介護予防のための様々なツールの発行・活用等の取組、縁側連絡会の開催、地域人材を活用した講座等の実施により、世代間交流の取組等を推進しました。	縁側連絡会の開催回数	目標	4	4	4	4	回
		指標の説明 縁側連絡会の開催回数	実績	4	3	3	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地区カルテの更新及びワークショップの開催による地域の実情に応じた支え合いの地域づくりの支援や縁側連絡会の開催による「地域の縁側」活動団体同士の交流の促進を進めるとともに、健康づくり・介護予防のための「宝物ウォーキングガイドブック」、「シニアのためのおでかけ情報」や「私の人生ノート」の発行・活用による区民の介護予防や健康づくりへの意識向上のほか、地域人材を活用した講座等により世代間交流の促進を図るなど、誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。						
4	地域における子ども・子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども総合支援ネットワーク全体会議等の開催(全体会議:2回以上、課題別部会:4回以上、講演会:2回以上) ●川崎区子育てガイドブック「さんぼみち」の改訂・活用 ●日本語に不慣れた家庭に向けた、学校や保育園等からの申請に基づく通訳・翻訳の実施 ●学校生活への適応が困難な児童等を支援する「子どもサポート旭町」の運営及び相談体制の充実(開所日数:週4日) ●日本語に不慣れた小中学生学習支援事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども総合支援ネットワーク全体会議等の開催(全体会議:2回、課題別部会:4回、講演会:1回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施予定であった講演会を中止したため】 ●川崎区子育てガイド「さんぼみち」の改訂・配布(4,700部) ●日本語に不慣れた家庭に向けた、保育所や福祉施設等からの申請に基づく通訳・翻訳の実施(238件) ●学校生活への適応が困難な児童等を支援する「子どもサポート旭町」の運営(開所日数:185日) ●日本語に不慣れた小中学生に向けた学習教室を実施(開催回数:小学生教室39回、中学生教室95回) 	10,691	10,190	3		
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●発達障害やその疑いのある子どもの保護者等を対象とした学習・交流会の開催(開催回数:2回) ●不登校児等支援者スキルアップのための個別検討会(開催回数:5回)、不登校児等の保護者の会(開催回数:2回)の実施 ●新たな取組として、学校生活への適応が困難な児童等と、その状況を克服した高校生との座談会の実施(開催回数:2回) 	10,053	9,791	3			
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	川崎区子育てガイド「さんぼみち」の改訂・活用による効果的な情報発信のほか、日本語に不慣れた小中学生に向けた学習支援、「子どもサポート旭町」での居場所づくり、発達障害やその疑いのある子どもの保護者等を対象とした学習・交流会の開催等に加え、新たに学校生活への適応が困難な児童等と、その状況を克服した高校生との座談会を実施し、さまざまな課題を抱える子どもと保護者それぞれの状況に寄り添った適切な支援を図りました。	「子どもサポート旭町」の年間の開所日数	目標	190	185	185	185	回
		指標の説明 「子どもサポート旭町」の年間の開所日数	実績	190	185	185	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	川崎区子育てガイドブック「さんぼみち」を活用して子育て情報を効果的に発信するとともに、発達障害やその疑いのある子どもの保護者等を対象とした学習・交流会を開催することにより、子育てにおける保護者の孤立・育児不安の軽減につながっているほか、「子どもサポート旭町」での居場所づくり、日本語に不慣れた家庭に向けた保育所や福祉施設等からの申請に基づく通訳・翻訳の実施、日本語に不慣れた小中学生に向けた学習教室の実施などを通じて、課題を抱える児童や保護者に対するそれぞれの状況に応じた適切な支援に取り組んでいることから、地域における子ども・子育て支援の推進に一定の成果があったと考えます。						
5	安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織を中心とした地域防災力の向上に向けた避難所開設・運営訓練の支援(訓練数:9回以上) ●川崎区総合防災訓練の実施(実施回数:2回以上) ●外国人市民を対象とした防災訓練・防災講座の実施(訓練・講座数:3回以上)、津波避難訓練の実施(訓練数:1回以上) ●区職員向け訓練・研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織等と連携した避難所開設・運営訓練の支援(訓練数:8回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施予定であった一部を中止したため】 ●区民・関係機関等との連携による実践的な川崎区総合防災訓練の実施(訓練数:1回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施予定であった1回を中止したため】 ●外国人市民を対象とした防災訓練・防災講座(講座数:2回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施予定であった防災訓練1回、津波避難訓練1回を中止したため】 ●図上シミュレーション訓練などの区職員向け訓練(訓練数:1回)の実施 	5,240	3,793	3		
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染防止対策として、避難所開設時における症状に応じた専用スペースを設定 ●新たな取組として、外国人市民向けのやさしい日本語に翻訳した風水害時におけるマイタイムライン広報チラシの発行(1,500部) ●令和元年東日本台風を踏まえた避難所運営や避難者支援に資する物資の調達 	5,344	3,126	3			
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の訓練は中止・縮小しましたが、避難所開設・運営訓練の支援を通じて、自主防災組織を中心とした地域の共助による避難所運営体制の充実・強化が図られたほか、外国人市民を対象とした講座の実施により、外国人市民を含めた区民の防災意識や地域防災力の向上を図りました。加えて、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所対応方針の策定や外国人向けの風水害時におけるマイタイムライン広報チラシによる広報を実施しました。	外国人市民を対象とした防災訓練・防災講座の実施回数	目標	3	3	3	3	回
		指標の説明 外国人市民を対象とした防災訓練・防災講座の実施回数	実績	2	3	2	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	避難所開設・運営訓練の支援を通じて、自主防災組織を中心とした地域の共助による避難所運営体制の充実・強化につながったことに加え、新たな取組として、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所対応方針の策定や外国人向けの風水害時におけるマイタイムライン広報チラシによる広報を実施するとともに、区の地域特性に応じた外国人市民を対象とした防災講座による外国人市民を含めた区民の防災意識の向上や、図上シミュレーション訓練などの区職員向け訓練の実施による区民等本体制の強化が図れたことから、安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上に一定の成果があったものと考えます。その一方、川崎区総合防災訓練や津波避難訓練の一部は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止したため、予定より進捗しなかったと考えます。						
6	交通安全と自転車対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●幅広い世代を対象とした自転車事故の防止に向けた取組の推進 ●「スクエアドストレート方式」の交通安全教室(開催回数:3回、参加者数:1,000人以上) ●小学生・高齢者・PTA・区職員等を対象とした交通安全教育(開催回数:80回以上) ●交通安全子ども自転車大会(開催回数:1回、参加者数:24人以上) ●交通安全絵のコンクールの実施を通じた交通安全意識の醸成 ●放置自転車の減少に向けた取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●幅広い世代を対象とした自転車事故の防止に向けた取組の推進 ●「スクエアドストレート方式」の交通安全教室の実施(開催回数:2回、参加者数:延べ363人)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施予定であった1回を中止したため】 ●小学生・高齢者・PTA・区職員等を対象とした交通安全教育の実施(開催回数:81回) ●雨天のため、交通安全子ども自転車大会は中止(事前申込者数:23人) ●「交通安全絵のコンクール」の実施(応募総数:1,473点) ●東門前小学校前に小学生の絵画を使用した路面啓発シートを設置(141枚) 	4,255	3,694	3		
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●交通安全関連団体と連携した自転車通学マナーの街頭啓発を実施 ●区民ボランティアと川崎駅東口周辺において放置自転車防止活動及び自転車マナーアップ啓発活動を実施 	4,418	3,862	3			
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、幅広い世代を対象としたスクエアドストレート方式の交通安全教室1回は中止しましたが、「交通安全絵のコンクール」の実施等により、交通ルール遵守・マナー向上を図るとともに、小学生作成の絵画を路面シートに加工し、東門前小学校前歩道表面に設置することで、心理的な放置自転車対策を図りました。	スクエアドストレート方式の交通安全教室の参加者数	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	人
		指標の説明 スクエアドストレート方式の交通安全教室の参加者数	実績	942	610	363	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	スクエアドストレート方式の交通安全教室や小学生・高齢者・PTA・区職員等を対象とした交通安全教育を実施し、自転車利用者への交通ルール遵守・マナー向上を図るとともに、「交通安全絵のコンクール」の実施を通じて交通安全意識の醸成を図ることができたほか、小学生作成の絵画を加工した路面シートを東門前小学校前歩道に設置することで、自転車等放置禁止区域における放置自転車の減少に向けた環境整備が図られるなど、交通安全と自転車対策の推進に一定成果があったと考えます。その一方、交通安全子ども自転車大会は雨天中止となり、幅広い世代を対象としたスクエアドストレート方式の交通安全教室1回については、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止したことで、昨年より進捗しなかったため、予定より進捗しなかったと考えます。						

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H30年度 R1年度 R2年度(決算額は見込) R3年度				
7	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●サービス向上委員会や職員研修の開催による区役所サービス向上の取組の推進 ●窓口対応におけるTV通訳システム・電話通訳システムの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ●サービス向上委員会(開催回数:5回)や職員研修(開催回数:2回)の開催 ●外国につながる来庁者に向けた窓口対応におけるTV通訳システム・電話通訳システム(TV通訳:403件、電話通訳:72件)に加え、新たにポケトークの活用による翻訳を実施(ポケトーク:106日利用) 	3,145	2,919	3		
				1,105	946	3		
				1,561	1,273	3		
				1,380	-	-		
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●「区役所サービス基準」の遵守状況の把握(2回)による遵守の徹底 ●「サービス向上目標」に基づいた各組織での取組の実施 ●新たな取組として、区役所総合案内における多言語による各種区役所業務及び暮らしの情報や行政手続など生活全般に関する相談対応・通訳を実施 ●多様な来庁者に配慮したサービスを提供するため、外国人市民への支援に取り組む区民や障害の専門職へのヒアリング、区役所案内サイン等の点検を実施 						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	サービス向上委員会や職員研修の開催、外国につながる来庁者に向けた窓口対応におけるTV通訳システム・電話通訳システムの活用など、より質の高い区役所サービスの提供に向けた取組を進めました。加えて、区役所総合案内における多言語での各種相談・通訳及びポケトークの導入により、外国人市民に向けた通訳サービスを拡充しました。	区役所を利用した人が区役所サービスに満足した割合	目標	98	98	98	98	%
		指標の説明 区役所利用者聞き取り調査の結果から算出した割合	実績	97	98	- (調査中止)	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、区役所利用者聞き取り調査が中止になりましたが、新たな取組として、区役所総合案内における多言語での各種相談・通訳やポケトークを活用した通訳を実施するとともに、来庁外国人市民への対応を支援する窓口対応におけるTV通訳・電話通訳システムの活用やサービス向上委員会や職員研修の開催、「サービス向上目標」に基づいた各組織での取組の実施等が質の高い区役所サービスの提供に寄与していることから、区役所サービスの向上に一定の成果があったと考えます。						
7	その他の取組	取組内容の実績等	成果					
		<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症に関する対策等の実施 ●いきいきかわさき区提案事業(6事業)の実施 ・かわさきグローバルコミュニティ(KGC) ・子ども・若者居場所プロジェクトin富士見公園 ・多文化共生プロジェクト～多文化café～ ・かわさきディスカバーワーク ・エリアマップ制作による中島エリア個人商店の活性化 ・カワサキSTCULFES2020 	<ul style="list-style-type: none"> ●窓口における飛沫感染防止用アクリルパネルの設置、緊急事態宣言時における地域情報誌を活用した広報、来庁者向け消毒液の購入、支所のトイレ洗面台の自動水洗化により、区民に対する新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができました。 ●いきいきかわさき区提案事業(6事業)を実施し、地域の身近な課題の解決に向けて地域団体と区役所が協働で取り組みました。 ・「かわさきグローバルコミュニティ(KGC)」では、外国人市民の地域参加といった地域の身近な課題の解決を図りました。 ・「子ども・若者居場所プロジェクトin富士見公園」では、子ども・若者の自己肯定感や生きるバイタリティを育みました。 ・「多文化共生プロジェクト～多文化café～」では、言語・文化の違いによるコミュニケーションや外国人との地域交流を促進しました。 ・「かわさきディスカバーワーク」では、健康増進・区の魅力発見・総合型地域スポーツクラブ活動を通じた地域のきずなづくりを進めました。 ・「エリアマップ制作による中島エリア個人商店の活性化」では、エリアマップ制作等を通じた地域活動人材の発掘・育成を進めました。 ・「カワサキSTCULFES2020」では、文化活動発信の場の創出・文化活動の認知度向上とイメージアップを図りました。 					
	上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	III <ul style="list-style-type: none"> ●各取組においてそれぞれ一定の成果がありました。令和4年の区制50周年や東海道川崎宿立400年といった未来に向けた重要な節目を見据えた更なる地域活性化を図っていくための取組の強化や、外国人住民が市内最多であることなどを踏まえた取組の推進、更なる高齢化に対応した川崎区らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の推進など、引き続き、第2期実施計画に基づいて取組を着実に推進していきます。 ●主要な取組1の「地域資源を活かしたまちづくりの推進」、主要な取組2の「区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進」、主要な取組5の「安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上」及び主要な取組6の「交通安全と自転車対策の推進」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、主要なイベント等が中止となり、取組の進捗に遅れが生じたところですが、令和3年度についても新型コロナウイルス感染症の影響が続くことが見込まれる中で、感染状況を踏まえた国や県の方針、市民のワクチン接種状況など、様々な社会環境の変化に注視し、動画・SNS配信、オンライン会議など、ICTの活用をはじめとした様々な工夫を凝らしながら、イベントの開催、もしくは、その代替策の実施により、引き続き、事業の目的を達成できるよう取り組んでいきます。

1 事業の概要												
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり									
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する									
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化									
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する									
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名									
	50103050		地域課題対応事業(幸区)									
担当	組織コード		所属名									
	631650		幸区役所まちづくり推進部企画課									
総合計画と連携する計画等												
国土強靱化地域計画,国際施策推進プラン,地域福祉計画,地震防災戦略,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,住宅基本計画,健康増進計画,食												
事業の概要(主要な取組)												
<ul style="list-style-type: none"> ●区民の参加と協働により、区の特性や独自性を活かした事業を実施し、活力あるまちづくりを推進します。 ・地域資源を活かしたまちづくりの推進 ・健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進 ・安心して子育てできるまちづくりの推進 ・地域コミュニティ活性化の推進 ・安全で安心して暮らせるまちづくりの推進 ・区役所サービス向上事業 												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名												
改革項目						課題名						
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進						13「御幸公園梅香事業」の推進						
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進						14 幸区ご近所支え愛事業の実施						
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進						15 避難所における訓練の充実による地域防災力の強化						
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保						9 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進						
予決算(単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度			
			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	予算額	決算額		
	事業費 A		70,095	58,177	68,409	67,473	55,281	69,717	70,386	53,497	69,543	61,783
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		その他財財	4,309	-	4,309	4,304	-	4,309	4,749	-	4,309	2,474
		一般財源	65,786	-	64,100	63,169	-	65,408	65,637	-	65,234	59,309
	人件費 B		99,353	99,353	84,535	84,535	84,535	79,135	79,135	79,135	0	0
	総コスト(A+B)		169,448	157,530	152,944	152,008	139,816	148,852	149,521	132,632	69,543	61,783
	人工(単位:人)		11.73		9.95		9.31					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果											
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度					
				予算額	決算額						
1	地域資源を活かしたまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●御幸公園梅香事業における梅林の復活や植樹の取組の推進(梅植樹数:10本) ●音楽のまち推進事業における区民が身近な場所で気軽に音楽を楽しめる取組の推進(「夢こんさあと」の実施:8回) ●「さいわいものづくり体験事業」における科学体験イベントの実施(「科学とあそぶ幸せな一日」の実施:1回) ●花と緑のさいわい事業における公共花壇等の花植え活動の推進(緑化活動団体と連携した花壇等の維持管理の実施:月1回) ●地域の魅力発信事業における夢見ヶ崎公園を活用した魅力発信の推進(ゆめみらい交流会の開催:2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●御幸公園梅香事業の推進(寄附募金(受納額:1,017千円)を活用した梅植樹の実施13本、密を避けながら実施できるプログラムに変更した観梅会の開催(2月19日~3月7日)) ●「夢こんさあと」の開催(開催回数:4回、来場者数:延べ149人)とオンラインでの配信【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催予定であった4回を中止したため】 ●HP上で科学を楽しく学べる「おうちで楽しもう!科学とあそぶ幸せな一日」の実施(HIP閲覧数:2,082回(8月1日~31日)、協力団体23団体)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、8月22日に開催を予定していた「科学とあそぶ幸せな一日」を中止したため】 ●地域の緑化団体等との協働による公共花壇花植えの実施(月1回、延べ270人参加) ●多様な主体との協働・連携による新たな賑わい創出に向けた交流の場「ゆめみらい交流会」の開催(2回) 	24,643	22,907	2					
				26,880	24,398	2					
				27,320	21,151	3					
				22,836	-	-					
		その他の取組の実績等	●新鶴見信号場をはじめとした区内の鉄道スポットを巡るモバイルスタンプラリーを通じた魅力発信を実施(参加者数:3,000人以上、協力団体数:22団体)、●東芝との協働による鉄道を題材にした科学講座の実施(参加者数:24人)、●小学生を対象に体験しながらエコについて学習できる「さいわいエコツアー」を実施(参加者数:31人)、●区の木区の花事業における周知広報の取組								
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位		
梅の植樹や観梅会を通じた梅林の復活による区の魅力向上や「音楽のまち・かわさき」を推進するためのコンサートの実施、区内の鉄道スポットを巡るスタンプラリーの実施による賑わいの創出等の取組により、地域資源を活かしたまちづくりの推進を図りました。		御幸公園における梅の植樹数		目標	30	10	10	10	本		
		指標の説明		実績	55	49	13	-			
①成果や②指標を踏まえた評価		御幸公園梅香事業においては、推進計画に沿って、寄附募金を活用した御幸公園への梅の植樹や観梅会の開催など梅林の復活と地域コミュニティの活性化への取組、音楽のまち推進事業においては、夢こんさあとの開催やオンラインでの配信により区民が身近な場所で音楽を楽しめる取組、地域の魅力発信事業においては、企業や団体等から協賛をいただき、区内の鉄道スポットを巡るスタンプラリーを実施し、新たな賑わいの創出を着実に推進するなど、地域資源を活かしたまちづくりの推進が進んでいると考えます。									

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H30年度 R1年度 R2年度(決算額は見込) R3年度				
2	健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●幸区ご近所支え愛事業を中心とした多様な支え合い活動の実施(実施箇所数:40か所) ●健康長寿推進事業における地域特性に合わせた健康づくりの実施 ●保健福祉・地域包括ケアシステム情報発信事業における保健福祉に関する効果的な情報発信(保健福祉情報さいわいの発行:3回) ●さいわい食品衛生啓発事業における食中毒予防などの食品衛生の啓発促進(啓発用冊子「我が家の食品衛生」の発行:1,000部) ●さいわい動物愛護推進事業における動物愛護思想の普及(「ワンコからのてがみ」の配布:1,600部発行) 	<ul style="list-style-type: none"> ●幸区ご近所支え愛事業の実施(30地区) ●町内会・自治会との連携による健康づくりに関する自主グループ交流会の実施(1回) ●保健福祉情報さいわいの発行(3回)・全戸配布 ●食品衛生啓発冊子の発行(1,000部) ●動物愛護冊子「ワンコからのてがみ」の配布(1,593部) 	7,961	6,959	3		
				8,438	6,974	3		
				8,258	6,601	4		
	7,396	-	-					
	その他の取組の実績等	●感染症の予防に有効である正しい手洗い方法について普及啓発するため「手洗いハンドブック」を保育園等に配布(約1,400部)、●「幸区防災講演会」でペットの同行避難に関する普及啓発の実施、●ソーシャルデザインセンターと連携したご近所支え愛事業講演会の実施やオンライン配信						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	幸区ご近所支え愛事業の実施(30地区)やソーシャルデザインセンターと連携した講演会の実施による地域包括ケアシステムの構築に向けた取組や自主グループ交流会の実施による健康づくりの普及啓発、新型コロナウイルス感染症対策に関する保健福祉情報さいわいの発行や保育園等への手洗いハンドブックの配布を通じた広報・啓発を行うことで、健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進を図りました。	ご近所支え愛事業の実施箇所数	目標	24	32	40	48	箇所
		指標の説明 数値は前年度からの累計(平成29年度までは16地区で実施)	実績	24	28	30	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	ご近所支え愛事業については、地域住民の主体的な活動による継続的な取組の支援を推進するために、取組の方向性を、住民発意による実施エリアの拡大に見直しを図ったことで、目標の40箇所には至らなかったものの、新たに自発的に参加した2地区を加えて合計30地区で実施するとともに、地域住民・関係機関等を招いた講演会の実施したこと地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を着実に推進しました。また、健康長寿推進事業においては、自主グループ交流会の実施等により健康づくりの普及啓発を推進したほか、保健福祉情報さいわいの発行や手洗いハンドブック等の配布を通じて、新型コロナウイルス感染症対策などの保健福祉に関する情報を広く発信したことなどにより、健康で安心して暮らし続けられるまちづくりが進んでいると考えます。なお、ご近所支え愛事業の今後の実施個所の拡大に向けて、実施中の地域や新規で活動を希望する地域には引き続き必要な活動支援を行い、その他の地域へは独自の自動・互助活動を行っている地域もあることから、各地域の良い取組を横展開する支援を行っていきます。						
3	安心して子育てできるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●総合的なこども支援ネットワーク事業における子ども・子育て支援関係団体同士の情報共有・連携強化(「幸区こども総合支援ネットワーク会議」の開催:2回) ●子ども・子育て支援事業における子ども・子育て情報の収集及び発信(「おこさままっさいわい」の発行:6,000部程度) ●保育所等活用事業での区内保育所等における地域子ども・子育て支援事業の実施 ●児童虐待防止・こども相談支援事業における要保護児童対策地域協議会幸区実務者会議等の実施(実施回数:5回) ●幸区子ども学習サポート事業における小中学生への学習支援の実施(実施回数:40回程度) 	<ul style="list-style-type: none"> ●こども総合支援ネットワーク会議の書面開催(2回)、部会の開催(9回) ●「おこさままっさいわい」の発行(6,900部) ●子育てで帯帯を対象にした各種講座については新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、一部の講座を中止するとともに、人数を制限しながら実施(参加者数:1,139人) ●要保護児童対策地域協議会幸区実務者会議等の実施(2回)【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、開催予定であった研修3回を中止したため】 ●小学校施設を活用した学習支援の実施(25回)【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、9月からの開催となったため】 	10,135	9,030	3		
				8,422	7,099	3		
				8,365	5,928	4		
	9,565	-	-					
	その他の取組の実績等	●多様な保育事業に関する情報提供のため、リーフレットや保育所施設紹介映像を作成、●子育て家庭と地域の子育て関係機関をつなげるスタンプラリー形式のイベントを実施(参加者数:約2,000人、協賛:15団体)						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	こども総合支援ネットワーク会議等による情報交換・相互協力の推進や子育て家庭と関係機関をつなげるイベント等の実施、要保護児童対策地域協議会幸区実務者会議等の実施、リーフレットや映像を活用した多様な保育事業に関する情報提供などにより、安心して子育てできる街づくりを推進しました。	「幸区こども総合支援ネットワーク会議」の開催回数	目標	2	2	2	2	回
		指標の説明 数値は単年度ごとの、年間の回数	実績	2	2	2	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	総合的なこども支援ネットワーク事業においては、こども総合支援ネットワーク会議等の開催、子育て家庭と子育て関係機関をつなげるイベント(約2,000人参加)などを通じて地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進し、児童虐待防止・こども相談支援事業においては、要保護児童対策地域協議会等を実施し、児童虐待防止や要保護児童の発見に地域で取り組む体制を構築したほか、おこさままっさいわいの発行による子育て関連情報の発信、認定保育園を紹介するリーフレットや映像の作成による多様な保育事業の情報発信などにより、安心して子育てできるまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。一部の取組については新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、実施が出来ませんでした。今後はコロナ禍における事業の実施手法等について柔軟に検討していく必要があります。						
4	地域コミュニティ活性化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域コミュニティ推進事業における町内会・自治会活動の活性化に向けた取組の推進(人材育成講座等の実施:4回) ●市民活動等支援事業における市民活動団体支援につながる中間支援的機能の検討・実施(「幸区市民活動コーナー」利用者の会と連携したイベントの開催を通じた市民活動団体の交流促進:1回実施) ●幸区多文化共生推進事業における多文化共生の理解や関心を深めるための事業の実施(多文化交流会の実施:1,000人規模) ●スポーツ推進事業におけるスポーツ推進を目的とした講演会等の開催(1回) ●コミュニティカフェ推進事業におけるコミュニティカフェを通じた区民同士の交流促進(11回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍における課題とニーズを踏まえた講座(スマートフォン教室、Zoom教室)の開催(延べ5回) ●市民活動交流イベント「は☆び☆フェス」については、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止し、市民活動団体の活動紹介パネルの展示を実施。 ●多文化交流会(フェスタ)は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止となりました。 ●区民を対象としたスポーツ講演会は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止となりました。 ●コミュニティカフェの実施(4回)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、7回中止となったため】 	6,437	4,765	3		
				5,711	3,922	3		
				4,401	1,866	4		
	5,398	-	-					
	その他の取組の実績等	●幸区町内会連合会のホームページのリニューアルやInstagram等のSNSを活用した若い世代への町内会活動の魅力発信、●地域のイベントや学校、こども文化センター等と連携したポッチャを中心としたバラスポーツ体験会の実施(延べ17回)、●多文化講演会の実施(参加者数:77人)						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	町内会・自治会の活性化に向けた講座の実施や町内会連合会のホームページのリニューアル、SNSを活用した若い世代への町内会活動の魅力発信、市民活動団体の活動紹介パネル展示の実施、地域と連携したバラスポーツ体験会の実施により、地域コミュニティ活性化を図りました。	町内会・自治会活動の活性化に向けた人材育成講座等への参加者数	目標	100	100	100	100	人
		指標の説明 数値は単年度ごとの、年間の参加者数	実績	80	30	70	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域住民や市民活動団体が交流するイベントは一部中止となりましたが、地域コミュニティ推進事業においては、コロナ禍における課題とニーズを踏まえたスマートフォンやZoomに関する講座の開催や若い世代への加入促進の取組の実施を通じて、町内会・自治会の地域活動の支援を行ったほか、パネル展示を通じた市民活動団体の活動紹介による市民活動の活性化や、地域と連携したバラスポーツ体験会の実施等を通じたバラムーブメントの普及などにより、地域コミュニティの活性化について一定の成果があったと考えています。今後はコロナ禍におけるイベントの手法等について柔軟に検討していく必要があります。						

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H30年度 R1年度 R2年度(決算額は見込) R3年度				
5	安全で安心に暮らせるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域防災活動推進事業における幸区災害対策協議会を中心とした防災対策の推進(協議会及び各部会:15回) ●幸区災害対策推進事業における避難所開設・運営訓練の運営支援の実施(全23か所) ●交通安全普及啓発事業における幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象とした各種交通安全教室の実施(50回程度) ●安全・安心まちづくり普及啓発事業における啓発活動の実施(街頭キャンペーン:2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●幸区災害対策協議会の開催(9回) ●避難所開設・運営訓練の実施(22回) ●各交通安全教室については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、30回程度中止とし、小学校については自転車シミュレーターを活用し、19回実施。中止となった学校へは交通安全教室用のDVD貸出を実施。 ●安心・安全街頭キャンペーンの実施(1回)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、10月に実施予定であった1回を中止したため】 	8,472	7,670	3		
				9,172	7,282	3		
				12,093	9,273	3		
				8,546	-	-		
	その他の取組の実績等	●防災資器材の配備(垂直避難用担架、マイルディシート(風水害対策)、防災備蓄倉庫の感染症対策物資(衛生用品等)の整備、避難所開設キットの整備等)●自主防災組織等活性化講座の開催(参加者数450人)●地区防災計画策定に向けたまち歩きワークショップの開催(40人)						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	幸区災害対策協議会の開催を通じた分野別対応の協議・検討や避難所開設・運営の図上訓練の実施、自転車シミュレーターを活用した交通安全教室の実施、安心・安全街頭キャンペーンなどにより、安全で安心に暮らせるまちづくりを推進しました。	避難所開設・運営訓練の実施回数	目標	23	23	23	23	回
		指標の説明	実績	22	23	22	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	地域防災活動推進事業と幸区災害対策推進事業においては、幸区災害対策協議会及び各部会を開催し、分野別の各種課題に関する必要な対応策の協議・検討やコロナ禍における防災備蓄倉庫の物資の整備や避難所開設・運営の図上訓練を実施し、地域防災力の向上や防災基礎整備を行い、交通安全普及啓発事業においては、自転車シミュレーターを活用した交通安全教室等の実施により、交通安全意識を向上したほか、安全・安心街頭キャンペーンの実施、特殊詐欺への注意喚起などにより、安全で安心に暮らせるまちづくりが推進されていると考えます。						
6	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●区民に身近な区役所づくり推進事業における大規模住宅等への入居世帯に対する転入手続に必要な書類の事前配布 ●幸区情報発信推進事業における区政情報等を区民へ周知する取組の実施(「さいわい広報特別号」の発行:1回) ●さいわい区民アンケート事業における区民アンケート調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●必要書類の事前配布については新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業者の意向を確認し、行いませんでした ●「さいわい広報特別号」の発行(1回、3月)発行 ●区民アンケート調査の実施(有効回収率:64%) 	4,560	3,179	3		
				1,092	849	3		
				2,308	1,998	3		
				721	-	-		
	その他の取組の実績等	●区内に在学する高校に対してアンケートの実施、●幸区公式YouTubeやInstagramを活用した情報発信、●外国人市民情報コーナーのリニューアル						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	新しい窓口呼出システムの導入やフロア案内の増員により、窓口混雑の緩和や待ち時間の短縮など窓口サービスの向上を推進するとともに、広報特別号の発行や区民アンケートの実施とその結果の公表、今後の施策を検討する際の活用などにより、区役所サービスの向上を図りました。	「さいわい広報特別号」の発行回数	目標	2	1	1	1	回
		指標の説明	実績	1	1	1	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	区民に身近な区役所づくり推進事業においては、新しい窓口呼出システムの導入等により混雑の緩和や待ち時間の短縮など窓口サービスの向上を行い、幸区情報発信事業においては、広報特別号の発行や幸区公式YouTubeやInstagramの開設による発信手段の多様化により、情報発信の強化と充実を図ったほか、区民アンケート等の実施により、区政運営や地域課題解決等の参考とすることで区役所サービスの向上が進んでいると考えます。						
7	その他の取組	取組内容の実績等		成果				
		<ul style="list-style-type: none"> ●新たな課題即応事業費として「緊急事態宣言の延長に伴う広告記事掲載」「自転車シミュレーターの購入」「認定保育園の紹介映像作成業務委託」「通学路増設に伴う歩道整備」の4件の取組を実施しました。 ●幸区提案型協働推進事業として『暮らしと歴史を豊かに繋ぐ』プロジェクト 絵本「ふしぎにやトネル」及びおいでにやさいわいマップの普及啓発活動、『障がいのある人のアート活動を通じた幸区版パラムープメントの取組』、『バラスポーツを通じた多様性理解・体験事業』、『「災害から自分と家族を守る!」〜気候変動の時代を生きのびる知恵〜』、『統合医療による健康寿命サポートフェア』の5事業を実施しました。 		<ul style="list-style-type: none"> ●地元情報誌への広告記事の掲載による情報発信や自転車シミュレーターを活用した交通安全教室の実施、認定保育園の紹介映像の作成による充実した情報提供、歩道の整備による通学時の児童の安全確保により、区の新たな課題解決を図りました。 ●夢見ヶ崎動物公園絵本やマップの普及啓発、障がいのある人のアート活動を通じたパラムープメントの普及啓発、バラスポーツを通じた多様性理解、気候変動と自然災害についての講座を通じた防災啓発、統合医療によるセルフケアの実践を通じた健康意識の向上に向けて地域団体と協働して取り組んだことで、地域の身近な課題の解決を図ることができました。 				
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標とおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて・・・ I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	●新型コロナウイルス感染症の影響により、各取組における各種イベントや会議、訓練等が感染拡大防止のため一部は縮小・中止となりましたが、地域課題の解決に向けては、社会環境の変化等に適切に対応することが求められることから、引き続き、様々な手法を検討・実施しながら事業の目的を達成できるよう取り組めます。 ●主要な取組1の「地域資源を活かしたまちづくりの推進」については、区民との協働により梅の植樹や観梅会を通じた梅林の復活による地域コミュニティの活性化を引き続き推進するとともに、令和2年度に新たに実施した区内の鉄道スポットの魅力発信を、更なる賑わいの創出に向けて検討を行い、区の魅力向上を図ります。 ●主要な取組2の「健康で安心して暮らせるまちづくりの推進」については、ご近所支え愛事業を地域住民の主体的な活動による継続的な取組の支援を推進するために、取組の方向性を住民発意による実施エリアの拡大に見直しを図りました。今後、実施個所の拡大に向けて、実施中の地域や新規で活動を希望する地域には引き続き必要な活動支援を行い、その他の地域へは独自の自助・互助活動を行っている地域もあることから、各地域の良い取組を横展開する支援を行います。 ●主要な取組3の「安心して子育てできるまちづくりの推進」については、多様な保育事業に関する情報提供を行うため、保育施設案内映像を制作・配信するとともに、利用者に対するきめ細やかな相談・支援を実施して待機児童の解消を図ります。 ●主要な取組4の「地域コミュニティ活性化の推進」については、町内会・自治会への加入促進を図るため、加入率の低い若年層や未加入者への調査を行い、効果的な加入促進ツールについて、検討を行います。地域コミュニティの活性化に向けて今後はコロナ禍におけるイベントの手法等について柔軟に検討していく必要があります。

1 事業の概要														
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり											
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する											
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化											
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する											
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名											
	50103060		地域課題対応事業(中原区)											
担当	組織コード		所属名											
	651650		中原区役所まちづくり推進部企画課											
総合計画と連携する計画等 住宅基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,男女平等推進行動計画														
事業の概要(主要な取組) <ul style="list-style-type: none"> ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 ・地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進 ・安全・安心なまちづくりの推進 ・区民と協働したこども支援の推進 ・人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化 ・スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進 ・区役所サービスの環境改善 														
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名														
改革項目						課題名								
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進						16 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進								
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進						17 総合的な地域防災力の向上								
取組1(2)区役所改革の推進						2 中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進								
取組2(13)内部の業務改善による事務執行の効率化						8 区役所の有効活用に向けた取組の推進								
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保						10 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進								
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A		68,442	54,321	57,854	55,801	44,909	58,945	58,509	34,823	56,951	51,048		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0		
		その他財財	343	-	343	340	-	343	617	-	343	616		
		一般財源	68,099	-	57,511	55,461	-	58,602	57,892	-	56,608	50,432		
	人件費 B		110,534	110,534	116,480	116,480	116,480	119,170	119,170	119,170	0	0	0	
	総コスト(A+B)		178,976	164,855	174,334	172,281	161,389	178,115	177,679	153,993	56,951	51,048	0	
	人工(単位:人)		13.05			13.71			14.02					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果											
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度					
				予算額	決算額		H30年度	R1年度	R2年度(決算額は見込)	R3年度	
1	地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●小杉駅周辺の魅力づくりに向けた取組の推進(井戸端カイギ3.0、コスギコミュニティ推進会議:計2回) ●効果的な地域情報の発信に向けた取組の実施 ●商店街と連携した地域交流の促進 ●市民活動団体間の交流の促進(なかはらっぱ祭りの開催:1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●新しい生活様式を踏まえオンライン上でコミュニティを形成する地域住民と連携したテイクアウトマップの作成、武蔵小杉駅前空間における社会実験の実施及び居心地の良い空間づくりに向けた検討及び体制づくりの推進(井戸端カイギ3.0、コスギコミュニティ推進会議の開催:計2回) ●メディア各社と連携した地域情報番組の放送や地域情報紙への掲載 ●商店街との連携による商店街の店舗等を活用した各種取組や地域交流イベントの開催(合計3回)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため7回予定のところ4回中止としたため】 ●市民活動団体間の交流の促進(なかはらっぱ祭り)は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止としたものの、利用者懇談会を実施し、コロナ禍における各団体活動状況の共有を行いました。 	13,926	11,417	3					
				10,068	8,053	2					
				13,033	10,344	3					
				10,569	-	-					
	その他の取組の実績等	●中原区民アンケートの実施(調査票配布数2,000、有効回収数1,178(有効回収率58.9%))									
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
新しい生活様式を踏まえ、オンライン上でコミュニティを形成する地域住民と連携したテイクアウトマップを作成するなど地域への愛着づくりに寄与する取組を実施した他、駅前空間における社会実験を行い公共空間を活用した居心地の良い空間づくりに向けた検討及び体制づくりに取り組むなど、コミュニティづくりを推進しました。		武蔵小杉駅周辺の地域課題やコミュニティ形成に関する検討会議の開催数			目標	2	2	2	2	回	
		指標の説明 コスギコミュニティ推進会議やこれに類する意見交換会等の開催数			実績	2	4	2	-		
①成果や②指標を踏まえた評価		新型コロナウイルス感染症の影響により、なかはらっぱ祭りを中止するなど、実施することができなかった取組があったものの、オンライン上の住民コミュニティと連携したテイクアウトマップの作成や地域SNSとの連携協定に基づくコミュニティ支援など新しい生活様式を踏まえた地域づくり、再開発の進み武蔵小杉駅前における社会実験の実施による公共空間の活用などにより、地域活性化に向けたコミュニティづくりに一定の成果があったと考えられます。									

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H30年度 R1年度 R2年度(決算額は見込) R3年度				
2	安全・安心なまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 自助・共助(互助)による地域防災力の強化に向けた取組の推進(避難所運営会議の活動支援28回) ● 地域の防犯力・防犯意識の向上(研修・講座の実施:6回) ● 幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象とした各種交通安全教室の実施(実施回数:5回) ● 自転車利用者のモラルやマナー向上のための啓発活動の実施(交通安全キャンペーン等の実施:17回) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 避難所運営会議の実施:14回【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため16回は中止】 ● 防犯ハットロール講座0回【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため未実施】代替として、防犯キャンペーンを強化し7回実施 ● 交通安全教室の実施(実施回数:3回)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、当初の予定を変更し、希望する学校での実施】 ● 自転車利用者のモラルやマナー向上のための啓発活動の実施(交通安全キャンペーン等の実施:26回)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から少人数で回数を多く実施】 	11,027	10,450	3		
				6,939	5,401	3		
				7,881	5,114	4		
				5,153	-	-		
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ禍を踏まえ、感染予防を講じたうえで、当初の予定校にこだわらず、区内の全小中学校・高校と再度調整し、実施を希望する全学校で教室を実施することができ、約420人の児童、440人の生徒及び保護者に交通ルールやマナー遵守の重要性を周知することができました。 ● 令和元年東日本台風やコロナ禍を踏まえた避難所開設訓練の実施やポータブル電源等の必要な機材を配備しました。 						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	新型コロナウイルス感染症の影響から実施回数は3回となったものの、スクエアドストレート方式の交通安全教室を実施することで、児童・生徒のみならず、保護者に一般的な座学より効果的に交通ルールとマナー遵守の重要性を周知することができました。	スクエアドストレート方式の交通安全教室の実施回数	目標	5	5	5	5	回
		指標の説明	実績	4	3	3	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	新型コロナウイルス感染症の影響から、防犯ハットロール実践講座や交通安全教室等の多くを中止せざるを得なかったものの、当初の予定校にこだわらず、区内の全小中学校・高校と再度調整するとともに保護者参加の学校行事に合わせて実施することで児童、生徒及び保護者に交通ルールやマナー遵守の重要性を周知できたことから、一定の成果があったと考えます。これまで行政主導で行っていた大規模洪水時における指定緊急避難場所の開設・運営について、避難者が多く想定され、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を求められる中、地域に協力をお願いする形に見直しを行ったことで、より地域の実情に合った自助・共助による避難所の運営につながりました。						
3	区民と協働したこども支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て世代の仲間づくりやコミュニケーション活動等の支援(子育てサロンの運営支援:15か所) ● 多様な情報ツールを活用した子育て情報の発信 ● 地域全体で子育てを応援していく体制づくりの推進(子育て支援者養成講座の開催:2コース) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた子育てサロンの再開に向けた打ち合わせや予行演習として月1回程度子育てサロンの運営支援を実施(15か所) ● 広報紙やホームページ、地域SNS等と連携した広報の充実 ● 子育て支援者養成講座の開催(5回連続講座)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を踏まえ、対面式とオンライン参加の2コースへ変更して実施】 	12,180	10,576	3		
				9,842	8,899	3		
				9,844	7,491	3		
				9,509	-	-		
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ● なかはら子ども未来フェスタの開催(1回)【新しい生活様式に沿った動画や展示による開催】、中原マカフェの開催(20回)、子ネット通信の作成(年6回、各回10,000部) ● 中原区総合子どもネットワーク会議・中原区子育て支援推進実行委員会合同研修【今必要とされる子育て支援とは】 						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	子育てサロンは民生委員児童委員との打合せを定期的に行うとともに、様々な意見を取りまとめながら委員への動機づけを行い、3密を避けた開催手法を検討し、全地区にて予行演習するなどの支援も行い、オンラインによる開催を1つの地区で実施することができ、コロナ禍においても子育て世代の仲間づくりなどを支援することができました。	子育てサロンの運営支援数	目標	15	15	15	15	か所
		指標の説明	実績	15	15	15	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響でサロン等の対面での活動が制限される中、子育てサロンや子育て支援者養成講座のオンラインによる開催、区民との協働による新しい生活様式に沿った子ども未来フェスタなどを実施するとともに、子育て情報ガイドブックや各種リーフレットを作成・配布し、効果的に情報提供したことなどにより、子育て・子ども支援の推進に一定の成果があったと考えます。						
4	人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ● さまざまな主体の参加による地域包括ネットワークの構築(地域ケア推進会議の開催回数:3回) ● 5地区の実情に合わせた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の推進(ワークショップ等の開催回数:9回以上) ● 福祉関係団体と連携したなかはら福祉健康まつりの開催(開催回数:1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 相談支援・ケアマネジメント推進委員会の開催(地域ケア推進会議の会議再編により実施)(開催回数:3回)及び地域包括ケアシステムネットワーク会議の開催(1回) ● ワークショップ等の開催(9回開催)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、小規模でのヒアリングに手法を変えて実施】 ● なかはら福祉健康まつりについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止 	3,354	2,667	3		
				3,500	2,234	3		
				2,986	1,120	3		
				2,158	-	-		
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ● 「中原区シニアのためのおでかけマップ」の更新(12,600部) ● 企業(NEC玉川プロボノ倶楽部)と連携した中原区ご当地体操動画(なかはらバンジー体操)のリニューアル ● 地域ケア圏域会議の運営等の支援(回数:7回) ● 在宅療養啓発冊子「在宅療養を経験して」の作成・配布(作成部数:3,000部) ● 健康づくり・介護予防グループ等の活動支援(延97団体) ● 地区カルテ検討プロジェクトによる中原区地区カルテの活用・検証・改訂(回数:6回) ● 地域包括ケア推進にかかる広報チラシ「元氣なわたしたちのために!今できること!」の作成・配布(48,000部)、「新型コロナウイルスに負けない!」の作成・配布(適宜) ● 通いの場実施に向けた新型コロナウイルス感染症対策講座の実施(参加者:50名) 						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	従来のワークショップ等集団での話し合いに代え、電話や個別のヒアリング等により、ズーム等のオンラインを活用など新しい生活様式に即した話し合いや住民同士の顔の見える関係づくりなどを目的とした地域活動団体の活動の継続に向け、検討を行いました。	地域包括ケアシステムの推進に関するワークショップ等の開催数	目標	7	8	9	10	回
		指標の説明	実績	12	9	9	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	新型コロナウイルス感染症の影響から、なかはら福祉健康まつりは中止となったものの、区内約半数の世帯への地域包括ケア推進にかかる広報チラシ(元氣なわたしたちのために!今できること!)の作成・配布や通いの場実施に向けた新型コロナウイルス感染症対策講座の実施、また、企業と連携し中原区ご当地体操動画(なかはらバンジー体操)をリニューアルし、ホームページ等で周知する等、コロナ禍において健康を維持することの大切さや地域づくりへの参加を様々な方法で働きかけたことで地域における福祉の活性化を促進できたと考えます。						

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
				H30年度 R1年度 R2年度(決算額は見込) R3年度					
5	スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●かわさきスポーツパートナー等との連携による事業の実施 ●区民ボランティアとの協働による音楽ライブ「In Unity」の開催(開催回数:1回) ●中学生の運営参加による青少年吹奏楽コンサート(開催回数:1回) ●区民ボランティアとの協働による公共花壇の植栽管理や花植体験等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎フロンターレとのサッカー教室(参加48組)、NECレッドロケッツとのハレーボール教室(参加28名)等の実施 ●音楽ライブ「InUnity」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、会場での開催は中止し、代替イベントとしてPR動画を制作 ●青少年吹奏楽コンサートは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止し、中野区内中学校・高等学校の吹奏楽部を対象として、学校内にて演奏会風景等の動画撮影・編集を行い、各学校に配布。 ●新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、花植体験については中止とし、区民ボランティア「花クラブ実行委員会」との協働による公共花壇の植栽管理(区内5箇所)を実施 	14,464	12,346	3			
				14,293	11,327	3			
				14,083	6,941	4			
	その他の取組の実績等			13,302	-	-			
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の方法でのイベント開催が困難な中でも、様々な工夫をしながらスポーツ資源の活用や音楽、花植えを通じた地域交流の機会を創出したことで、地域間・世代間の新たな交流が生まれ、地域の活性化につながりました。		かわさきスポーツパートナー等との連携による事業の実施回数		目標	5	5	5	5	回
		指標の説明 各種スポーツ教室、フットボール大会等の実施回数		実績	5	4	2	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		かわさきスポーツパートナー等との連携による事業は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため5回予定のところ2回の実施となったものの、区内の人口増加が続いている状況の中で、地域と行政が協働により地域交流の機会としてスポーツや音楽などの様々な資源を活用しながら、様々な工夫により、コロナ禍においても可能な形で各種取組を実施したこと、地域間・世代間の新たな交流が生まれるなど、地域資源を活用したまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。							
6	区役所サービスの環境改善	<ul style="list-style-type: none"> ●行政需要の増加等に対応した区役所サービスの提供(研修実施回数:2回、委員会開催回数:4回) ●繁忙期における混雑緩和に向けた取組等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●サービス向上委員会4回、研修1回(ジブン働き方改革「ワークシヨップ」【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、研修の回数を削減しました。】) ●大規模マンションや社員寮等を所有する事業主に申請書類の事前配布の協力依頼をしたことによる窓口の混雑緩和 	5,051	2,784	3			
				2,736	1,966	3			
				2,238	700	3			
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●申請書類の郵送届出の推奨、記載台、椅子の定期的な消毒、窓口カウンターへのアクリルパネルや消毒液の設置 ●「デンモアドベンチャー」とコラボしたソーシャルディスタンスの案内表示。また、待合フロアへの消毒液の設置 ●「仕事のスピードアップに役立つテクニック集」の作成・発行 		1,988	-	-			
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
若手職員を対象とした座談会形式での研修を開催し、出席者全員が講師となり、窓口対応や業務効率化について共有化し、研修後、職場内でも共有・実践してもらうことでサービス向上につながりました。		区役所サービス向上委員会の開催回数		目標	4	4	4	4	回
		指標の説明 区役所サービス向上委員会の開催回数		実績	4	4	4	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		職員の能力向上に向けた研修の実施や新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための配慮など市民目線による窓口環境の改善により、職員の資質の向上や来庁者の利便性の向上につながったと考えられます。							
その他の取組	取組内容の実績等		成果						
	<ul style="list-style-type: none"> ●市民提案型事業の2事業(みどりなおさんぽ～なかはら子ども自然観察会～、コスギアートラ・ファブリカ2020)の実施(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため1事業(コスギんピック@こすぎコアパーク)は中止)及び次年度提案内容の選考等を実施しました。 ●年度途中に発生する新たな課題への対応のため、新型コロナウイルス感染症の対応に必要な消毒液、体温計、パルスオキシメーター等や、災害対応に必要な避難所用ダンボールパーテーションなどの必要物品の購入を行いました。 		<p>コスギんピック@こすぎコアパークは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の影響により採択後中止となりましたが、新しい生活様式に配慮しながら、みどりなおさんぽ～なかはら子ども自然観察会～、コスギアートラ・ファブリカ2020は実施し、市民から主体的に提案された、環境保護の啓発、地域の文化力向上といった地域課題に対応できました。また、次年度事業の選定については、上限50万円で継続2年度目には30万円、3年目20万円となる事業チャレンジコースと上限10万円で新規に事業をスタートする方向性のスタートアップコースの2コースを設定するとともに委託から負担金への変更を行いました。それにより、事業チャレンジコースでは6事業の提案を受け5事業を選定しました。さらに新型コロナウイルス感染症の対応に必要な物品や災害対応に必要な物品の購入などを行うことにより、区における新たな課題へ対応することができたと考えます。</p>						
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 						

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	III 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止、延期等となった事業については、新しい生活様式を踏まえた工夫を検討し事業を推進していきます。 ●主要な取組1、3、4、5については、引き続きスポーツ・文化など地域の身近な地域資源を活かしながら、オンラインの活用を始めとした実施手法の工夫などコミュニティづくり、子ども支援の推進、地域福祉の活性化を図り、区民の参加と協働により、地域課題の解決や誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域の実現に向けて、コミュニティ、地域包括ケアシステム、まちづくり等の取組を進めていきます。 ●主要な取組2の安全・安心なまちづくりの推進については、令和元年東日本台風における災害対応の検証結果や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を踏まえた取組を一層推進し、引き続き区本部の設置・運営や、避難所運営等について、必要な改善・見直しを図っていきます。

令和2年度 事務事業評価シート(地域課題対応事業用)

高津区

1 事業の概要		
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事務事業(4層)	事務事業コード 50103070	事務事業名 地域課題対応事業(高津区)
担当	組織コード 671650	所属名 高津区役所まちづくり推進部企画課

総合計画と連携する計画等 国際施策推進プラン,住宅基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,男女平等推進行動計画

事業の概要(主要な取組)	<ul style="list-style-type: none"> ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 ・地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進 ・多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進 ・総合的な子ども・子育て支援の推進 ・すこやか・支え合いのまちづくりの推進 ・安全・安心なまちづくりの推進 ・区民との協働で進める環境まちづくりの推進 ・区役所サービス向上事業
--------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	18 多様な主体による地域コミュニティ活性化の推進	
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	19 地域防災力向上に向けた取組の推進	
取組1(2)区役所改革の推進	3 区役所サービスの向上に向けた取組の推進	
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	11 区役所サービスを支える人材の計画的な育成	

予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
		事業費 A	65,238	54,545	65,225	64,838	49,766	65,774	67,888	40,633	65,763
財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
	市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
	その他特財	1,436	-	1,436	1,645	-	1,436	1,676	-	1,436	1,078
	一般財源	63,802	-	63,789	63,193	-	64,338	66,212	-	64,327	58,801
	人件費 B	59,544	59,544	60,916	60,916	60,916	59,330	59,330	59,330	0	0
	総コスト(A+B)	124,782	114,089	126,141	125,754	110,682	125,104	127,218	99,963	65,763	59,879
	人工(単位:人)	7.03		7.17		6.98					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度
				予算額	決算額	
1	地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●世田谷区など大山街道沿線の地域と連携した取組の実施 ●地場農産物の販売を通じた農業者と区民との交流を図る「高津さんの市」の開催 ●地域資源をめぐって「高津のさんほみち」ルートマップ活用のウォーキングイベント実施による回遊性の向上 ●収集した資料を活用した写真展やイベント等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●世田谷区と連携した大山街道歴史ウォーキングイベントを実施(1回) ●高津さんの市(1回)、農体験イベント(2回)、SNSを活用したフォトコンテスト及び写真展を開催 ●高津のさんほみちウォーキングイベントを感染拡大防止に配慮した形で企画・実施(1回) ●収集した古写真を活用した写真展の開催(1回)及び謎解きまち歩きイベントを感染拡大防止に配慮した形で企画・実施(1回) 	16,628	16,104	3
		<ul style="list-style-type: none"> ●円筒分水スプリングフェスタ(SNSを活用した参加団体の紹介)の実施、二子の渡しの開催 ●高津区民音楽祭の無観客(オンライン配信方式)による開催 	16,957	13,377	3	
	その他の取組の実績等			15,404	8,009	4
				12,860	-	-

①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
			6	6	6	6	
「高津さんの市」の開催のほか、大山街道や橋地区の農など、区内の地域資源を活かしたイベントやSNSを活用したフォトコンテストを実施することで、地域活性化や区の魅力を発見する機会を提供することができました。	「高津さんの市」の開催回数 指標の説明 農業者と区民との交流を図る「高津さんの市」開催回数	目標 実績	6 15	6 15	6 1	6 -	回
①成果や②指標を踏まえた評価	新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、多くのイベントを中止せざるを得ない状況の中、「高津さんの市」は1回のみ開催となりましたが、高津のさんほみちウォーキングや古写真を活用したイベントについては、感染拡大防止に配慮し、期間中であれば、三密を回避しながらいつでも参加できる形式に見直しを行ったことにより、これまでよりも幅広い世代の参加につなげることができました。また、区民音楽祭については、演技・演奏の様子を動画コンテンツにまとめ、YouTube「川崎市たかつ区チャンネル」で配信することで、音楽等に携わる団体等の活動発表機会をオンライン上に確保するなど、地域資源を発信することにつなげることができました。その他、感染対策を講じながら実施したイベント等は多くの参加者を得たほか、SNSを活用したフォトコンテストの実施により地域活性化や魅力を発見する機会を提供することができ、全体を通じて、地域の活性化や、区の魅力発信等一定の成果があったと考えられています。						

2	多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
				10,064	8,065	3		
		<ul style="list-style-type: none"> ●障害者スポーツ体験イベントの実施やダンスイベントの開催 ●町内会・自治会の活動を紹介する冊子配布及び活用 ●市民活動団体の交流・連携の促進(市民活動見本市の開催:1回) ●多文化共生の理解につながる講演会等の開催(開催回数:1回) ●町工場を見学・体験するオープンファクトリー等のイベントを活用した工場と住民の交流促進(実施回数:2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ダンスイベント「ダンス/ダンス/たかつ」のリンク方式(応募者が動画共有サイトやSNSへ投稿したダンス動画に区ホームページからリンクする方式)によるオンライン開催、障害者スポーツ体験イベントは中止【新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を見合わせたため】 ●公共施設等における町内会・自治会の活動紹介冊子の配布及びパネル展示(常設) ●市民活動見本市は中止【新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を見合わせたため】 ●高津市民館において多文化共生講演会を開催(開催回数:1回、参加者46人) ●ものづくり体験イベントの実施(1回)、市政だより区版特集で新型コロナウイルスの影響下での町工場の工夫を紹介(1回) 	10,628	8,664	3		
	その他の取組の実績等			10,653	3,056	4		
				9,559	-	-		

①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
			1	1	1	1	
「市民活動見本市」に代えて、新型コロナウイルスの影響下における地域活動団体の活動状況等を紹介する機会を設け、今後の活動の参考や団体交流・相互理解等、地域コミュニティの活性化推進につなげることができました。	「市民活動見本市」の開催回数 指標の説明 市民活動団体の交流・連携促進イベント開催回数	目標 実績	1 1	1 1	1 0	1 -	回
①成果や②指標を踏まえた評価	新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、市民活動見本市は開催を見合わせましたが、市民活動支援ルーム利用団体交流会の開催等により、地域活動団体の交流や相互理解等、地域コミュニティの活性化推進に一定の効果があったと考えられています。また、ダンス/ダンス/たかつについては、区ホームページで応募者が動画共有サイトやSNSへ投稿したダンス動画のURLを紹介する方式で開催することにより、ダンスに携わる団体等の活動発表機会をオンライン上に確保するなど、地域コミュニティ活性化のきっかけづくりを進めることができました。						

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H30年度 R1年度 R2年度(決算額は見込) R3年度				
3	総合的な子ども子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●初めて赤ちゃんを育てる母親を対象とした連続講座の開催(開催回数:4回) ●子育て情報ガイドブックの発行、ホームページ掲載情報の充実 ●転入者の孤立感、不安感を軽減を図る交流の場・子育て情報の提供(転入者子育て交流会の開催:6回) ●子育てグループ等の活動支援(区民主体の交流会の開催:年1回) ●いこいの家等を活用した多世代交流の取組の推進(実施回数:23回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●初めて赤ちゃんを育てる母親を対象とした連続講座の開催(3回、うち1回は2部制で実施) ●子育て情報ガイドブック「ホットとそだてたかつ」の発行(7,000部)、親子向けコンサートの動画配信 ●転入者子育て交流会の開催(3回)【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、春季に開催予定だった3回の開催を見合わせたため。代替として、子育てグループを対象とした活動状況の調査を実施の上、新型コロナウイルス感染症の影響下での活動に係る課題を把握。課題を踏まえ、活動場所の情報提供や子育て中の親子に対する、活動中のグループの紹介など、必要な支援を実施。】 ●区民主体の交流会は中止【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため】 ●こども文化センター等を活用した多世代交流の実施(5回)【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、こども文化センター等で8月までに実施予定であった4回及び保育園等で開催予定であった14回の計18回の開催を見合わせたため】 	4,745	4,108	3		
				3,778	3,093	3		
	その他の取組の実績等	●保育園の利用を検討する市民への情報提供のため、保育園案内映像の追加制作・公開(15園)及び子育て施設マップ(4,000部)の作成・配布	4,193	3,178	4			
	3,776	-	-					
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	子育て情報ガイドブック等による地域情報の発信に加えて、転入者子育て交流会を開催することで、地域での仲間づくりの場を提供し、新たに区内に転入してきた親子が孤立することなく安心して子育てができる環境づくりを進めることができました。	「転入者子育て交流会」の開催回数	目標	6	6	6	6	回
		指標の説明 転入者の孤立感、不安感を軽減するためのイベント開催回数	実績	6	6	3	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、目標の実施回数には至らなかったものの、感染対策を行いながら講座や交流会を実施するとともに、区民ニーズに応じた子育て情報の発信を行うことなどにより、子育て当事者の孤立感や不安感を軽減を図ることができました。また、地域の子育て関係機関が連携したネットワークで新型コロナウイルスの影響下における子育てに関する情報の共有等を進めることができ、子育てしやすいまちづくりの推進に一定の効果があったと考えています。						
4	すこやか・支え合いのまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●高津区高齢者見守りネットワーク協力団体・事業所の交流会・講演会の開催(開催回数:1回) ●マンション居住者間及び居住者と地域とのつながりづくり支援 ●様々な地域ケア関連情報を集約した冊子の配布及び活用 ●高津公園体操体験会、継続参加者フォローアップ研修の実施(実施回数:1回) ●施設利用者との交流を行う「ふんシテたかつ」の開催(実施回数:12回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●高津区高齢者見守りネットワーク協力団体・事業所の交流会・講演会は開催見合わせ【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため】 ●マンションにおけるつながりづくり交流会を実施(実施回数:3回) ●公園体操普及啓発のためのマップを作成し多世代へ配布 ●公園体操リーダー向け講座を実施(実施回数:1回) ●施設利用者との交流を行う「ふんシテたかつ」は開催見合わせ【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、代替として、新型コロナウイルスの感染拡大防止と事業目的を両立しているための課題等を検討するため、「ふんシテたかつ」実行委員会において関係者からの意見聴取を実施】 	4,215	3,165	3		
				4,166	3,035	3		
	その他の取組の実績等		4,090	1,360	4			
	2,367	-	-					
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	高津区公園体操については、リーダー向けの講座の開催により、各公園体操の実施状況を把握するとともに、体操実施時における新型コロナウイルス感染予防のための留意点等を伝達してきました。公園体操のマップを新たに作成し、乳幼児健診や新生児訪問等で配布することで、多世代に向けた普及啓発を進めることができました。	高津公園体操体験会、継続参加者フォローアップ研修の実施回数	目標	1	1	1	1	回
		指標の説明 高津公園体操の普及促進を図る研修実施回数	実績	1	1	1	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	高津公園体操リーダー向け研修でのアンケートによると、参加者中65%の公園が継続して実施、30%が一時的に中止したが再開、5%がずっと中止しているという結果でした。参加者が減少した公園もありましたが、増加した公園もあり、新型コロナウイルスの影響下において屋外で実施できる公園体操は感染予防しながら取り組める体操であり、公園体操の普及を進めることは、区民の健康づくり・介護予防の推進に一定の効果があったものと考えています。また、マンションにおけるつながりづくり交流会の開催により、マンション居住者同士と周辺地域との良好な関係づくりにも効果があったと考えています。一方、高齢者見守りネットワークやふんシテたかつについては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、開催できなかったことを踏まえ、今後はネットワークのあり方等について検討していく必要があります。						
5	安全・安心なまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●対象者の年齢や生活環境などの属性に応じた防災啓発活動の実施 ●高津区防災ネットワーク会議を通じた課題解決策の検討・連携強化(開催回数:4回) ●水害発生時の恐れが高い地域への土のうステーションの設置 ●中学生・高校生等を対象とした交通安全教室(スクエアドストリート方式)の開催(開催回数:4回) ●鉄道駅における自転車放置禁止区域に関する啓発活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●坂戸小学校においてマイ減災マップワークショップを、東高津小学校において風水害に関する授業を実施 ●高津区防災ネットワーク会議(2回)を通じた課題解決策の検討・連携強化【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、当初実施予定であった会議等の内、2回が中止となったため】 ●土のうステーションの計画的な設置(6箇所)による、水害発生時の恐れが高い地域の防災力向上 ●中学生・高校生等を対象とした交通安全教室(スクエアドストリート方式)の中止【新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全て開催見合わせとなったため。代替として、自転車の交通安全に関するDVDの貸出しについて各中学校と調整し、自転車交通ルールに係る周知徹底を実施】 ●自転車等放置禁止区域内における啓発活動の取組による、放置自転車等の台数の前年比30%削減の達成 	9,883	8,544	3		
				10,160	6,931	3		
	その他の取組の実績等	●区民との協働による、減災のためのワークショップを地域で行う際の事例や留意点などをまとめたガイドブックの作成 ●令和元年東日本台風を踏まえた、避難所運営機能強化を図るための避難所訓練用ベスト、台車、防滴メガホン、介助用おんぶ紐等の購入 ●ペットの飼い主等を対象とした災害への備えを学ぶ講習会の実施	13,020	8,771	4			
	10,375	-	-					
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	身近な災害リスクを把握するためのワークショップ等を小学生向けに実施するなど区民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織・避難所運営会議への運営支援、高津区防災ネットワーク会議を通じた連携強化を図ることができました。	高津区防災ネットワーク会議の開催回数	目標	4	4	4	4	回
		指標の説明 連携強化を目的とした高津区防災ネットワーク会議開催回数	実績	4	5	2	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、小中学校や自主防災組織の活動に一定の制約があったため、会議等の実施回数は目標に至りませんでした。マイ減災マップワークショップなどによる区民の防災意識向上の取組や、自主防災組織や避難所運営会議への支援を通じた活性化の促進等により、地域防災力向上に一定の成果があったと考えます。また、令和元年東日本台風における課題や避難所における新型コロナウイルス感染症対策などについて、市職員向けの風水害及び新型コロナウイルス感染症対策研修を実施し、職員個々のスキル向上に取り組みました。						
6	区民との協働で進める環境まちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●区内小学校等のピオトープを活用した環境学習の推進 ●生物多様性・保水力向上を図る市民協働の実践的取組「たかつの自然の賑わいづくり事業」の実施(「たかつ生きもの探検隊」、「たかつ水と緑の探検隊」の実施:各1回) ●流域思考に基づいた実践的活動を通じた気候変動適応策の理解促進及び普及啓発 ●区民協働による花と緑のまちづくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●区内小学校等(16校)のピオトープを活用した「学校流域プロジェクト」(8回)の実施【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、8校が実施を見合わせたため】 ●「たかつ生きもの探検隊」、「たかつ水と緑の探検隊」の実施(各1回) ●小学校数地丸ごと3D化プロジェクトの計測データを活用した出張授業の実施(1回) ●区民協働によりコンテナ・花壇の維持管理を実施(11箇所)。地元町会や学校法人との協働による花壇の拡充と、たかつ花道街の形成の推進 	9,087	8,616	3		
				8,306	7,718	3		
	その他の取組の実績等	●流域思考に基づいた環境学習支援のための映像コンテンツの作成・活用	8,116	5,475	3			
	7,570	-	-					
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	ピオトープを活用した環境学習や地形の僅かな高低差等を視覚的・感覚的に捉えることができる3Dデータを活用した出張授業を区内小学校等で実施したほか、かわさき環境フォーラムへ出展し、幅広い世代に向けた啓発活動を行うことにより、気候変動適応策に関する理解促進を図ることができました。	学校流域プロジェクトの開催回数	目標	16	16	16	16	回
		指標の説明 区内小学校等のピオトープを活用した環境学習開催回数	実績	16	15	8	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	学校流域プロジェクトについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した8校を除く8校の開催となったものの、環境学習支援のための映像コンテンツを新たに作成・活用し、環境学習が中止となった各校へのフォローアップを行うことができました。「たかつ水と緑の探検隊」では、令和元年度に引き続き小学校と連携して環境保全活動を実施するなど、「エコシティたかつ推進方針」に基づき、区民・学校・企業など多様な主体との協働で実施したイベントや、環境フォーラムへの出展等を通じて、地球温暖化緩和策・気候変動適応策、生物多様性保全に関する理解促進・普及啓発を図ることでき、環境まちづくりの推進に一定の成果があったと考えています。						

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H30年度 R1年度 R2年度(決算額は見込) R3年度				
7	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」の実施 ●来庁者の視点に立った庁舎環境の整備 ●区役所職員として求められる「接客能力」の向上と区役所サービス向上を推進できる人材育成を目的とした研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」の実施(59件)(令和2年12月末現在) ●区役所人口表示の設置 ●コミュニティ施策の推進と連携した研修、外部講師による事務ミス防止研修、ハードウェア対応研修の実施(計3回)【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、年度前半に実施予定であった研修1回の開催を見合わせたため】 	541	268	3		
				540	468	3		
				540	365	3		
				1,091	-	-		
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●職員間の情報共有を図るための庁内報の発行 ●市民活動団体と連携し、トイレの竹炭による脱臭の実施 ●区民課フロア改善チームと連携し、フロア案内フローチャートの作成、設置 ●各窓口へのアクリル板の設置など新型コロナウイルス感染拡大防止対策の実施 						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	区役所入口に表示を設置し、分かりやすくするなど、サービス向上を図りました。コミュニティ施策の推進と連携したチームビルディング研修、外部講師による事務ミス防止研修、ハードウェア対応研修を開催し職員の接客力の向上を図りました。	職員の接客能力向上等研修の開催回数	目標	4	4	4	4	回
		指標の説明	実績	4	4	3	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	例年、年度当初に各課の代表が研修、一言ポスト、アメニティ向上、庁内報の各ワーキングチームを構成し、具体的なサービス向上の取組について検討・実施していますが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、ワーキングチームの始動が7月にずれ込んだことで、研修開催が可能な期間が短くなり、研修回数が減少しました。しかしながら、「サービス向上」「コミュニティ施策の推進」の2つの観点から効果的な研修を開催すること等により、職員のスキルアップを図ることができ、区役所サービスの向上に一定の成果があったと考えています。また、その他、区民課フロア改善チームの発案により新たにフロア案内フローチャートを作成するなど、具体的なサービス向上の取組を実施したことで、区役所のフロア案内を区民により分かりやすいものとすることができました。						
	その他の取組	取組内容の実績等	成果					
	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症拡大の防止のための区役所庁舎内の体制充実を図るため、必要な消耗品の調達を行ったほか、庁舎内のトイレにおける洗面所の自動水洗化を行いました。 ●地下駐車場入口ドアについて、区役所庁舎のバリアフリー化の推進のため、自動扉化しました。 ●新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、保健所業務の急増への対応として、臨時的な電話通信体制の確保に向けた対応を行いました。 ●市民提案型協働事業について、6事業を実施しました。 ●地域課題対応事業の外部有識者による外部評価を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ●非接触型検温器や除菌用アルコールの調達、庁舎内トイレの自動水洗化工事などにより、区民がより安心して来庁できる庁舎づくりを推進することができました。 ●地下駐車場入り口ドアについて、自動扉化工事により車いす利用者をはじめとして誰でも使いやすいものにするともに、接触機会の低減を図ることができました。 ●電話回線の不足に即応することにより急増する保健所業務の停滞を招かず、安定した業務運営につなげることができました。 ●区民との協働による新たな事業として、新型コロナウイルス感染症対策を適切に行いながら多摩川河川敷で「プレイパーク」イベントを複数開催し、子どもが自由に遊べる場所の確保につなげるなど、地域課題の解決に向けて取り組むことができました。 ●外部評価の実施により、区が実施する地域課題対応事業のあり方、改善点等に関して、第3期実施計画の策定に向けた検討材料を得ることができました。 						
	上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	III <ul style="list-style-type: none"> ●イベントの実施等に当たっては、新型コロナウイルスの感染拡大防止と、事業目的・成果を両立できる手法や事業内容を企画・検討していきます。 ●主要な取組1「地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進」については、地域資源を活用した各種イベント等を開催するこれまでの手法に加えて、新型コロナウイルスの影響下においても区の魅力に触れ、愛着を育み、ふるさとへの誇りを醸成する機会を提供できるよう、SNSやYouTube等を含めた様々な媒体の活用により幅広い世代に「届く」広報を目指し、区としての情報発信の強化に取り組めます。 ●主要な取組2「多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進」については、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、地域のつながりづくりや気軽な「居場所(まちのひろば)」づくりを進める区民に対し、市民提案型協働事業の運用等を通じて、相談・支援を行っていくとともに、こうした区民主体の活動について、SNSによる情報発信を区が行うことなどにより、積極的に支援していきます。また、区主催等によるスポーツ・ダンスイベント、多文化交流事業、その他の取組については、オンライン方式の活用など、新型コロナウイルスの影響下においても実施可能な地域のつながりのあり方について検討・実施していくことで、地域交流の機会を確保し、地域コミュニティの活性化や地域のつながりづくりを途切れさせないよう工夫していきます。 ●主要な取組3「総合的な子ども・子育て支援の推進」については、新型コロナウイルスの影響下での子育てに関する情報について、区民ニーズが高まっていることから、地域の子育て関係機関によるネットワークを最大限活用しながら、子育て情報ガイドブック「ホットこそだてたかつ」や、区のYouTubeチャンネルなどを通じた情報発信を強化していきます。また、子育てに関する講座や交流会については、新型コロナウイルスの感染対策などの面で工夫を行うとともに、オンライン方式も採り入れながら、開催機会を確保していきます。 ●主要な取組4「すこやか・支え合いのまちづくりの推進」については、地域包括ケアシステム構築に向け、地区カルテの活用やワークショップ等を通じ地域住民と課題等の情報共有を図るとともに、マンションにおける「つながりづくり」の取組支援、多世代交流の場づくりや地域の見守り体制の構築などの支え合いの地域づくりを促進していきます。高齢者見守りネットワークやふくシティたかつについては、新型コロナウイルスの影響を踏まえたネットワークのあり方等について検討の上、見直しを行います。 ●主要な取組5「安全・安心なまちづくりの推進」における防災事業については、高津区の地域特性を踏まえ、区民一人ひとりが地域のリスクを把握するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえながら適切な避難行動が取れるよう、ワークショップ等を通じたマイタイムラインの普及啓発や、土のうステーションの設置などにより防災意識を向上させる取組をさらに進めていきます。

1 事業の概要													
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり										
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する										
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化										
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する										
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名										
	50103080		地域課題対応事業(宮前区)										
担当	組織コード		所属名										
	691650		宮前区役所まちづくり推進部企画課										
総合計画と連携する計画等 住宅基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画													
事業の概要(主要な取組) <ul style="list-style-type: none"> ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の抱える課題解決や地域の特性を生かした事業を実施します。 ・多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進 ・地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進 ・心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進 ・地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進 ・区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進 ・区役所サービス向上事業 													
行政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目					課題名								
取組1(2)区役所改革の推進					4 市民目線に立った区役所サービスの推進								
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保					12 多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進に向けた人材育成								
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保					13 災害対応力の向上に向けた区役所職員の人材育成								
予決算(単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		70,616	59,279	66,292	65,951	60,822	68,122	65,831	47,845	66,292	58,095
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	0
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	0
		その他特財	600	-	600	852	-	600	863	-	600	863	0
		一般財源	70,016	-	65,692	65,099	-	67,522	64,968	-	65,692	57,232	0
	人件費 B		87,156	87,156	83,686	83,686	83,686	84,405	84,405	84,405	0	0	0
	総コスト(A+B)		157,772	146,435	149,978	149,637	144,508	152,527	150,236	132,250	66,292	58,095	0
	人工(単位:人)		10.29			9.85			9.93				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果											
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度					
				予算額	決算額		H30年度	R1年度	R2年度(決算額は見込)	R3年度	単位
1	多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●和太鼓演奏や民俗芸能の発表などによる「響け!みやまえ太鼓ミーティング」の開催(参加団体数:和太鼓12団体、民俗芸能1団体) ●市民活動団体との協働によるウォーキングイベントの開催(歴史ガイドでまち歩き:春2回、秋2回開催、農家巡りウォーキング:春1回、秋1回開催) ●ふれあいスポーツフェスティバルの開催(開催回数:1回) ●ケーブルテレビ番組での放送(放送本数:3本) 	<ul style="list-style-type: none"> ●「響け!みやまえ太鼓ミーティング」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催中止 ●ウォーキングイベント「歴史ガイドでまち歩き」の実施(秋1回)、農家巡りウォーキングの実施(秋1回)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、春に実施予定であった各1回を中止したため】 ●区内小中学校等へスポーツパートナー等を紹介した冊子を配布、同インタビュー動画を配信【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、ふれあいスポーツフェスティバルが未開催となったため】 ●「ぐる〜とみやまえTV」の作成・放送(3本) 	11,083	9,873	3					
				9,884	9,419	3					
				10,010	7,400	4					
				9,172	-	-					
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の魅力を発信する各種刊行物の作成・配布 ●宮前区PRキャラクターを活用した区の魅力発信 									
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位			
	歴史や農に関する刊行物の作成・配布やイベントの実施、市民団体と連携した情報番組の作成・放送など、宮前区の様々な地域資源を活用し、区民に向けてその魅力を発信することができました。	「響け!みやまえ太鼓ミーティング」来場者数	目標	1,700	1,500	1,500	1,500	人			
		指標の説明「響け!みやまえ太鼓ミーティング」に来場した人数	実績	1,700	1,600	0(中止)	-				
	①成果や②指標を踏まえた評価	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、「響け!みやまえ太鼓ミーティング」やふれあいスポーツフェスティバルは中止せざるを得ない状況となりました。一方で、「宮前歴史ガイド」等を活用した歴史ウォーキングイベントについては、委託している市民活動団体の構成員の高齢化に伴う負担軽減のため令和元年度より開催回数を軽減しているなかで1回実施し、また、「宮前区農産物直売所ガイド&マップ」を活用した農家巡りウォーキングイベントも1回実施するなど、新しい生活様式の中で工夫して実施することで、多彩な地域資源を活用した魅力発信の取組には一定の成果があったと考えます。									

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
				H30年度 R1年度 R2年度(決算額は見込) R3年度					
2	地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●公園等を活用した花壇づくりのための緑化活動団体に対する花苗の提供(提供回数:1回) ●区民みんなでまちづくりを考える「まちづくり広場ラブリみやまえ」の開催(開催回数:1回) ●魅力ある施設や場所、市民活動団体を紹介する「フォトコンテスト」の開催(開催回数:1回) ●工作や昔遊びなどで楽しめる夏休み子どもあそびランドの開催(開催回数:1回) ●地域人材育成事業の講座等の開催(講座数:1講座) 	<ul style="list-style-type: none"> ●緑化活動団体に対する花苗の提供(38団体あて、9,398株) ●まちづくり広場ラブリみやまえのオンライン開催(17団体参加、視聴者数121人) ●「フォトコンテスト」の開催(参加点数120点) ●多世代交流と夏休みの思い出づくりを目的に、地域のボランティアによる紙飛行機のワークショップと大ホールでの遊び体験からなる「特別企画 ホールで紙飛行機を飛ばしてみよう」の開催(来場者数約200人)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、夏休み子どもあそびランドが未開催となったため】 ●「災害が起こった時に自分たちが地域でできること～避難所ってどんなところなのだろう」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため未開催 	12,784	12,120	3			
				13,528	12,870	3			
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●区民が自主的に主催するスポーツチームの表彰、ドッチビーの普及啓発 ●地域のイメージ向上に向けた老朽化した園名板の計画的な更新 ●子育て世代に向けた、町内会・自治会の活動を知るきっかけづくりのためのリーフレットを新規作成し配布する取組を実施 	14,546	9,525	4				
	13,557	-	-						
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
緑化活動団体に対する花苗の提供や、区民がまちづくりについて考え、話し合う「まちづくり広場ラブリみやまえ」の開催などを通じて、地域活動の担い手の育成や団体間のネットワークの形成、活動の場づくりを進めることができました。		「夏休み子どもあそびランド」来場者数		目標	3,000	3,000	3,000	3,000	人
		指標の説明 「夏休み子どもあそびランド」に来場した人数		実績	3,300	3,300	0(中止)	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		「夏休み子どもあそびランド」は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止しましたが、「特別企画 ホールで紙飛行機を飛ばしてみよう」や「まちづくり広場ラブリみやまえ」を新しい生活様式の中で工夫して実施したことで、地域活動の担い手の育成や団体間のネットワークの形成、活動の場づくりについては一定の成果があったと考えます。							
3	心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●区民活動など地域に関する情報共有や互助の意識づくりを目的としたシンポジウムの開催(開催回数:1回) ●障害者施設利用者が出演する「しあわせを呼ぶコンサート」の開催(開催回数:1回) ●聖アンナ医科大学、田園調布学園大学との3者協定に基づく住民意識調査の実施等の取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●区民活動など地域に関する情報共有や互助の意識づくりを目的とした地域包括ケアシステム推進講演会の開催(1回) ●啓発・練習用DVDの配布【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため「しあわせを呼ぶコンサート」が未開催となったため】 ●アンケート調査結果を基にした啓発資料の作成 	6,658	5,425	3			
				6,585	5,082	3			
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●認知症の普及啓発を目的としたマンガやガイドマップの配布 ●高齢者の生活や介護に関する展示を実施 	8,010	3,087	3				
	6,389	-	-						
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
「しあわせを呼ぶコンサート」は来年度の開催へ向け障害者施設へ啓発・練習用DVDを配布することで、障害者の社会参画の機会を提供することができました。また、「地域包括ケアシステム推進講演会」の開催により地域のつながり・支え合いについて考える機会を提供することができました。		「しあわせを呼ぶコンサート」来場者数		目標	900	900	900	900	人
		指標の説明 「しあわせを呼ぶコンサート」に来場した人数		実績	600	700	0(中止)	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		「しあわせを呼ぶコンサート」は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止しましたが、新しい生活様式の中で工夫することで、障害者の社会参画の機会を提供することができました。また「地域包括ケアシステム推進講演会」をはじめとする啓発を実施し、地域のつながり・支え合いについて考える機会を提供することができたことから、宮前らしい地域包括ケアシステムの構築に向けて、自助・互助の両面において、一定の成果があったと考えます。							
4	地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てガイド「とことこ」の改訂および配布 ●子育て支援情報誌「あそびまわ」の作成・配布 ●子ども支援に係るネットワーク会議・子育て支援関係者連絡会の開催(子ども子育てネットワーク会議(3回)、子育てグループ交流会の開催(1回)、うえるかむクラスの開催(3回)) ●こどもサポート南野川における子ども相談事業の実施 ●地域主体での子どもの外遊び「冒険遊び場」の開催支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てガイド「とことこ」の改訂・配布(発行部数7,000部) ●子育て支援情報誌「あそびまわ」の作成・配布 ●子ども子育てネットワーク会議(2回)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため1回中止】、子育てグループ交流会及び「うえるかむクラス」は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため未開催 ●こどもサポート南野川における子ども相談事業の実施 ●「冒険遊び場」の開催支援(6公園)、出張冒険遊び場は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため未開催 	11,768	9,895	3			
				9,200	9,291	3			
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●フェイスブック、ツイッターなどによる子育て情報の発信 	9,256	8,028	4				
	8,642	-	-						
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
子ども子育てネットワーク会議の開催や、こどもサポート南野川における子ども相談事業の実施により、乳幼児期から学齢期までの、切れ目のない子ども・子育て支援の取組を進めることができました。		出張冒険遊び場開催回数		目標	3	3	3	3	回
		指標の説明 出張冒険遊び場の開催回数		実績	3	4	0(中止)	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、「出張冒険遊び場」や子育てグループ交流会、「うえるかむクラス」は中止しましたが、子ども子育てネットワーク会議では、コロナ禍での子育て支援に係る情報共有を図ることができました。また、こどもサポート南野川では、主に学齢期の子どもを対象とした相談事業を実施することにより、切れ目のない子ども子育て支援については、一定の成果があったと考えます。							

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
				H30年度 R1年度 R2年度(決算額は見込) R3年度					
5	区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 区内中学校におけるスクエアストリート方式の交通安全教室の実施(開催回数:3回) 防災フェアの開催(開催回数:1回) 地域防災の担い手となる防災推進員養成の促進(講座開催回数:3回、養成人数:50人) 宮前区総合防災訓練の実施(実施回数:2回) 次世代まちづくり事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> スクエアストリート方式の交通安全教室の実施(開催回数:1回、参加生徒数355人)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、実施予定であった2回を中止したため】 新型コロナウイルス感染症対策の広報を実施【防災フェアは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止したため】 防災推進員フォロー研修について人命救助に関する資料を参加予定者に配布【防災推進員養成研修は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため未開催】 宮前区総合防災訓練の実施(1回)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、実施予定であった1回を中止したため】 市宮高山団地における住民主体の出張販売会は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため未開催 	11,638	9,560	3			
				10,083	9,014	3			
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における災害対応を踏まえた各避難所ごとのマニュアルを作成 令和元年東日本台風を踏まえ、避難所運営に必要な資機材の調達を実施 	8,308	5,960	4				
	5,675	-	-						
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
スクエアストリート方式の交通安全教室の実施等により区民の交通安全に対する意識を向上することができました。また、防災推進員養成研修と防災推進員フォロー研修は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止しましたが、防災推進員フォロー研修について人命救助に関する資料を参加予定者に配布することで、共助への取組を進めることができました。		スクエアストリート方式の交通安全教室の開催回数		目標	3	3	3	3	回
		指標の説明 スクエアストリート方式の交通安全教室を開催した回数		実績	3	3	1	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		宮前区総合防災訓練について緊急事態宣言期間中ではありましたが、あらゆる感染症対策を講じて開催し、地域や学校関係者など一定数の参加者(214人)がありました。またスクエアストリート方式の交通安全教室は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため1回の実施となりましたが、一定数の生徒の参加(355人)により、区民の防災・交通安全に対する意識向上に成果があったと考えられます。また地域の防犯パトロールへの参加・支援を通じ、区民との協働による安全・安心で快適なまちづくりを進めることができました。コロナ禍での避難所感染症対策として、一般避難者や発熱者・要配慮者などのスペースや導線の区分、消毒・ハット対応を記載した緊急避難場所運営マニュアルを作成し、新しい生活様式の中で地域の安全・安心に関する取組を進めることができました。							
6	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> 照明設備LED化の実施 区役所2階ロビー等における「みやまろビーコンサート」の開催 区役所庁舎内でのBGMの放送 毎年ワーキングチームを結成し、よりよい窓口サービスを提供するための在り方等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 照明設備のLED化の実施(168か所) 「みやまろビーコンサート」は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため未開催 区役所庁舎内でのBGMの放送 子連れのお客様が窓口の待ち時間を楽しめる間遊い探しや迷路を作成 	12,499	10,044	3			
				11,462	9,535	3			
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> 区役所トイレ和式便座の洋式化(温水洗浄便座)の実施 	9,578	7,310	3				
	8,433	-	-						
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
照明設備のLED化や区役所トイレ和式便座の洋式化等を通じ、宮前区役所、向丘出張所を利用される方の快適性・安全性の向上に努めるイメージアップや区民に対する行政サービス等の向上に向けた取組を進めることができました。		「みやまろビーコンサート」来場者数		目標	2,000	1,600	1,600	1,600	人
		指標の説明 「みやまろビーコンサート」に来場した人数		実績	2,200	1,800	0(中止)	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため「みやまろビーコンサート」は開催を中止しましたが、向丘出張所の照明設備のLED化(168か所)や区役所トイレ和式便座の洋式化等により、来庁される方が快適・安全に利用できるための環境整備が進み、区のイメージアップや区民に対する行政サービスの向上に向けた取組も着実に効果があがっていると考えます。							
その他の取組	取組内容の実績等		成果						
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策のための仕切り板・アクリル板等の購入 「ご近助コンシェルジュ」運営事業 「みやまろご近助体操」番組制作及び放送 東名川崎インター前 モニュメント(縄文のゆらぎ)移設事業 		<ul style="list-style-type: none"> 区役所窓口や職場内における新型コロナウイルス感染症対策として、仕切り板やアクリル板等を設置し、飛沫感染等の防止を図りました。 将来の地域活動の担い手である子育て世代と地域活動の接点を増やし、コミュニティの活性化に繋げるため、子育て世代の視点で地域活動を取材しHPで発信する「ご近助コンシェルジュ」の仕組みを構築・運営し、町内会・自治会の情報発信の支援、子育て世代の視点での地域活動の魅力の発信等を行いました。 町内会・自治会からの課題提案を受けて、コロナ禍の外出自粛による高齢者のフレイルを予防するため、定期的な運動機会の提供と地域のつながりを促進するテレビ番組を、民間活力も導入して制作・放映しました。 地域住民の要望に加え、毎年除草費用がかかっていたことから、平成17年度に区民と協働で設置したモニュメント(縄文のゆらぎ)を移設し、東名川崎インター周辺の景観回復と維持管理経費の軽減を図りました。 						
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		4	<ol style="list-style-type: none"> 目標を大きく上回って達成 目標を上回って達成 ほぼ目標どおり 目標を下回った 目標を大きく下回った 						

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	III <ul style="list-style-type: none"> ●地域課題対応事業については、区を取り巻く状況の変化に的確に対応し、取り組んでいく必要があることから、全ての事業について、区民、町内会・自治会、関係団体等と日頃から連携し、適宜必要な改善を図りながら取組を進めていきます。 ●各取組における各種イベントや会議、訓練等については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、新しい生活様式の中で、オンラインや展示による開催方法の変更、普及啓発のための冊子の作成や物資の提供、来年度の開催に向けた啓発・練習用DVDの作成等により工夫して対応してきました。今後も新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、事業の目的を達成できるよう、様々な手法を検討しながら取り組んでいきます。 ●主要な取組1の「多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進」については、イベントにおける観客数の制限やガイドラインの策定等を検討しながら、安全・安心な運営に取り組めます。今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、地域への愛着や活動への意識の醸成を図り、区民の主体的な活動によるまちづくりを促進します。 ●主要な取組2の「地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進」については、イベントの事前申込制や、申込制による機会の減少を補うための開催日の追加などの検討を実施します。身近な地域課題の解決に向けて、区民自らが主体的に取り組めるよう、地域活動の担い手となるためのきっかけづくりや環境整備等を進めます。 ●主要な取組4の「地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進」については、コロナ禍においても感染防止対策を図りながらイベントを実施するなど、地域の子育て活動に携わる区民等と協働し、子ども・子育て支援を進めていきます。 ●主要な取組5の「区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進」については、近年の災害被害の甚大化と相まって区民の防災に対する関心も高く、また、新型コロナウイルス感染症への対策も必要とされているため、今後も様々な検討を行いながら地域防災力の向上や防犯に関する取組を実施していきます。

1 事業の概要		
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事務事業(4層)	事務事業コード 50103090	事務事業名 地域課題対応事業(多摩区)
担当	組織コード 711650	所属名 多摩区役所まちづくり推進部企画課

総合計画と連携する計画等 住宅基本計画, 情報化推進プラン, スポーツ推進計画, 文化芸術振興計画

事業の概要(主要な取組)	<ul style="list-style-type: none"> ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、身近な地域の課題解決や魅力ある地域資源を活かした取組を推進します。 ・地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進 ・災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進 ・たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進 ・すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進 ・市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進 ・区役所サービス向上事業
--------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	20 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	21 総合的な地域防災力の向上
	取組1(2)区役所改革の推進	5 より利用しやすい区役所に向けた取組の推進
	取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	14 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進

予決算(単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	事業費 A	67,800	57,779	65,555	64,892	55,455	67,264	66,203	51,558	66,008	59,432
財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
	市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
	その他特財	1	-	1	1	-	1	1	-	1	1
	一般財源	67,799	-	65,554	64,891	-	67,263	66,202	-	66,007	59,431
人件費 B	91,984	91,984	91,927	91,927	91,927	91,120	91,120	91,120	0	0	
総コスト(A+B)	159,784	149,763	157,482	156,819	147,382	158,384	157,323	142,678	66,008	59,432	
人工(単位:人)		10.86		10.82		10.72					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度
				予算額	決算額	
				H30年度 R1年度 R2年度(決算額は見込) R3年度		
1	地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な地域主体と協働・連携した地域資源の魅力発信 ●「ピクニックタウン多摩区」をキーワードとしたまちの賑わいとタウンイメージの向上を図る取組の実施 ●区民との協働による「たま音楽祭」の開催(開催回数:1回) ●生田緑地の自然環境や文化施設を活用したコンサートの開催 ●東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への気運を高める取組の実施 ●登戸土地区画整理事業の進捗を踏まえた賑わいと魅力を創出する取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●生田緑地と多摩川をつなぐ魅力発信するイベント「ピクニックラリー」を多摩区観光協会主催で初めて開催(10月17日) ●区の魅力を周遊しながら楽しむことを目的としたまち歩き謎解きゲームを10月～11月に開催(1,700名以上の参加) ●第10回たま音楽祭を無観客オンライン生配信で開催(2月6日～7日) ●多摩区観光協会主催ピクニックラリーでのコンサート実施を予定していたものの雨天中止 ●多摩区スポーツフェスタ中止の代替として動画配信によるブラインドサッカーの紹介、多摩区観光ガイドブックへのバリアフリー情報の掲載 ●登戸・向ヶ丘遊園地区におけるARを活用したまちの回遊性向上の取組の実施 	22,193	20,705	3
				21,812	19,912	3
	その他の取組の実績等	●テレビや全国紙などのメディア向けにPR動画を20回程度配信し、広告換算すると約3.8億円に相当する多摩区の魅力発信を行いました。				

①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
まち歩き謎解きゲームは、人や物を介さず、さらに長期開催することで、参加者の密集を避けることができるイベントとしてコロナ禍でのイベントモデルとなりました。さらに、多摩区観光協会主催ピクニックラリーを地域の商店、施設と連携して実施することで、区や地元のPR、魅力再発見につながりました。	区民によるガイドツアーの開催回数	目標	7	7	7	7	回
	指標の説明	実績	11	7	0	-	

①成果や②指標を踏まえた評価 新型コロナウイルス感染症が拡大する中、区民によるガイドツアーや多摩区スポーツフェスタなど中止を余儀なくされた事業もありますが、第10回たま音楽祭を無観客オンラインで配信したり、参加者の密集を避けることができるイベントとしてまち歩き謎解きゲームを開催するなど、感染拡大防止に配慮しながら手法を工夫した取組を実施することで、多様な主体と連携した区の魅力発信や活力あるまちづくりに一定の成果があったと考えます。

2	災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織、避難所運営会議が主催する各種訓練への支援 ●地域人材の防災力向上に向けた支援 ●地域団体、関係機関と連携した防災フェアの開催(開催回数:1回) ●区民や関係機関との連携による地域特性に応じた多摩区総合防災訓練の実施(開催回数:2回) ●安全・安心な地域づくりに向けた啓発と支援の実施 ●区内中学校、高等学校を中心とした、スクアードストレート方式の交通安全教室の開催(開催回数:3回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織の訓練(開催回数:11回)、避難所運営会議の開催(33回) ●地域人材の防災力向上に向けた防災キャンプのオンライン開催(1回) ●防災フェアについて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、イベント実施は中止し、避難所等のパネル展示による啓発を区役所で実施(1月13日～18日) ●多摩区総合防災訓練については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止したものの、避難所開設・運営動画の作成と各避難所運営会議への動画DVDの配布を実施 ●区役所での安全・安心まちづくりに係る啓発パネル展示(1月13日～18日)、防犯/コントロール用品貸与(ベスト69着・4団体、のぼり旗137枚・15団体、ボール79本・10団体、帽子85個・9団体)の実施 ●区内高等学校でのスクアードストレート方式の交通安全教室の開催(開催回数:1回)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため一部教室を中止】 	5,191	3,344	3
				5,527	5,203	3
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●防災でまえ講座の開催(10回) ●交通安全標語表彰の実施(応募作品数:2285件) ●避難所内での移動困難者に対する垂直避難に活用するための非常用階段避難車を7台購入(※浸水想定区域内の指定避難所11か所中7か所分、4か所分については令和元年度に4台購入済) ●各指定避難所開設案内横断幕購入(※避難者の避難所開設案内用) 	6,804	5,460	4	
			4,436	-	-	

①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
新たな生活様式を踏まえた自主防災組織の訓練、避難所運営会議の開催、防災キャンプの開催、スクアードストレート方式の交通安全教室の開催等により、災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進を図りました。	交通安全教室の実施回数	目標	90	90	90	90	回
	指標の説明	実績	108	95	44	-	

①成果や②指標を踏まえた評価 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、交通安全教室は中止や延期が相次ぎ、実施回数は目標を下回りました(開催44回、DVD貸出のみ16回)が、幼稚・保育園、小学校をメイン対象に実施し、スクアードストレート方式などの手法も用いながら交通ルールやマナーの普及推進を図りました。また、オンラインによる事業実施など、新たな生活様式に合わせた会議・訓練を実施することで、コロナ禍においても災害に対する準備への意識を醸成することができました。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H30年度 R1年度 R2年度(決算額は見込) R3年度				
3	たまご子を区民みんなで育てるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域が一体となった関係機関の連携による子育て環境づくりの推進 ●子育てについて理解を深めるための情報提供や人材育成の推進 ●住民主体の外遊びイベントを通じた多世代交流の促進(実施回数:3回) ●多摩区子育て支援パスポート事業の実施 ●子育て家庭のニーズに応じた情報発信 ●育児不安軽減を目的とした「地域子育てサロン」の開催(開催地区:2地区) ●育児不安軽減を目的とした「地域子育てサロン」の開催(開催地区:2地区) ●1歳6か月児・3歳児健診等でのフォロー教室の開催(開催回数:24回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、こども総合支援連携会議を企画開催(1回)。地域実務者会議を中止とし、代わりに子育て関係者を対象に録音受講ができる子ども子育て支援講演会を開催(1回) ●新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、人材育成と活用を目的とした子育て支援者養成事業について、会場受講・録音受講を並行実施(講座9回、人材活用としての親子広場事業6回) ●多摩区こどもの外遊び交流事業の実施(催し2回、地域の外遊び活動支援(物品貸出・広報支援・人材派遣)合計24回)【催し1回は新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言の発出に伴い中止】 ●地域全体で見守る子育て支援として、区商店街連合会と協働で「子育て支援パスポート事業」を実施(発行数2,116枚、協賛店96店) ●多様なこども・子育て支援の情報提供を目的とした地域子育て情報収集・発信事業の実施(多摩区地域子育て情報ブック5,500部の作成・配布) ●地域子育てサロンを長沢地区3回開催・延参加人数17名、長尾地区3回開催・延参加人数8名【参加人数の減少及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため登戸地区、菅地区での開催中止】 ●1歳6か月児でのフォロー教室(フ子たまキッズ)を9回実施・延63組参加。2歳3か月以降を対象としたフォロー教室(たま遊び)を9回実施・延40組参加【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため4~6月(計6回)は中止】 	11,002	9,631	3		
	その他の取組の実績等			9,518	6,286	4		
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	こども総合支援連携会議や養成講座により子ども、子育てに関わる関係機関や団体間の連携強化と人材育成を図ることができました。子育て中の親子に向けて、親子広場、サロン、遊び場など交流できる場の提供と、子育てに必要な情報の提供をすることで、個々の育児不安の軽減と子育て力の向上を促すことができました。	「親子ひろば」の実施回数	目標	10	10	10	10	回
		指標の説明	実績	10	8	6	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、こども総合支援連携会議を企画開催したり、子育て支援者養成講座に録音受講を取り入れるなど、手法を工夫しながら子ども、子育てに関わる関係機関や団体間の連携強化と人材育成を図ることができました。また、子育て中の親子に向けた親子広場、サロン、遊び場などの実施回数については、新型コロナウイルス感染症の影響により目標を下回りましたが、交流できる場の提供と、子育てに必要な情報の提供により、コロナ禍においても個々の育児不安の軽減と子育て力の向上を促すことができました。						
4	すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域特性に応じた多世代で支え合う地域づくりの推進 ●大学生に対する認知症サポーター養成講座及び中学生に対する認知症講演会の開催(開催回数:21回) ●「チーム・たま」と連携した在宅療養の推進 ●多摩区健康フェスタの開催(開催回数:1回) ●区内の障害者団体、生活・就労支援を行っている障害者施設等の活動紹介や作品展示などを行う「バサージュ・たま」の定期的な開催(開催回数:11回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●5地区での地域づくりを推進。生田地区では地域活動を紹介するレポートを作成(3,000部)、町内会・自治会ヒアリング調査を7団体で実施 ●小学生を対象とした認知症サポーター養成講座(8校)、中学生に対する認知症講演会(2校)を開催。認知症啓発冊子を作成(1,400部)、区内全中学校(7校)に配布。認知症の方への接し方動画を制作し、SNSを通じて配信。冊子にもリンク先を掲載した。【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、小中学校での講演会・講演会のうち11回を中止し、代わりに啓発冊子・動画を作成】 ●「チーム・たま」と連携した公開講座については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止 ●地域団体との協働による多摩区健康フェスタについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止 ●バサージュ・たまを区役所アトリウムで開催(4回)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため7回の開催を中止】 	3,847	2,911	3		
	その他の取組の実績等			4,586	3,103	3		
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	地域の実情を把握するための基礎調査の継続、住民向けに地域活動を紹介するための広報誌の作成等を通じ、住民自らが地域課題を解決するための支援を地域の実情に応じて進めることができました。	認知症サポーター養成講座及び認知症講演会の開催回数	目標	19	21	21	21	回
		指標の説明	実績	18	19	10	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	地域包括ケアシステムの推進に向けて、地域の実情を把握するための基礎調査を継続して実施するとともに、住民向けに地域活動を紹介するための広報誌の作成等を行うなど、住民自らが地域課題を解決するための地域づくりの取組を進めることができました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止や縮小を余儀なくされた講座・イベントもありますが、代替として冊子や動画を作成し配布するなど手法を工夫しながら取組を実施したことで、コロナ禍においても地域包括ケアシステムを推進することができたと考えます。						
5	市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●市民活動の新たな担い手の発掘・育成に向けた事業の実施 ●大学と地域の連携を促進する「たまなびプログラム」による地域づくりの推進(事業内容の検証・見直しの実施) ●区内3大学の学生を中心とした「多摩区3大学コンサート」の開催(開催回数:1回) ●町内会・自治会への加入に向けた啓発活動など支援の実施 ●地域課題の解決に向けた市民提案事業の募集、実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域人材育成事業として、多摩区の風景をジオラマで作り、電車を走らせる「多摩区に鉄道模型が走る!」の開催と成果の動画配信を実施 ●ウイズコロナの社会を見据え、地域の繁りを再認識し様々な世代が楽しめるオンライン企画「たまなび発信局」として「たま写真館」、「たまクイズ」を実施 ●3大学によるウェブコンサートを開催し、演奏動画を配信 ●町内会等の活動への参加促進のための啓発活動(町内会紹介のパネル展示等、町内会紹介リーフレットの発行(4町内会)) ●磨けば光る多摩区の実践(2事業。①ソーシャルデザインキャンプ@多摩区仮想集落トカナカワレレッジ、②多摩インクルージョンセミナー&ワークショップ~障害児とその家族の為にスクールフェス~) 	18,317	17,044	3		
	その他の取組の実績等	●「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」における区域レベルの取組を効果的に推進するため、多摩区ソーシャルデザインセンターへの支援を実施		16,456	14,838	3		
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	区内3大学と地域との交流・連携を図るための「たまなびプログラム」や「多摩区3大学コンサート」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためオンラインを活用した手法により実施しました。また、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」における区域レベルの取組として、令和2年3月に開設した多摩区ソーシャルデザインセンターの運営支援を行い、市民創発による地域課題解決に向けた取組を推進しました。	町内会紹介リーフレットの発行数	目標	4	4	4	4	町内会
		指標の説明	実績	4	4	4	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	「たまなびプログラム」や「多摩区3大学コンサート」など、大学と地域との交流・連携を図る取組を推進しました。また、町内会紹介リーフレットの発行等や、磨けば光る多摩区などの取組を通じて、地域団体や市民活動団体等が自主的・主体的に実施する活動を支援しました。さらに、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」における区域レベルの取組として、令和2年3月に開設した多摩区ソーシャルデザインセンターの運営支援を行い、市民創発による地域課題解決に向けた取組を推進しました。これらの取組により、区民が主体となった地域の課題解決に向けた取組を支援することができました。						
6	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●来庁者アンケート・外部評価実施結果に基づく改善策の検討・実施 ●窓口対応時のスキルアップのための職員研修の実施 ●ワーキンググループによる課題解決策の検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●外部評価や区役所アンケートに基づく課題解決に向けた取組の実施 ●サービス向上委員会と人材育成推進委員会共催による原則主任以下の職員を対象とした良質な窓口サービスの提供を図るための接遇研修の実施、課長級職員を対象とした業務改善・マネジメント研修の実施 ●新型コロナウイルス感染症対応のため、ワーキンググループとしての活動は実施せず、前年度ワーキンググループが取りまとめた窓口サービス改善案を踏まえ、区役所窓口に傘・杖ホルダーを設置 	585	509	3		
	その他の取組の実績等			585	189	3		
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	接遇研修の実施により、窓口サービスに対する新たな気づきや意識の向上を図ることができました。併せて、傘・杖ホルダーを設置したり、老眼鏡を補充するなど窓口の環境改善に向けた取組も推進しました。	区役所利用者のサービス満足度	目標	98	98	98	98	%
		指標の説明	実績	98	99	-	-	(調査中止)
	①成果や②指標を踏まえた評価	接遇研修の実施による職員の全体的なスキルアップなど、窓口サービスの向上に向けた取組について一定の成果があったと考えます。						

取組内容の実績等		成果	
その他の取組	<ul style="list-style-type: none"> ●災害時避難所感染症対応のための間仕切り整備 ●手指消毒液等感染症対策物品の購入 ●保険年金課窓口番号発券機の整備 ●区役所1階窓口カウンター扉の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、避難所における間仕切りの整備により、避難者の密接を防ぐ空間を創出するための準備を整えることができました。 ●手指消毒液や非接触式電子温度計等を購入し、区役所への来庁者や区が実施するイベント等への来場者に対する新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を実施することができました。 ●機材が古く修繕が困難となっている保険年金課の窓口番号発券機について、新たな発券機を購入することで安定的かつ的確な窓口サービスを実施することができました。 ●区民課、保険年金課等の窓口カウンターの開口部に備え付け扉を整備し、事務スペースのセキュリティ確保や来庁者の誤侵入防止を図るとともに、区役所窓口に相応しい環境整備をすることができました。 	
	上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	III <ul style="list-style-type: none"> ●令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止等を余儀なくされた事業もありましたが、オンラインを取り入れるなど工夫しながら事業を実施し、一定の成果を上げることができました。令和3年度においても事業手法の工夫や感染症対策に取り組みながら、コロナ禍において可能な限り目標が達成できるよう取組を推進していきます。 ●主要な取組1「地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進」については、引き続き多様な主体と協働した「ピクニックタウン多摩区」など区の魅力発信の取組を進めるとともに、令和4年度に迎える区制50周年を地域と行政が一体となって祝う機運を醸成するための取組を推進します。 ●主要な取組2「災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進」については、地域防災力向上のため、市民の防災意識の醸成や自主防災組織の育成、防災に対する地域人材育成、次世代の防災リーダー発掘・育成等の取組を推進するほか、避難所等において迅速かつ的確な運営を行うための物品を整備します。 ●主要な取組3「たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進」については、子ども・子育て支援団体や関係機関によるネットワーク会議を開催するなど地域全体で子育てを支援する取組を推進します。 ●主要な取組4「すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進」については、地域包括ケアシステムの構築に向け、住民、地域の団体、関係機関等と課題を共有し、解決に向けた取組を住民とともに更に推進するとともに、福祉情報や地域福祉活動に関する広報の充実を図ります。 ●主要な取組5「市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進」については、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」における区域レベルの取組を推進するため、ソーシャルデザインセンターを区民主体で効果的に運営するための支援を行い、市民創発による地域課題解決に向けた取組を進めます。

1 事業の概要												
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり									
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する									
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化									
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する									
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名									
	50103100		地域課題対応事業(麻生区)									
担当	組織コード		所属名									
	731650		麻生区役所まちづくり推進部企画課									
総合計画と連携する計画等												
国際施策推進プラン,住宅基本計画,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,緑の基本計画,農業振興計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,新・かわさき観光振興プラン,男女平等推進行動計画												
事業の概要(主要な取組)												
「豊かな自然と芸術が溶け合う活力のあるまち」を目指し、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 ・芸術・文化のまちづくりの推進 ・高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進 ・総合的な子ども・子育て支援の推進 ・区役所サービス向上事業 ・農と環境を活かしたまちづくりの推進 ・安全・安心まちづくりの推進 ・地域資源を活用したコミュニティづくりの推進												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名												
改革項目												
課題名												
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			22 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進									
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保			15 ワーキンググループを活用した課題解決の取組と人材育成									
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保			16 災害対応力強化のための区災害対策本部職員の人材育成									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		事業費 A	67,706	60,778	68,224	66,448	60,241	67,531	68,857	51,458	66,802	65,830
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		その他特財	5,822	-	6,047	6,101	-	5,822	5,930	-	6,047	6,307
		一般財源	61,884	-	62,177	60,347	-	61,709	62,927	-	60,755	59,523
	人件費 B	80,126	80,126	81,816	81,816	81,816	82,365	82,365	82,365	0	0	
	総コスト(A+B)	147,832	140,904	150,040	148,264	142,057	149,896	151,222	133,823	66,802	65,830	
	人工(単位:人)	9.46			9.63			9.69				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果											
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度					
				予算額	決算額		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	芸術・文化のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページやソーシャルネットワークサービスによる芸術・文化等の情報発信 ●あさお芸術・文化交流フェス及び全体交流会の開催による芸術・文化団体の情報交換・交流の場づくりを通じた連携強化 ●地域の音楽団体や学校との協働による麻生音楽祭の開催 ●世代、ジャンル、障害の有無を超えて音楽を楽しむあさお芸術のまちコンサートの企画・運営及び開催方法の検証・見直しの実施 ●観光写真コンクールの開催等による区の観光資源の魅力発信 ●「禅寺丸柿の日」イベントの開催(開催回数:2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●利用者がアクセスしやすいカテゴリ別掲載やイベントカレンダーの再構築など、利便性の高いホームページへの改良及びSNSの活用、PRポード(区内30か所)による情報発信の充実、及び芸術関連施設のバリアフリーマップ作成 ●「あさお芸術・文化交流フェス」の開催(2回)及び区民に向けた「カフェ・グランデあさお」(来場者146名)の初開催、並びに読売日本交響楽団との地域交流(小学校での出張演奏、コンサートへの楽団員出演、アマチュアオーケストラへの指導等) ●麻生音楽祭は新型コロナウイルス感染症の影響により中止、次年度開催に向け、組織構成や会議回数のスリム化など、実行委員会体制の見直しを実施 ●あさお芸術のまちコンサート(4回[新型コロナウイルス感染症拡大の影響により8月と月のコンサートを中止、1回は無観客オンライン配信開催]、入場者466名)の開催及び「あさおバリアフリー作品展&ミニコンサート」の開催支援を実施。また、次年度開催に向け、これまでの振り返りと新たなコンサートを企画 ●観光写真コンクールの開催(応募作品数:一般の部224点、子どもの部12点)及びイベントでの広報の実施(菊水会) ●禅寺丸柿の柿もぎ・手廻り体験の開催(1回)及び禅寺丸柿に関するパネル展示(1回) 	14,540	13,737	3					
				15,409	14,783	3					
				15,920	11,441	4					
				16,044	-	-					
				その他の取組の実績等		●新型コロナウイルス感染症の影響によるKAWASAKIしんゆり映画祭野外上映会の中止、●「アルテリッকাশんゆり」や「しんゆりフェスティバル・マルシェ」など芸術関連イベントの支援、●新百合ヶ丘駅南口バスターミナルの柱を利用した広報(アルテリッকাশんゆり、あさお芸術のまちコンサート、しんゆり映画祭)、●あさお古風七草粥のパネル展示と動画配信					
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったイベントも多ありましたが、関係団体等と協働し、コロナ禍においても対策や工夫、努力によりいくつかのイベントを開催することができました。その中では11月末に「カフェ・グランデ あさお」を35団体の参加により一般市民に向けて初めて開催し、幅広い年代に向けて魅力を発信できました。また、情報発信の方法もオンラインに誘導するよう改良し、11施設へのバリアフリーマップを作成することで、誰もが芸術文化を楽しむ環境づくりへつなげることができました。		「しんゆり・芸術のまち」ホームページアクセス数			目標	17,000	17,000	17,000	17,000	件	
		指標の説明			実績	27,638	25,972	14,362	-		
①成果や②指標を踏まえた評価		新型コロナウイルス感染症の影響で、麻生音楽祭、KAWASAKIしんゆり映画祭野外上映会は中止となりましたが、対策を講じたり、オンラインの活用等新たな手法により、あさお芸術のまちコンサート、カフェ・グランデあさお、あさお古風七草粥の会(パネル展示と動画による配信)を開催し、市民とともに芸術・文化の灯をともし続けたことは、コロナ禍において大きな意義がありました。情報発信では、イベント開催数が激減したことからホームページアクセス数は減少しましたが、これまでの紙媒体での配布中心からインターネットやSNSを活用する方向へと転換し、充実を図れたことは、これからの継続的な取組に向けてとても良い機会となりました。かわさきバラムーブメントの理念を生かしたイベントやバリアフリーマップの作成、団体への事業開催支援などにより、麻生区の芸術・文化資源を生かしたまちづくりの進展にコロナ禍においても一定の成果があったと考えます。									

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H30年度 R1年度 R2年度(決算額は見込) R3年度				
2	農と環境を活かしたまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●黒川地域連携協議会を通じた実施計画に基づく取組の推進(協議会開催数:2回) ●里地・里山カフェや里山フォーラムといった里地・里山保全に関するイベントや人材育成交流事業等の開催 ●風景写真展の開催及び風景写真記録集の発行による里地・里山の魅力の発信 ●身近なエコ活動「緑のカーテン」等の普及啓発 ●太陽光等の自然エネルギーの活用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ●黒川地域連携協議会の開催(0回)【昨年度に協議会開催回数等について見直しを行い、1回の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止としたため。但し、書面開催した専門部会の結果を協議会委員に説明・資料送付し、情報共有を図りました。】 ●里地・里山カフェや里山フォーラムといった里地・里山保全に関するイベントや人材育成交流事業等の開催(11回) ●風景写真展の開催及び風景写真記録集の発行による里地・里山の魅力の発信 ●行政施設、大学等「緑(ゴーヤ)のカーテン」の普及啓発の実施 ●自然エネルギーの普及啓発に関する講演会・出前授業の実施(3回) 	7,579	7,356	3		
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●黒川地域連携協議会専門部会の実施(3部会×1回(書面開催)) 	6,302	6,057	3			
				6,193	4,892	3		
				6,430	-	-		
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	黒川地域のイベントは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止しましたが、団体の情報交換の場や次世代育成の場としての里山フォーラムの開催、身近なエコ活動、自然エネルギーについての普及・啓発活動等により、麻生区の貴重な農業資源や環境資源への理解が深まりました。	黒川地域連携協議会地域活性化検討専門部会に関するイベントの開催回数	目標	3	3	3	3	回
		指標の説明	実績	3	2	0	-	回
	①成果や②指標を踏まえた評価	黒川地域連携協議会地域活性化検討専門部会における収穫体験イベントについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となりましたが、里地・里山カフェや里山フォーラムなどの開催、緑のカーテンや太陽光等の自然エネルギーの活用促進などにより、麻生区の貴重な農業資源や環境資源への理解が深まり、地域の活性化や認知度の向上、魅力の発信において一定の成果が得られたと考えます。						
3	高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の課題解決に向けて、住民自らが取組を進める地域活動支援の推進 ●区内大学と連携した認知症カフェや公園体操等への学生ボランティアの参加促進 ●地域団体やボランティア、保育園と連携した高齢者施設・公園等を活用した多世代交流の促進(多世代交流事業:7回程度) ●健康ウォーク・健康体操の実施及び新規拠点の立ち上げ支援 ●あさおウォーキングマップの活用に向けた検討を踏まえた実施 ●民生委員児童委員、地域包括支援センターなどと連携した高齢者見守りネットワーク(安心見守りネット)の運用 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域包括ケアシステムの推進に向けた講演会(2回)、シニア層を対象とした大学連携事業「大人ののためのはじめてのコース教室」(1回)、地域自己診断ツールを活用した取組(4件) ●区内大学と連携した認知症カフェや公園体操等への学生ボランティアの参加促進に関する講義(1回)、学生ボランティアの受け入れ箇所:0か所【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため】 ●多世代交流事業:0回【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止】 ●新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言時は健康ウォーク・健康体操のグループ活動を休止。活動再開に向けボランティア向け講演会の開催、健康体操のYouTubeによる配信。 ●あさおウォーキングマップの配布 ●地域の見守りネットワーク強化を目的とした関係機関との情報交換会の開催(1回) 	4,810	4,249	3		
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●市政だより区版における麻生区地域まもり支援センター特集記事の掲載(1回) 	4,129	3,933	3			
				4,004	939	4		
				3,884	-	-		
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	オンラインツールを活用した講演会・講座の実施など、現状を踏まえながら、各種事業を実施したことで、コロナ禍においても、自助・互助や地域の支え合いの意識の醸成を図ることができました。	学生ボランティアの受け入れをした認知症カフェ等の箇所数	目標	26	26	26	26	ヶ所
		指標の説明	実績	26	21	0	-	ヶ所
	①成果や②指標を踏まえた評価	介護予防や健康づくりなどによるセルフケア意識の醸成や、地域の実情に応じた支え合いの地域づくりなど、地域における多様な主体との連携や地域資源を活用した各種事業を実施するとともに、地域自己診断ツールを活用した取組など麻生区らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進しました。「学生ボランティアの受け入れをした認知症カフェ等の箇所数」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できずでしたが、新しい生活様式に則した地域包括ケアシステムの推進として、高齢者等に向けたweb会議ツールの使い方に関する講習会の開催や、シニア層を対象とした大学連携事業の一部をweb配信とするなど、コロナ禍においても高齢者への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。						
4	安全・安心まちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域防災力強化に向けた取組の推進(自主防災組織訓練の支援:60回程度、避難所運営会議の実施:25か所) ●麻生区総合防災訓練の実施(実施回数:2回) ●警察署、消防署等の防災関係機関との災害対策連絡協議会の開催(会議回数:8回、訓練回数:4回) ●麻生区交通安全対策協議会等と連携した街頭啓発活動の実施(実施回数:20回程度) ●「麻生区メール配信システム」を活用した区内の防犯情報の提供の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織による自主的な訓練(13件実施)のための指導・助言、避難所運営会議の実施(25か所)、新型コロナウイルス感染症の影響により自主防災組織の活動が制限されたため、実施件数は減少しましたが、代替措置として、「麻生区防災のついで」の中で専門家による講演や優良活動事例の発表を行い、多くの団体に参考にしていただくため、YouTubeによるライブ配信やホームページへの資料掲載を行いました。 ●麻生区総合防災訓練については、新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小し1回、区ホームページを活用した防災学習として1回実施 ●災害対策連絡協議会の開催(会議2回、セミナー1回)【新型コロナウイルス感染症の影響により会議回数を減らし、訓練に替えてセミナーを実施】 ●麻生区交通安全対策協議会等と連携した街頭啓発活動の実施(11回)【新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数減】 ●多様化する情報の受け手に合わせて、麻生区メール配信システム及びかわさき防犯アプリから防犯情報を配信(配信34回) 	5,837	5,334	3		
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●地域住民や地域団体からの依頼に基づき実施する「ぼうさい出前講座」を14件実施。 ●令和元年東日本台風での対応結果を踏まえ、より効果的な避難所運営や避難者支援を行うため、アルミロープや担架などの物品調達等により、避難所運営体制を整備。 	7,021	5,566	3			
				10,111	8,514	4		
				6,840	-	-		
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった訓練等もありましたが、防災・防犯の取組を多角的かつ継続的に実施することにより、コロナ禍においても、地域における防災力の向上及び安全・安心のまちづくりの実現に寄りました。	避難所運営会議の開催回数	目標	25	25	25	25	回
		指標の説明	実績	25	25	25	-	回
	①成果や②指標を踏まえた評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、区総合防災訓練の一部や災害対策協議会の訓練等を中止せざるを得ない状況となりましたが、地域での自主的な防災訓練への支援や避難所運営会議を25か所まで開催したこと等により、自主防災組織をはじめとした地域住民の防災意識の向上の一助となりました。防犯や交通安全についても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、街頭啓発活動の実施回数を減らすなどの影響がありましたが、区民への情報配信や研修会・啓発活動に加え、通学時間帯のストロール活動を継続的かつ効果的に実施することにより、安全・安心なまちづくりの推進に一定の成果があったものと考えます。						

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H30年度 R1年度 R2年度(決算額は見込) R3年度				
5	総合的な子ども子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●麻生区子ども関連ネットワーク会議の開催による関連団体等との連携強化及び情報共有の促進(全体会議の開催:3回、研修等の実施:2回) ●大学との連携・協力による未就学児親子向けコンサートや講演会、小中学生体験学習の実施(未就学児親子向け事業:7回程度、小中学生向け体験学習:5回程度) ●地域の子育て支援団体等との協働によるあさお子育てフェスタの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●麻生区子ども関連ネットワーク会議の開催による関連団体等との連携強化及び情報共有の促進(全体会議の開催:3回、研修等の実施:2回) ●大学との連携・協力による未就学児親子向けコンサートや講演会、小中学生体験学習の実施(未就学児親子向け事業:4回、小中学生向け体験学習:2回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業を中止したため】 ●あさお子育てフェスタは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりましたが、フェスタにおけるイベントのひとつである保育園・幼稚園児の作品展については、ホームページに掲載してオンライン上で実施しました。また、未就学児を対象とした大学連携事業(子どもと一緒にコンサート)において、区内子育てサークル等の活動紹介を行うことで、子育て支援情報を発信しました。 	6,945	5,775	3		
				6,317	5,827	3		
	5,711	3,511	4					
	5,560	-	-					
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●麻生区子育て人材バンクを活用したボランティアの派遣(56件、58名) ●区版子育てガイドブック「きゅっとハグあさお」を発行し、子育て世帯及び地域の子育て関係施設へ配布 						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	新型コロナウイルス感染症の影響により、あさお子育てフェスタは中止となりましたが、区内の子育て関係機関との情報共有や子育て情報の発信、大学等の専門分野を活かした各種イベントの実施により、地域資源を活かした総合的な子ども子育て支援を推進しました。	大学連携事業の実施回数	目標	12	12	12	12	回
		指標の説明	実績	12	17	6	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、あさお子育てフェスタは中止せざるを得ない状況となり、また、麻生区・6大学公学協働ネットワークを活用した大学との連携事業についても実施できない事業があり目標数を下回りましたが、一部事業では内容を見直し手法を工夫することで事業を実施することができました。また、区内の子育て関係機関との情報共有や子育て支援情報の発信など、身近な子育て支援を推進することなどにより、総合的な子ども子育て支援の推進に一定の成果があったと考えます。						
6	地域資源を活用したコミュニティづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●市民活動団体交流イベント、市民活動への参加促進のためのアクティブシニア講座等の実施(交流イベントの開催:1回、アクティブシニア講座の実施:5回) ●広報誌などさまざまな媒体を活用した情報発信・提供 ●「麻生市民交流館やまゆり」による提案型事業の推進 ●町内会・自治会と協働した提案型事業の実施 ●地域の団体等と協働した提案型事業の実施 ●表彰品、賞状の贈呈等による区内のスポーツ団体が主催するスポーツ大会への支援(支援:14大会) ●スポーツ・健康ロード等の地域資源を活用したスポーツ教室、イベントの実施 ●ホームページ、チラシ等を活用した区内スポーツ関連情報の発信 ●川崎フロンターレの応援を通じたスポーツのまちづくり ●広報、イベント共催等の総合型地域スポーツクラブへの育成・運営支援の推進 ●総合型地域スポーツクラブ等によるバラスポーツ体験・教室開催の支援等取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民活動団体交流イベントとして「ビバ!あさおの子どもたち」を出張開催、アクティブシニア講座の実施(5回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「市民活動団体発表会」は開催中止】 ●市民活動に関する情報を掲載した広報紙(年6回)、広報冊子の発行、地域ソーシャル・ネットワーク・サイトを活用した情報発信・提供 ●麻生市民交流館やまゆりによる「地域コミュニティ活動支援事業」において、「和風つくりでコミュニティ作り」と「こどもしんぶん地元の魅力再発見」の2事業を選定し、助成を実施 ●「麻生区町内会事業提案制度」において4事業を選定し、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった1事業を除く、「地域見守り活動と自主防災活動の一体化に向けた活動事業」、「読売日本交響楽団演奏会事業」、「ふれあいの里・岡上プロジェクト事業」の3事業を実施した。また、事業を実施する町内会等に対して資金面での自立を促すため、歳出科目について委託料から負担金への見直しを実施 ●「麻生区市民提案型協働事業」において、「ふらっとリビング・多世代交流型居場所作り」の1事業を選定・実施。また、事業実施団体に対して資金面での自立を促すため、歳出科目について委託料から負担金への見直しを実施 ●あさおスポーツフェスティバルにおける、区内のスポーツ団体が主催するスポーツ大会への支援(3回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、申請予定の大会が中止となったため】 ●柿生地区における地域資源を活用したスポーツのまちづくりにおける、スポーツ・健康ロード活用イベントの開催(1回) ●あさおスポーツネット(随時更新)、あさおスポーツだより発行(年3回)、スポーツあさお発行(年2回)による区内スポーツ関連情報の発信 ●川崎フロンターレ麻生アシストクラブとの連携事業(ホームゲーム応援ツアー2回、麻生区役所庁舎内掲示板による広報など) ●区内総合型地域スポーツクラブ合同イベントは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止となりましたが、事業の後援(2団体)や、情報交換・連携を目的とした地域スポーツ関連団体が集う会議の開催(1回)を通じて支援を実施 ●スポーツ推進委員会によるバラスポーツボッチャ体験(4回) 	18,374	15,942	3		
				18,424	16,064	3		
		その他の取組の実績等	●新たなコミュニティづくりを促進する事業として、区内まちのひろばを紹介する冊子を作成					
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった事業や活動もありましたが、「麻生市民交流館やまゆり」の支援や市民活動の広報等の支援、町内会・自治会に対する支援、協働事業の実施の他、感染対策を講じた上で地域資源を活用した総合型地域スポーツクラブへの支援やスポーツ推進委員との連携を通じて、コミュニティづくりに向けた地域活動の促進につなげることができました。	「麻生市民交流館やまゆり」会議室の稼働率	目標	90	90	90	90	%
		指標の説明	実績	91	84	68	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	麻生市民交流館やまゆりの会議室の稼働率は、新型コロナウイルス感染症の影響により貸館利用が減少したため、68%と目標値を下回りましたが、「やまゆり」で実施予定であった市民活動団体交流イベント「ビバ!あさおの子どもたち」を出張して開催するなど、感染対策に配慮して事業を実施したほか、地域コミュニティ活動支援事業や町内会事業提案制度等の実施により、市民活動と地域活動の促進が図られました。また、総合型地域スポーツクラブへの支援やスポーツ推進委員との連携を通じて、コミュニティづくりに向けた地域活動の促進につなげることができました。						
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H30年度 R1年度 R2年度(決算額は見込) R3年度				
7	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●区役所の総合的なサービスの向上に向けた環境整備 ●来庁者を適切な窓口へ誘導するための案内の配置 ●区役所サービスの充実に向けた接遇研修等の実施 ●区政・地域情報発信のための広報スキル向上研修等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●区役所を快適に利用できるよう、区役所コピー、人口・階段等の環境整備や、案内表示の見直しを実施。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る注意喚起のポスター等の掲示及び消毒液のより適切な設置の仕方等を検討し実施 ●混雑期には来庁者の安全・混雑緩和及び待ち時間短縮のための窓口案内を設置 ●応対能力の向上による窓口サービスの充実に向け、接遇研修・クレーム対応研修等を実施(3回) ●広報に対する意識の醸成と技術の向上のための研修を実施(1回) 	3,486	3,513	3		
				2,711	2,457	3		
	2,842	2,424	3					
	2,514	-	-					
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●区役所サービスの向上のために作業部会を設置し、区役所内木質化リノベーションに反映させるための調査や、場所の検討等を実施 ●麻生区フロアガイドを見直し、リニューアルし作成 						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	混雑期に窓口案内を増員し、スムーズで適切な案内を行い、待ち時間の短縮及び混雑の緩和を図りました。	区役所利用者のサービス満足度	目標	98	98	98	98	%
		指標の説明	実績	99	99	-	-	(調査中止)
	①成果や②指標を踏まえた評価	区役所を快適に利用できるよう、窓口案内の設置、各種研修の開催、掲示物の見直し等を行うとともに、局所的な混雑が想定される際には区役所全体で応援態勢をとるなど、サービス向上に向けた取組を実施しました。今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、区役所来庁者へのヒアリング調査を中止したため、満足度の割合は把握することができませんでしたが、区役所アンケート(自由記入ができるよう区役所入口付近2か所に常設)等により窓口対応等について良好な状況が伺えることから、実施した取組について、一定の成果があったと考えます。						

取組内容の実績等		成果	
その他の取組	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症対策として、感染症対策用物品等について購入を行いました。 ●新型コロナウイルス感染症対策として、庁舎内の窓開放による換気を円滑に行うため、麻生区役所庁舎及び柿生分庁舎に網戸の設置を行いました。 ●白山中学校跡地施設において、グラウンド側溝内に土砂が堆積し、手作業での土砂排出が困難な箇所があることから、業務委託により高圧洗浄車等を用いて土砂を排出しました。 ●区役所ロビー等の木質化リノベーションに合わせて、資料整理用ファイル等の物品を購入しました。 ●経年劣化により破損した区役所会議室や区長室等のブラインドを更新しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ●必要な物品の購入により、感染症対策を図った上で区役所業務を継続することができました。 ●網戸の設置により、換気の際に虫が庁舎内に入り込み、業務に支障を及ぼすことがなくなりました。 ●土砂の排出により、側溝の排水が十分に機能し、近隣施設に雨水が流出する危険性がなくなりました。 ●資料整理用ファイル等の物品を入れ替えることにより視認性が高まり、区民が必要な情報を確実・迅速に入手できるようになりました。 ●会議室をはじめとして区役所庁舎は、多くの市民にも利用されており、居室の使用に不都合が生じていたものが改善されました。 	
	上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性		
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性	
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	III	<ul style="list-style-type: none"> ●主要な取組1「芸術・文化のまちづくりの推進」については、コロナ禍においても多様な主体が工夫しながら、交流の機会創出や魅力の発信を進めてきたところで、今後も新百合ヶ丘駅を中心に地域活性化や地域ブランド化をめざしてきた「しんゆり芸術のまち」の取組を区内全域に広げ、豊かな地域資源を活かしながら芸術・文化を身近に親しむことができるまちづくりを引き続き目指していきます。 ●主要な取組2「高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進」については、コロナ禍においても地域包括ケアシステムの構築に向けた互いに支え合える地域のつながりづくりを進めていきます。新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえ、身体的な接触がない形での多世代交流などを検討します。 ●主要な取組4「安全・安心のまちづくりの推進」については、引き続き、総合防災訓練などの場を通じて、地域の多様な主体の連携を促し、災害時にも支え合える誰一人取り残さないまちづくりを進めます。避難所開設訓練のオンライン配信や、防災訓練をWEB上で同時開催する他、自助・共助の取組の参考となる映像コンテンツを作成・配信するなど、コロナ禍においても地域防災力を高めるための取組を行います。 ●主要な取組5「総合的な子ども・子育て支援の推進」については、コロナ禍においても地域全体で子育て家庭を支える取組を推進します。新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえ、オンラインなども活用し、地域の団体とのつながりや、子育て世代同士の交流の機会の創出について検討します。